

長崎県立大学大学院 地域創生研究科設置届出書
(抜粋)

目 次

基本計画書	1
-------------	---

教育課程等の概要

1 地方創生研究科	
・ 地域社会マネジメント専攻	6
・ 情報工学専攻	9
・ 人間健康科学専攻	10
2 経営学部	
・ 経営学科	17
・ 国際経営学科	23
3 地域創造学部	
・ 公共政策学科	28
・ 実践経済学科	33
4 国際社会学部	
・ 国際社会学科	38
5 情報システム学部	
・ 情報システム学科	43
・ 情報セキュリティ学科	48
6 看護栄養学部	
・ 看護学科	53
・ 栄養健康学科	58

設置の趣旨等を記載した書類

1 研究科設置の趣旨及び必要性	63
2 研究科の構想	76
3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称・定員	76
4 教育課程の編成の考え方及び特色	79
5 教員組織の編成の考え方及び特色	88
6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	90
7 特定の課題について研究成果の審査を行う場合	107
8 施設・設備等の整備計画	108
9 基礎となる学部との関係	111
10 入学者選抜の概要	112

11 取得可能な資格	122
12 「大学院設置基準」第 14 条による教育方法の特例の実施について	122
13 2 以上の校地において教育研究を行う場合	123
14 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合 ...	124
15 管理運営	124
16 自己点検・評価	125
17 情報の公表	126
18 教育内容等の改善のための組織的な研修等	127
参考資料	

基本計画書

基本計画書

基本計画		
事項	記入欄	備考
計画の区分	研究科の設置	
フリガナ 設置者	ナガシマコウリツダイブダクホジシ 長崎県公立大学法人	
フリガナ 大学の名称	ナガシマコウリツダイブダクホジシ チイソウセイクンキョカ 長崎県立大学大学院 地域創生研究科 (英語名: Graduate School of Regional Design Creation)	
大学本部の位置	長崎県佐世保市川下町123番地	
大学の目的	長崎県立大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。	
新設学部等の目的	地域創生研究科 地域創生研究科においては、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材、急速に進展をみせている情報科学の知識・技術を修得し高度知識社会の情報基盤を支える人材、看護と栄養に関する連携的な研究をベースに地域住民のＱＯＬ向上に貢献できる専門的人材の養成を目指すものとする。 地域社会マネジメント専攻（M） ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コース、メディア社会コース、国境離島文化振興コースで構成する本専攻では、各コースで学ぶ経営学・経済学・政治学・法学・情報論・離島文化論の専門分野の専門的知識のみでなく、多角的・総合的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材を養成する。 情報工学専攻（M） 進んだ情報科学の知識と技術の習得を図り、現代の高度情報化社会に貢献できかつ情報基盤を支える人材を養成する。本専攻は、情報セキュリティコースと人間情報科学コースで構成する。 人間健康科学専攻（M） 看護と栄養の面から人の健康を支えるために本専攻には、疾患・障害の有無にかかわらずＱＯＬを維持・向上させることを専門とする看護学実践コース、健康の保持・増進あるいは疾病の予防を専門とする公衆衛生看護学コース、人の健康を食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門とする栄養科学コースの3つのコースを設置し、俯瞰的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域住民のＱＯＬの向上に向け高度な専門性を生かして社会の健康問題を解決できる人材を養成する。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
新設学部等の概要	地域創生研究科 [Graduate School of Regional Design and Creation]							長崎県佐世保市川下町123番地	【基礎となる学部】 経営学部経営学科 経営学部国際経営学科 地域創造学部公共政策学科 地域創造学部実践経済学科 国際社会学部国際社会学科
	地域社会マネジメント専攻 (M) [Division of Regional Society Management]	2	15	—	30	修士 (経営学) 【Master of Arts in Management】 (経済学) 【Master of Arts in Economics】 (経済社会学) 【Master of Arts in Media and Global Studies】 (文化振興学) 【Master of Arts in Culture and Developmental Studies】	平成32年4月第1年次		
	情報工学専攻 (M) [Division of Computer Science]	2	10	—	20	修士 (情報工学) 【Master of Science in Computer Science】	平成32年4月第1年次	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1丁目1番1号	
	人間健康科学専攻 (M) [Division of Human Health Science]	2	12	—	24	修士 (看護学) 【Master of Science in Nursing】 (公衆衛生看護学) 【Master of Science in Public Health Nursing】 (栄養学) 【Master of Science in Nutrition】	平成32年4月第1年次		
	計		37		74				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		経済学研究科 (廃止) 産業経済・経済開発専攻 (M) (廃止) (△12) ※平成32年4月学生募集停止予定 国際情報学研究科 (廃止) 国際交流学専攻 (M) (廃止) (△6) 情報メディア学専攻 (M) (廃止) (△4) ※平成32年4月学生募集停止予定 人間健康科学研究科 看護学専攻 (M) (廃止) (△8) 栄養科学専攻 (M) (博士前期課程) (廃止) (△8) ※平成32年4月学生募集停止予定							14条特例の適用

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数					卒業要件単位数			
			講義	演習	実験・実習	計					
	地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻		69科目	3科目	0科目	72科目	32単位				
	地域創生研究科 情報工学専攻		18科目	3科目	0科目	21科目	32単位				
	地域創生研究科 人間健康科学専攻		47科目	6科目	5科目	58科目	32単位または60単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計			助手
	新設	地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻	人	人	人	人	人	人	人		
			30 (30)	19 (19)	7 (7)	－ (－)	56 (56)	－ (－)	21 (21)		
			12 (12)	3 (3)	3 (3)	－ (－)	18 (18)	－ (－)	20 (20)		
			11 (11)	6 (6)	8 (8)	1 (1)	26 (26)	－ (－)	37 (32)		
			53 (53)	28 (28)	18 (18)	1 (1)	100 (100)	－ (－)	－ (－)		
	既設分	人間健康科学研究科 栄養科学専攻（博士後期課程）	7 (7)	3 (3)	5 (5)	－ (－)	15 (15)	－ (－)	－ (－)		
			7 (7)	3 (3)	5 (5)	－ (－)	15 (15)	－ (－)	－ (－)		
			7 (7)	3 (3)	5 (5)	－ (－)	15 (15)	－ (－)	－ (－)		
	合計		54 (54)	29 (29)	18 (18)	1 (1)	102 (102)	－ (－)	－ (－)		
	教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		大学全体	
		事務職員		54人 (54)		43人 (43)		97人 (97)			
		技術職員		0 (0)		8 (8)		8 (8)			
図書館専門職員		0 (0)		9 (9)		9 (9)					
その他の職員		0 (0)		3 (3)		3 (3)					
計		54 (54)		63 (63)		117 (117)					
校地等	区分		専用	共用		共用する他の学校等の専用		計	大学全体		
	校舎敷地		121,499㎡		－㎡		121,499㎡				
	運動場用地		53,546㎡		－㎡		53,546㎡				
	小計		175,045㎡		－㎡		175,045㎡				
	その他		13,810㎡		－㎡		13,810㎡				
	合計		188,855㎡		－㎡		188,855㎡				
校舎		専用	共用		共用する他の学校等の専用		計	大学全体			
		49,570㎡ (50,235㎡)		－㎡ (－㎡)		－㎡ (－㎡) (50,235㎡)					
教室等	講義室		演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設	大学全体		
	43室		33室	49室		9室 (補助職員 2人)		4室 (補助職員 1人)			
専任教員研究室			新設学部等の名称			室数					
			地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻			56 室					
			地域創生研究科 情報工学専攻			18 室					
			地域創生研究科 人間健康科学専攻			26 室					
図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数
	地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 情報工学専攻 人間健康科学専攻		538,964 [126,419] (526,178 [124,413])		1,122 [536] (1,122 [536])		67 [64] (67 [64])	19,099 (18,583)	1,790 (1790)	1 (1)	
	計		538,964 [126,419] (526,178 [124,413])		1,122 [536] (1,122 [536])		67 [64] (67 [64])	19,099 (18,583)	1,790 (1790)	1 (1)	

図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		6, 712㎡		677		500, 000				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		4, 827㎡		武道館		弓道場				
		テニスコート（14面）								
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	・学部と不可分のため、学部も含めて計上しており、左記に加えて、大学院の指導学生 1 人につき、下記金額が加算される。 ○非実験系：50千円 ○実験系　：200千円
		教員 1 人当り研究費等		568千円	568千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
		共 同 研 究 費 等		57, 448千円	57, 448千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
		図 書 購 入 費	75, 227千円	75, 227千円	75, 227千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
		設 備 購 入 費	102, 568千円	120, 000千円	120, 000千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	上段：県内 下段：県外		
		742千円 919千円	536千円 536千円	－ 千円 － 千円	－ 千円 － 千円	－ 千円 － 千円	－ 千円 － 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			長崎県からの運営費交付金を充当						
既設大学等の状況	大 学 の 名 称		長崎県立大学							
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
	経済学研究科		年	人	年次人	人		倍		長崎県佐世保市川下町123番地
	産業経済・経済開発専攻		2	12	－	24	修士 (経済学)	0. 29	平成20年度	
	国際情報学研究科									
	国際交流学専攻		2	6	－	12	修士 (国際交流学)	0. 08	平成20年度	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1丁目1番1
	情報メディア学専攻		2	4	－	8	修士 (情報メディア学)	0. 12	平成20年度	
	人間健康科学研究科									
	看護学専攻		2	8	－	16	修士 (看護学、公衆衛生看護学)	0. 99	平成20年度	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1丁目1番1
	栄養科学専攻 (博士前期課程)		2	8	－	16	修士 (栄養学)	0. 31	平成20年度	
	栄養科学専攻 (博士後期課程)		3	3	－	9	博士 (栄養学)	0. 22	平成20年度	
	経営学部							1. 04		長崎県佐世保市川下町123番地
	経営学科		4	140	－	560	学士 (経営学)	1. 04	平成28年度	
	国際経営学科		4	60	－	240	学士 (経営学)	1. 04	平成28年度	
	地域創造学部							1. 02		長崎県佐世保市川下町123番地
	公共政策学科		4	120	－	480	学士 (公共政策学)	1. 02	平成28年度	
	実践経済学科		4	130	－	520	学士 (経済学)	1. 03	平成28年度	
	経済学部									長崎県佐世保市川下町123番地
	経済学科		4	－	－	－	学士 (経済学)	－	平成20年度	
	地域政策学科		4	－	－	－	学士 (地域政策学)	－	平成20年度	
流通・経営学科		4	－	－	－	学士 (流通・経営学)	－	平成20年度		

既設大学等の状況	国際社会学部					学士	1.08		長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1	平成28年度より学生募集停止
	国際社会学科	4	60	—	240	(国際社会学)	1.08	平成28年度		
	情報システム学部						1.08			
	情報システム学科	4	40	—	160	学士	1.09	平成28年度		
	情報セキュリティ学科	4	40	—	160	(情報セキュリティ学)	1.07	平成28年度		
	国際情報学部									
	国際交流学科	4	—	—	—	学士	—	平成20年度		
	情報メディア学科	4	—	—	—	学士	—	平成20年度		
	看護栄養学部						1.05			
	看護学科	4	60	—	240	(看護学)	1.06	平成20年度		
栄養健康学科	4	40	—	160	学士	1.05	平成20年度			
附属施設の概要		該当なし								

教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要															
(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科 共通科目	地域振興特論	1 ①②	2			○			6	2	2			兼3	オムニバス・一部共同・メディア※演習
	マネジメント・リーダーシップ特論	1 ③④	2			○			2	2	2			兼5	オムニバス・一部共同・メディア※演習
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—			8	4	4	0	0	兼8	—
専攻 共通科目	社会課題特論	1 ①	2			○			7	3					オムニバス・メディア※演習
	現代政治経済社会特論	1 ③		2		○			1						メディア
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1 ①		2		○			1						メディア※演習
	経済統計特論	1 ③		2		○			1	1					オムニバス・メディア
	国際関係特論	1 ①		2		○			1						メディア
	離島社会情報特論	1 ③		2		○				1					メディア
	小計 (6科目)	—	2	10	0	—			9	5	0	0	0	0	—
専門科目	ビジネス・マネジメント系	ビジネス・マネジメント特論	1 ①	2		○			1						
		経営管理特論	1 ②	2		○				1					
		経営組織特論	1 ②	2		○								兼1	
		経営戦略特論	1 ③	2		○								兼1	
		C S R 特論	1 ④	2		○				1					
		地域マネジメント特論	1 ④	2		○					1				
		国際経営特論	1 ④	2		○				1					
		コーポレート・ファイナンス特論	1 ④	2		○					1				
		リスクマネジメント特論	1 ③	2		○			1						※演習
		長崎と九州の企業特論	1 ③	2		○				1					
		地域事業継承・後継者育成特論	2 ①	2		○			1						※演習
	マーケティング系	マーケティング戦略特論	1 ②	2			○			1					
		流通システム特論	1 ②	2		○			1						
		流通・マーケティング史特論	1 ③	2		○			2						オムニバス
		国際・地域物流特論	1 ④	2		○			1						
		国際経済特論	1 ④	2		○			1						
		経営情報特論	1 ③	2		○			1						
	会計学・関係法系	会計学特論	1 ①	2		○			1						
		財務会計特論	1 ②	2		○								兼1	
		管理会計特論	1 ②	2		○			1						
		企業税法特論	1 ③	2		○			1						
		租税法特論	1 ①	2		○			1						
		会社法特論	1 ④	2		○					1				
	小計 (23科目)		—	0	46	0	—		10	5	3	0	0	兼3	—

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	経済・地域政策コース	経済学系	経済学特論	1①		2		○				1	1					
			経済政策特論	1②		2		○			1							
			財政学特論	1②		2		○			1							
			計量経済学特論	1④		2		○				1						
			経済史特論	1①		2		○			1							
		地域行政系	公共政策特論	1②		2		○			1							
			地域計画特論	1④		2		○			1							
			地方行政法特論	1③		2		○					1				兼1	
			市民参加特論	1④		2		○									兼1	
			政策評価特論	1④		2		○										
		地域政策系	地域経済分析特論	1②		2		○			1							
			農業経済特論	1③		2		○				1						
			地域環境政策特論	1④		2		○					1					
			交通経済特論	1④		2		○									兼1	
			地域福祉特論	1④		2		○									兼1	
	小計 (15科目)			—	0	30	0	—			6	3	2	0	0	兼4	—	
	メディア社会コース	メディア社会学特論	1①		2		○						1					兼1
		ネットワーク社会特論	1③		2		○											
		メディアコミュニケーション特論	1②		2		○					1						
		ジャーナリズム特論	1②		2		○					1						
		国際メディア特論	1④		2		○					1						
		現代社会特論	1②		2		○					1						
		比較社会特論	1②		2		○					2						オムニバス
		文化社会学特論	1④		2		○						1					
		コンテンツ文化特論	1③		2		○						1					
		日中文化社会特論	1③		2		○					1						
日英比較文化特論		1④		2		○						2					オムニバス	
小計 (11科目)			—	0	22	0	—			6	5	0	0	0	兼1	—		
国境離島文化振興コース	地域・離島文化特論	1①		2		○					2						兼1 オムニバス・メディア	
	離島経済文化振興特論	1③④		2		○											兼1	
	国境離島史特論	1④		2		○					2						オムニバス・メディア	
	宗教文化特論	1③		2		○					2						オムニバス・メディア	
	農村社会文化持続特論	1④		2		○							1				オムニバス・メディア	
	離島文化ツーリズム開発特論	1②		2		○											兼1	
	地域食文化特論	1②		2		○						1					兼1 オムニバス・メディア	
	国際法特論	1③		2		○						1						
	地方自治法特論	1④		2		○											兼1	
	地域振興関係法規特論	1④		2		○											兼1	
	離島教育支援特論	1②		2		○					1						※実習	
	離島経済ネットワーク特論	1②		2		○						1						
	地域情報経済特論	1①		2		○						1						
	小計 (13科目)			—	0	26	0	—			5	4	1	0	0	兼6	—	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	特別研究	1～2		8			○		26	9				
	特定課題研究	1～2		4			○		5	1				
	小計 (2科目)	—	0	12	0	—			27	9	0	0	0	0
合計 (72科目)		—	6	146	0	—			30	19	7	0	0	兼21
学位又は称号		修士 (経営学)、修士 (経済学)、修士 (メディア社会学)、修士 (文化振興学)		学位又は学科の分野				経済学関係、社会学・社会福祉学関係、文学関係、法学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。 (ビジネス・マネジメントコース) ①社会人特別選抜の選抜区分で入学し特定課題研究を希望する者 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から18単位以上、研究指導科目から特定課題研究4単位の計32単位以上を修得する。 ②①以外の者 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。 (経済・地域政策コース) 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目の経済学系から6単位以上、他の2つの系から8単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。 (メディア社会コース) 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。 (国境離島文化振興コース) 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。								1学年の学期区分		4学期				
								1学期の授業期間		8週				
								1時限の授業時間		90分				

教 育 課 程 等 の 概 要																
(地域創生研究科 情報工学専攻 (M))																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科 共通科目	地域振興特論	1①②	2			○			1					兼12	オムバス・一部共同・メディア ※演習	
	マネジメント・リーダーシップ特論	1③④	2			○			3					兼8	オムバス・一部共同・メディア ※演習	
	小計 (2 科目)	—	4	0	0	—			4	0	0	0	0	兼20	—	
専攻 共通科目	数理学特論	1①	2			○				1						
	情報理論特論	1①	2			○			1							
	データベース特論	1③		2		○			1							
	人工知能特論	1④		2		○			1						※演習	
	ソフトウェア開発プロセス特論	1②		2			○		1						※講義	
	小計 (5 科目)	—	4	6	0	—			4	1	0	0	0	0	—	
専門 科目	情報 コ セ キ ユ リ	データセキュリティ特論	1②		2		○			1						
		量子情報処理特論	1③		2		○					1				
		暗号数理特論	1①		2		○			1						
		ネットワークセキュリティ特論	1③		2		○			1					※演習	
		情報セキュリティリスクマネジメント特論	1④		2		○			1						
		小計 (5 科目)	—	0	10	0	—			4	0	1	0	0	0	—
	人 間 情 報 科 学 コ ー ス	空間情報工学特論	1②		2		○			1						※演習
		聴覚情報処理特論	1③		2		○					1				※演習
		ヒューマンインタフェース特論	1④		2		○			1						
		実世界情報処理特論	1②		2			○		1						※講義
		色彩情報特論	1③		2		○				1					
		数理造形表現特論	1④		2		○			1						※演習
		画像計測特論	1④		2		○				1					※演習
		視覚メディア工学特論	1③		2		○					1				
	小計 (8 科目)	—	0	16	0	—			4	2	2	0	0	0	—	
研究指導科目	特別研究	1～2	8				○		12	3	3					
	小計 (1 科目)	—	8	0	0	—			12	3	3	0	0	0	—	
合計 (21 科目)		—	16	32	0	—			12	3	3	0	0	兼20	—	
学位又は称号		修士 (情報工学)			学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、専攻共通科目、所属コース及び他コース専門科目から14単位以上（所属するコースの専門科目からは8単位以上必須）、研究指導科目から特別研究8単位の計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査に合格した場合に学位を授与する。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。								1 学年の学期区分				4 学期				
								1 学期の授業期間				8 週				
								1 時限の授業時間				90 分				

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創生研究科 人間健康科学専攻 (M))														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科 共通科目	地域振興特論	1 ①②	2			○			1					兼12 オムニバス・一部共同・メデイア ※演習
	マネジメント・リーダーシップ特論	1 ③④	2			○			2					兼9 オムニバス・一部共同・メデイア ※演習
	小計 (2 科目)	—	4	0	0	—	—	—	3	0	0	0	0	兼21 —
専攻 共通科目	健康科学特論	1 ①	2			○			6	3	5			兼1 オムニバス ※演習
	アカデミックスキル特論	1 ①	2			○			6	4	2			オムニバス
	保健統計演習	1 ④		2			○		1					
	保健・医療政策特論	1・2 ①		2		○			1					
	行政・組織特論	1 ③		2		○			1					兼1 オムニバス
	最新栄養科学特論	1 ②		2		○			5	2	5			兼2 オムニバス
	小計 (6 科目)	—	4	8	0	—	—	—	11	4	5	0	0	兼3 —
専門科目	看護学 共通科目	看護研究の理論と方法特論	1 ②		2	○			3					兼1 オムニバス ※演習
		看護理論特論	1 ②		2	○			2	1				兼1 オムニバス ※演習
		ヘルスアセスメント特論	1 ③		1	○			1					※演習
		医療経済・地域経済特論	1 ②		2	○								兼2 オムニバス
		グローバルヘルス特論	1 ④		1	○			1					兼1 オムニバス ※演習
		メンタルヘルス特論	1 ④		1	○								兼1
		看護倫理特論	1 ③		2	○								兼1
		小計 (7 科目)	—	0	11	0	—	—	5	1	0	0	0	兼5 —
	看護学 実践コース	看護管理学特論	1 ②		2	○			2					兼1 オムニバス ※演習
		母子看護学特論	1 ②		2	○			1	1	1			兼1 オムニバス ※演習
		成人・老年看護学特論	1 ②		2	○			1	2				兼1 オムニバス ※演習
		地域看護学特論	1 ②		2	○			1	1	1			兼1 オムニバス ※演習
		看護学実践演習	1 ③④		2		○		6	3				共同
		小計 (5 科目)	—	0	10	0	—	—	6	4	2	0	0	0 —
	公衆衛生看護学 コース	公衆衛生看護学原論Ⅰ	1 ②		1	○			1					
		公衆衛生看護学原論Ⅱ	2 ③		1	○				1				
		活動展開・支援技術特論	1 ①②		3	○			1			1		兼1 オムニバス ※演習
		対象別・健康課題別各論	1 ①②		3	○					2	1		兼1 オムニバス ※演習
		地域診断特論	1 ①②		3	○				1	1	1		共同 ※演習
		ケアシステムマネジメント特論	2 ①		1	○				1				
		公衆衛生看護管理特論	2 ①		2	○					2			オムニバス
		公衆衛生看護学セミナーⅠ	1 ③④		1		○		1	1		1		共同
		健康危機管理特論	2 ①		1	○			1					兼1 オムニバス
		疫学特論	1 ④		2	○								兼1
		保健統計特論	1 ④		2	○					1			
		保健医療福祉行政特論	1 ④		1	○								兼1
		公衆衛生看護学基礎実習Ⅰ	1 ③④		2			○	1	1		1		共同
		公衆衛生看護学基礎実習Ⅱ	1 ③④		2			○	1	1		1		共同
		公衆衛生看護学基礎実習Ⅲ	1 ③④		1			○	1		1			共同
	発展 専門系	公衆衛生看護学発展実習Ⅰ	2 ①②		2			○			2	1		共同
		公衆衛生看護学発展実習Ⅱ	2 ①②		2			○			2	1		共同
		社会調査法特論	1 ③		2	○								兼1 ※演習
		環境保健特論	2 ①		1	○								兼3 オムニバス
		保健情報特論	2 ②		1	○								兼1
		公衆衛生看護学セミナーⅡ	2 ①②		1		○				2	1		共同
		公共性特論	2 ①		1	○								兼1
		小計 (22 科目)	—	0	36	0	—	—	1	1	3	1	0	兼9 —

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(地域創生研究科 人間健康科学専攻 (M))																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	基礎 栄養科学系	細胞生化学特論	1 ①		2		○				1	1				兼1	
		有機化学特論	1 ①		2		○									※演習	
		栄養生理学特論	1 ③		2		○				1					兼1	
		機能形態学特論	1 ④		2		○								※演習		
		代謝栄養学特論	1 ②		2		○								※演習		
		食品衛生学特論	1 ①		2		○				1				※演習		
		食品機能学特論	1 ②		2		○								※演習		
		栄養疫学特論	1 ③		2		○					1				※演習	
		実践 栄養科学系	臨床栄養学特論	1 ④		2		○				1	1				※演習
			健康体力科学特論	1 ①		2		○									
			調理科学特論	1 ③		2		○					1				
			栄養管理学特論	1 ②		2		○					1				
			フードマネジメント特論	1 ④		2		○					1				
			生活習慣病医療学特論	1 ④		2		○				1					
	小計 (14科目)			—	0	28	0	—			5	2	5	0	0	兼2	—
研究指導科目		特別研究	1～2		8			○		11	5	4					
		特定課題研究	1～2		4			○		1	1						
		小計 (2科目)	—	0	12	0	—			11	5	4	0	0	0	—	
合計 (58科目)			—	8	105	0	—			11	6	8	1	0	兼37		
学位又は称号		修士 (看護学)、修士 (公衆衛生看護学)、修士 (栄養学)			学位又は学科の分野				保健衛生学関係 (看護学関係)、保健衛生学 関係 (看護学関係及びリハビリテーション関 係を除く。)、家政関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。 ただし、保健師資格の取得を希望する者は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計60単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。 なお、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。 (看護学実践コース) 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、専攻共通科目、看護学共通科目及び同コース専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位の計32単位以上を修得する。 (公衆衛生看護学コース) 保健師資格取得コース 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、専攻共通科目及び同コース基礎専門系から「保健・医療政策特論」(2単位)と基礎専門系(15科目26単位)、看護学共通科目の「看護研究の理論と方法特論」「看護理論特論」、及び同コース発展専門系の7科目10単位、専攻共通科目及び看護学共通科目から選択4単位以上、特定課題研究4単位、計60単位以上を修得する。 (栄養科学コース) 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コース専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位の計32単位以上を修得する。									1 学年の学期区分				4 学期				
									1 学期の授業期間				8 週				
									1 時限の授業時間				90分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科 共通科目	地域振興特論	1①②	2			○			6	2	2			兼3 オムニバス・一部共同・メディア ※演習
	マネジメント・リーダーシップ特論	1③④	2			○			2	2	2			兼5 オムニバス・一部共同・メディア ※演習
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—	—	—	8	4	4	0	0	兼8 —
専攻 共通科目	社会課題特論	1①	2			○			7	3				オムニバス・メディア ※演習
	現代政治経済社会特論	1③		2		○			1					メディア
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1①		2		○			1					メディア ※演習
	経済統計特論	1③		2		○			1	1				オムニバス・メディア
	国際関係特論	1①		2		○			1					メディア
	離島社会情報特論	1③		2		○				1				メディア
	小計 (6科目)	—	2	10	0	—	—	—	9	5	0	0	0	0 —
専門科目	ビジネス・マネジメント系	ビジネス・マネジメント特論	1①	2		○			1					兼1 兼1 ※演習 ※演習
		経営管理特論	1②	2		○				1				
		経営組織特論	1②	2		○								
		経営戦略特論	1③	2		○								
		C S R 特論	1④	2		○				1				
		地域マネジメント特論	1④	2		○					1			
		国際経営特論	1④	2		○				1				
		コーポレート・ファイナンス特論	1④	2		○					1			
		リスクマネジメント特論	1③	2		○			1					
		長崎と九州の企業特論	1③	2		○				1				
		地域事業継承・後継者育成特論	2①	2		○			1					
	マーケティング系	マーケティング戦略特論	1②	2			○		1	1				オムニバス
		流通システム特論	1②	2		○			1					
		流通・マーケティング史特論	1③	2		○			2					
		国際・地域物流特論	1④	2		○			1					
		国際経済特論	1④	2		○			1					
		経営情報特論	1③	2		○			1					
	会計学・関係法系	会計学特論	1①	2		○			1					兼1
		財務会計特論	1②	2		○								
		管理会計特論	1②	2		○			1					
		企業税法特論	1③	2		○			1					
		租税法特論	1①	2		○			1					
		会社法特論	1④	2		○					1			
	小計 (23科目)		—	0	46	0	—	—	10	5	3	0	0	兼3 —

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	経済学系	経済学特論	1 ①	2		○				1				
		経済政策特論	1 ②	2		○			1					
		財政学特論	1 ②	2		○			1					
		計量経済学特論	1 ④	2		○				1				
		経済史特論	1 ①	2		○			1					
	地域・地域政策コース	公共政策特論	1 ②	2		○			1					
		地域計画特論	1 ④	2		○			1					
		地方行政法特論	1 ③	2		○								兼1
		市民参加特論	1 ④	2		○					1			
		政策評価特論	1 ④	2		○								兼1
	地域政策系	地域経済分析特論	1 ②	2		○			1					
		農業経済特論	1 ③	2		○				1				
		地域環境政策特論	1 ④	2		○					1			
		交通経済特論	1 ④	2		○								兼1
		地域福祉特論	1 ④	2		○								兼1
		小計 (15科目)	—	0	30	0	—	—	6	3	2	0	0	兼4
	国境離島文化振興コース	地域・離島文化特論	1 ①	2		○			2					兼1
		離島経済文化振興特論	1③④	2		○								兼1
		国境離島史特論	1 ④	2		○			2					
		宗教文化特論	1 ③	2		○			2					
		農村社会文化持続特論	1 ④	2		○					1			
		離島文化ツーリズム開発特論	1 ②	2		○								兼1
		地域食文化特論	1 ②	2		○				1				兼1
		国際法特論	1 ③	2		○				1				
		地方自治法特論	1 ④	2		○								兼1
		地域振興関係法規特論	1 ④	2		○								兼1
		離島教育支援特論	1 ②	2		○			1					※実習
		離島経済ネットワーク特論	1 ②	2		○				1				
		地域情報経済特論	1 ①	2		○				1				
		小計 (13科目)	—	0	26	0	—	—	5	4	1	0	0	兼6

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻(M))

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	特別研究	1～2		8			○		16	2					
	特定課題研究	1～2		4			○		5	1					
	小計（2科目）	—	0	12	0	—			17	2	0	0	0	0	—
合計（61科目）		—	6	124	0	—			27	17	7	0	0	兼20	—
学位又は称号		修士（経営学）、修士（経済学）、修士（文化振興学）		学位又は学科の分野				経済学関係、文学関係、法学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。 （ビジネス・マネジメントコース） ①社会人特別選抜の選抜区分で入学し特定課題研究を希望する者 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から18単位以上、研究指導科目から特定課題研究4単位の計32単位以上を修得する。 ②①以外の者 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。 （経済・地域政策コース） 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目の経済学系から6単位以上、他の2つの系から8単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。 （国境離島文化振興コース） 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。							1学年の学期区分				4学期				
							1学期の授業期間				8週				
							1時限の授業時間				90分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科 共通科目	地域振興特論	1①②	2			○			6	2	2			兼3 オムニバス・ 一部共同・メディア ※演習
	マネジメント・リーダーシップ特論	1③④	2			○			2	2	2			兼5 オムニバス・ 一部共同・メディア ※演習
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—			8	4	4	0	0	兼8 —
専攻 共通科目	社会課題特論	1①	2			○			7	3				オムニバス・メ ディア ※演習
	現代政治経済社会特論	1③		2		○			1					メディア
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1①		2		○			1					メディア ※演習
	経済統計特論	1③		2		○			1	1				オムニバス・メ ディア
	国際関係特論	1①		2		○			1					メディア
	離島社会情報特論	1③		2		○				1				メディア
	小計 (6科目)	—	2	10	0	—			9	5	0	0	0	0 —
専門 科目	メディア社会学特論	1①		2		○								兼1
	ネットワーク社会特論	1③		2		○			1					オムニバス
	メディアコミュニケーション特論	1②		2		○				1				
	ジャーナリズム特論	1②		2		○			1					
	国際メディア特論	1④		2		○			1					
	現代社会特論	1②		2		○			1					
	比較社会特論	1②		2		○			2					
	文化社会学特論	1④		2		○				1				
	コンテンツ文化特論	1③		2		○				1				
	日中文化社会特論	1③		2		○			1					
	日英比較文化特論	1④		2		○				2				オムニバス
	小計 (11科目)	—	0	22	0	—			6	5	0	0	0	兼1 —

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 (M))

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	国境離島文化振興コース	地域・離島文化特論	1①		2		○			2						兼1	オムニバス・メディア
		離島経済文化振興特論	1③④		2		○									兼1	
		国境離島史特論	1④		2		○			2							オムニバス・メディア
		宗教文化特論	1③		2		○			2							オムニバス・メディア
		農村社会文化持続特論	1④		2		○					1					オムニバス・メディア
		離島文化ツーリズム開発特論	1②		2		○									兼1	
		地域食文化特論	1②		2		○				1					兼1	オムニバス・メディア
		国際法特論	1③		2		○				1						
		地方自治法特論	1④		2		○									兼1	
		地域振興関係法規特論	1④		2		○									兼1	
		離島教育支援特論	1②		2		○			1							※実習
		離島経済ネットワーク特論	1②		2		○				1						
		地域情報経済特論	1①		2		○				1						
		小計（13科目）		—	0	26	0	—			5	4	1	0	0	兼6	—
研究指導科目	特別研究	1～2		8			○		10	7							
	小計（1科目）	—	0	8	0	—			10	7	0	0	0	0	—		
合計（33科目）			—	6	66	0	—			19	14	5	0	0	兼15	—	
学位又は称号		修士（メディア社会学）、 修士（文化振興学）		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係、文学関係、法学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。 （メディア社会コース） 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。 （国境離島文化振興コース） 研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。								1学年の学期区分				4学期					
								1学期の授業期間				8週					
								1時限の授業時間				90分					

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全 学 教 育 科 目	ナセ教 1ミ養	教養セミナー	1前	2				○	6	3	4			
		小計 (1 科目)	—	2	0	0	—		6	3	4	0	0	0 —
	人 文 科 学	日本史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1
		西洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1
		東洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1
		人文地理学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		哲学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		国語表現	1・2・3・4前	2		○								兼1
		小計 (10 科目)	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	兼9 —
	社 会 科 学	日本国憲法	1・2・3・4後	2		○								兼1
		法学	1・2・3・4前	2		○					1			
		民法入門	1・2・3・4前	2		○					1			
		政治学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		社会学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2		○								兼1
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2		○			1					兼4
		小計 (7 科目)	—	0	14	0	—		1	0	1	0	0	兼8 —
	自 然 科 学	数学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		統計学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		化学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		物理科学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		生物科学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		科学史	1・2・3・4前	2		○								兼1
		小計 (6 科目)	—	2	10	0	—		0	0	0	0	0	兼6 —
	健 康 科 学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○						兼2
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2		○								兼1
		運動と栄養	1・2・3・4後	2		○								兼1
		食文化論	1・2・3・4前	2		○								兼1
		健康と科学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		被曝と健康	1・2・3・4後	1		○								兼1
		小計 (6 科目)	—	0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼6 —
	情 報 科 学	情報処理概論	1・2・3・4前	2		○								兼1
		情報処理演習 I	1前	2			○							兼3
		情報処理演習 II	1・2後	2			○							兼3
		小計 (3 科目)	—	2	4	0	—		0	0	0	0	0	兼4 —
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2		○								兼1
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2		○								兼1
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2		○								兼1
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2		○								兼1
		長崎と産業	1・2・3・4前	2		○								兼7
		長崎と平和	1・2・3・4前	2		○								兼1
		小計 (6 科目)	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼12 —
	学 し ぶ ま に	長崎のしまに学ぶ	2前	2			○		6	2	2			
		しまのフィールドワーク	2通	2				○	6	2	2			
		小計 (2 科目)	—	4	0	0	—		6	2	2	0	0	0 —

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全 学 教 育 科 目	形成キャリア	キャリアデザインⅠ	1・2後	2		○								兼1
		キャリアデザインⅡ	2・3後		2	○								兼1
		インターンシップ	2・3通		2			○						兼1
		ボランティア活動	1・2・3・4通		2			○						兼1
		小計(4科目)	—	2	6	0	—	—	0	0	0	0	0	兼1
	外国語	英語Ⅰ	1前		1		○		1	1				兼3
		英語Ⅱ	1前		1		○		1	1				兼3
		英語Ⅲ	1後		1		○		1	1				兼3
		英語Ⅳ	1後		1		○		1	1				兼3
		英語Ⅴ	1・2・3・4前		1		○		1	1				兼3
		英語Ⅵ	1・2・3・4後		1		○		1	1				兼3
		英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4後		1		○		1					
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1		○		1					
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1		○		1					
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前		1		○				1			兼1
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後		1		○				1			兼1
		オーラル・コミュニケーションⅢ	1・2・3・4前		1		○				1			兼1
		オーラル・コミュニケーションⅣ	1・2・3・4後		1		○				1			兼1
		リーディングⅠ	1前		1		○		1	1				兼2
		リーディングⅡ	1後		1		○		1	1				兼2
		リーディングⅢ	1・2・3・4前		1		○		1	1				兼2
		ライティングⅠ	1・2・3・4前		1		○				1			兼1
		ライティングⅡ	1・2・3・4後		1		○				1			兼1
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4前・後		2			○	1					
		小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	1	1	1	0	0	兼4
	中国語	中国語ⅠA(文法)	1前		1		○							兼1
		中国語ⅠA(会話)	1前		1		○							兼1
		中国語ⅠA(ヒアリング作文)	1・2前		1		○							兼1
		中国語ⅠA(筆記・読解)	1・2前		1		○							兼1
		中国語ⅠB(文法)	1後		1		○							兼1
		中国語ⅠB(会話)	1後		1		○							兼1
		中国語ⅠB(ヒアリング作文)	1・2後		1		○							兼1
		中国語ⅠB(筆記・読解)	1・2後		1		○							兼1
		中国語ⅡA(講読)	1・2前		1		○							兼1
		中国語ⅡA(会話)	1・2前		1		○							兼1
		中国語ⅡA(ヒアリング作文)	1・2・3・4前		1		○							兼1
		中国語ⅡA(筆記・読解)	1・2・3・4前		1		○							兼1
		中国語ⅡB(講読)	1・2後		1		○							兼1
		中国語ⅡB(会話)	1・2後		1		○							兼1
		中国語ⅡB(ヒアリング作文)	1・2・3・4後		1		○							兼1
		中国語ⅡB(筆記・読解)	1・2・3・4後		1		○							兼1
		中国語ⅢA(時事・新聞)	1・2・3・4前		1		○							兼1
		中国語ⅢA(表現)	1・2・3・4前		1		○							兼1
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4前・後		2			○						兼1
		小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	0	0	0	0	0	兼3

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育科目	外国語 その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○							兼1	
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1	
		フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1	
		スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1	
		スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1	
		ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1	
		ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1	
		小計(13科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—
	留学生 科目	日本語ⅠA	1前		1			○							兼1	
		日本語ⅠB	1後		1			○							兼1	
		日本語ⅡA	1前		1			○							兼1	
		日本語ⅡB	1後		1			○							兼1	
		日本語ⅢA	1・2前		1			○							兼1	
		日本語ⅢB	1・2後		1			○							兼1	
		日本語ⅣA	1・2前		1			○							兼1	
		日本語ⅣB	1・2後		1			○							兼1	
		日本語ⅤA	1・2前		1			○							兼1	
		日本語ⅤB	1・2後		1			○							兼1	
		日本語ⅥA	1・2前		1			○							兼1	
		日本語ⅥB	1・2後		1			○							兼1	
		日本事情ⅠA	1・2前		2		○								兼1	
		日本事情ⅠB	1・2後		2		○								兼1	
		小計(14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—
専門 教育科目	学部 科目共通	経済入門	1前	2			○			1						
		会計学入門	1前	2			○			1						
		日本企業入門	1前	2			○			1						
		経営学総論	1後	2			○			1						
		マーケティング論	1後	2			○					1				
		小計(5科目)	—	10	0	0	—			3	0	1	0	0	0	—
	学科 専門科目	経営組織論	2前	2			○								兼1	
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			○			1						
		経営情報論	2前	2			○			1						
		現代企業論	2後	2			○			1						
		会社法	2後	2			○					1				
		簿記論Ⅰ	1前	2			○			1						
		小計(6科目)	—	12	0	0	—			4	0	1	0	0	兼1	—

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																				
(経営学部経営学科)																				
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	発 展 科 目	経営戦略論Ⅱ	2後		2		○				1					兼1			
			国際経営論	2前		2		○									兼1			
			商法	2前		2		○												
			経営システム論	2後		2		○					1							
			企業文化論	2後		2		○					1							
			中小企業論	3・4後		2		○									兼1			
			人的資源管理論	3・4前		2		○				1								
			経営工学	3・4後		2		○									兼1			
			情報処理論	2前		2		○				1								
			観光経営論	3前		2		○									兼1			
			CSR（企業の社会的責任）	3前		2		○									兼1			
			コーポレート・ガバナンス	3後		2		○									兼1			
			コーポレート・ファイナンス	3後		2		○						1						
			リスクマネジメント論	3・4後		2		○				1								
			経営史	3後		2		○				1								
			経営学説史	3・4後		2		○					1							
			ファイナンシャルプランニング	2前		2		○				1								
			物流論	3・4前		2		○									兼1			
			流通論	1前		2		○									兼1			
			商業経営論	2前		2		○					1							
			流通政策論	2前		2		○				1								
			流通システム論	3前		2		○									兼1			
			マーケティング・チャネル論	2前		2		○									兼1			
			マーケティング・マネジメント論	3前		2		○						1						
			販売・経営管理	2前		2		○				1								
			流通史	3前		2		○									兼1			
			地域と企業	3前		2		○					1							
			小計（27科目）				—	0	54	0	—			5	3	3	0	0	兼10	—
			会 計 関 連 分 野			財務会計論Ⅰ	1後		2		○									兼1
						財務会計論Ⅱ	2前		2		○									兼1
						簿記論Ⅱ	1後		2		○			1						
						簿記論Ⅲ	2前		2		○			1						
						簿記論Ⅳ	2後		2		○			1						
						工業簿記	2前		2		○			1						
						原価計算論	2後		2		○			1						
						経営分析論	3前		2		○			1						
						税法Ⅰ	3前		2		○			1						
						税法Ⅱ	3後		2		○			1						
						税務会計Ⅰ	3前		2		○			1						
						税務会計Ⅱ	3後		2		○			1						
						管理会計論Ⅰ	3前		2		○			1						
						管理会計論Ⅱ	3後		2		○			1						
						監査論	3後		2		○			1						
			小計（15科目）				—	0	30	0	—			3	0	0	0	0	兼2	—
			経 済 関 連 分 野			ミクロ経済学	2前		2		○									兼1
						マクロ経済学	2後		2		○									兼1
						財政学	2後		2		○									兼1
金融論	2後					2		○									兼1			
保険論	3・4前					2		○			1									
小計（5科目）				—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	兼4	—			

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(経営学部経営学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	発 展 科 目	実践科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2				○			2	2	3			兼1 兼1
			新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2				○		2	3	1					
			新聞で学ぶ経済Ⅲ	3前	2				○									
			日経リレー講座	2後	2		○											
			簿記演習Ⅰ	1前	2				○		1						兼1	
			簿記演習Ⅱ	1後	2				○		1							
			職業・キャリア指導	2後	2		○											
			ファイナンシャルプランニング演習	3後	2				○		1							
			販売・経営管理演習	3後	2				○		1					兼1		
			マーケティング・リサーチ	3後	2				○				1					
			海外事情講座	3前	2		○											
			地域と企業演習	3後	4				○		4	2	3					
			地域における経営実践	3後	4				○		1	1	1					
	小計（13科目）			—	6	24	0	—			7	3	4	0	0	兼3	—	
	ナ ゼ ミ ル	基礎演習		2通	4					○			7	3	4			
		専門演習		3通	4					○			9	3	4			
		卒業論文		4通	4					○			9	3	4			
小計（3科目）			—	12	0	0	—			9	3	4	0	0	0	—		
合計（184科目）				—	52	264	0	—			10	4	5	0	0	兼66	—	
学位又は称号			学士（経営学）			学位又は学科の分野					経済学関係							

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位 (必修12単位、選択必修10単位、選択14単位) 『長崎を学ぶ』より2単位以上 『外国語』より『英語』または『中国語』を必修とする。但し外国人留学生は適用しない。 『英語』は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、オーラル・コミュニケーションⅠ、オーラル・コミュニケーションⅡ、リーディングⅠ、リーディングⅡの8単位を必修とする。 『中国語』は、中国語ⅠA(文法)、中国語ⅠA(会話)、中国語ⅠB(文法)、中国語ⅠB(会話)の4単位を必修とし、中国語ⅠA(ヒアリング作文)、中国語ⅠA(筆記・読解)、中国語ⅠB(ヒアリング作文)、中国語ⅠB(筆記・読解)、中国語ⅡA(講読)、中国語ⅡA(会話)、中国語ⅡB(講読)、中国語ⅡB(会話)から4単位を選択必修とする。 『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目92単位 (必修40単位、選択必修24単位、選択28単位) - 学科専門科目の発展科目『経営・マーケティング関連分野』から10単位、『会計関連分野』『経済関連分野』の2分野から各4単位以上を修得する。 『新聞で学ぶ経済Ⅲ』『簿記演習Ⅰ』『ファイナンシャルプランニング演習』『販売・経営管理演習』のいずれか2単位を必修とする。 『地域と企業演習』『地域における経営実践』のいずれか4単位を必修とする。 - 国際経営学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『国際経営関連分野』『経営・経済関連分野』)より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 《アカウンティングコース》 (必修74単位、選択必修12単位、選択6単位) - 学科専門科目の発展科目『経営・マーケティング関連分野』『経済関連分野』の2分野から各4単位以上を修得 - 発展科目の『会計関連分野』の30単位及び『簿記演習Ⅰ』『簿記演習Ⅱ』を必修とする。 『地域と企業演習』『地域における経営実践』のいずれか4単位を必修とする。 - 国際経営学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『国際経営目』『経営・経済関連分野』)より6単位を上限として選択単位に含めることができる。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))						1 学年の学期区分					2 学期			
						1 学期の授業期間					1 5 週			
						1 時限の授業時間					9 0 分			

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部国際経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	ナセ教 ミ養 教養セミナー	1前	2				○		4	1	1			
	小計 (1 科目)	—	2	0	0	—	—	—	4	1	1	0	0	0 —
	人文科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
	西洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
	東洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
	人文地理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	倫理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	文学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	文化人類学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	国語表現	1・2・3・4前		2		○								兼1
	小計 (10 科目)	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼9 —
	社会科学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本国憲法	1・2・3・4前		2		○								兼1
	法学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	民法入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	政治学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代社会の課題	1・2・3・4後		2		○								兼5
	小計 (7 科目)	—	0	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼10 —
	自然科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	数学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	統計学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	化学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	物理科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	生物科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	科学史	1・2・3・4前		2		○								兼1
	小計 (6 科目)	—	2	10	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼6 —
	健康科学	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
	ライフスポーツ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	運動と栄養	1・2・3・4後		2		○								兼1
	食文化論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	健康と科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	被曝と健康	1・2・3・4後		1		○								兼1
	小計 (6 科目)	—	0	10	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼6 —
	情報科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	情報処理概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	情報処理演習Ⅰ	1前	2				○							兼3
	情報処理演習Ⅱ	1・2後	2				○							兼3
	小計 (3 科目)	—	2	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4 —
	長崎を学ぶ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2		○								兼1
	長崎と宗教	1・2・3・4後		2		○								兼1
	シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2		○								兼1
	長崎と産業	1・2・3・4前		2		○			1					兼6
	長崎と平和	1・2・3・4前		2		○								兼1
	小計 (6 科目)	—	0	12	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼11 —
	学ぶに	長崎のしまに学ぶ	2前	2			○		6	2	1			
	しまのフィールドワーク	2通	2					○	6	2	1			
	小計 (2 科目)	—	4	0	0	—	—	—	6	2	1	0	0	0 —

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部国際経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○								兼1
	キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○								兼1
	インターンシップ	2・3通		2				○						兼1
	ボランティア活動	1・2・3・4通		2				○						兼1
	小計(4科目)	—	2	6	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼1
	英語実践演習Ⅰ	1前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅱ	1前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅲ	1前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅳ	1前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅴ	1前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅵ	1前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅶ	1後	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅷ	2前	1				○							兼1
	英語実践演習Ⅸ	2後	1				○							兼1
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1				○							兼1
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1前	1				○							兼1
	オーラル・コミュニケーションⅢ	1後	1				○							兼1
	オーラル・コミュニケーションⅣ	1後	1				○							兼1
	リーディングⅠ	1後	1				○							兼1
	リーディングⅡ	1後	1				○							兼1
	リーディングⅢ	2前	1				○							兼1
	ライティングⅠ	1後	1				○							兼1
	ライティングⅡ	2前	1				○							兼1
	海外語学研修(英語)	1前	2					○						兼1
	小計(19科目)	—	20	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼2
	中国語ⅠA(文法)	1前		1			○							兼1
	中国語ⅠA(会話)	1前		1			○							兼1
	中国語ⅠA(ヒアリング作文)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅠA(筆記・読解)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅠB(文法)	1後		1			○							兼1
	中国語ⅠB(会話)	1後		1			○							兼1
	中国語ⅠB(ヒアリング作文)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅠB(筆記・読解)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅡA(講読)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅡA(会話)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅡA(ヒアリング作文)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語ⅡA(筆記・読解)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語ⅡB(講読)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅡB(会話)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅡB(ヒアリング作文)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	中国語ⅡB(筆記・読解)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	中国語ⅢA(時事・新聞)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語ⅢA(表現)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	海外語学研修(中国語)	1・2・3・4前・後		2				○						兼1
	小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼3

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経営学部国際経営学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4前		1			○							兼1		
		海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3・4後		2				○						兼1		
		フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
		フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
		スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
		スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
		ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
		ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
		小計（13科目）			—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼5
	留学生 科目	日本語ⅠA	1前		1			○								兼1	
		日本語ⅠB	1後		1			○								兼1	
		日本語ⅡA	1前		1			○								兼1	
		日本語ⅡB	1後		1			○								兼1	
		日本語ⅢA	1・2前		1			○								兼1	
		日本語ⅢB	1・2後		1			○								兼1	
		日本語ⅣA	1・2前		1			○								兼1	
		日本語ⅣB	1・2後		1			○								兼1	
		日本語ⅤA	1・2前		1			○								兼1	
		日本語ⅤB	1・2後		1			○								兼1	
		日本語ⅥA	1・2前		1			○								兼1	
		日本語ⅥB	1・2後		1			○								兼1	
		日本事情ⅠA	1・2前		2		○									兼1	
		日本事情ⅠB	1・2後		2		○									兼1	
		小計（14科目）			—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼2

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部国際経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	専門部 科目共通	経済入門	1前	2		○								兼1
		会計学入門	1前	2		○								兼1
		日本企業入門	1前	2		○				1				兼1
		経営学総論	1後	2		○								兼1
		マーケティング論	1後	2		○								兼1
		小計 (5科目)	—	10	0	0	—		0	1	0	0	0	兼4
	学科専門科目	基幹科目	経営組織論	2前	2		○			1				兼1
			経営戦略論Ⅰ	2前	2		○							兼1
			国際経営論Ⅰ	2前	2		○			1				兼1
			現代企業論	2後	2		○							兼1
			国際金融論	3前	2		○		1					兼1
			会社法	2後	2		○							兼1
			小計 (6科目)	—	12	0	0	—	1	2		0	0	兼3
	発展科目	国際経営関連分野	国際マーケティング論Ⅰ	2前	2		○		1					兼1
			国際マーケティング論Ⅱ	2後	2		○							兼1
			国際物流論Ⅰ	2前	2		○		1					
			国際物流論Ⅱ	2後	2		○		1	1				
			国際経営論Ⅱ	2後	2		○			1				
			国際経済論	2前	2		○		1					
			国際流通論	2後	2		○		1					
			貿易論	2後	2		○		1					
			中国経済論	3前	2		○							兼1
			東南アジア経済論	3前	2		○							兼1
			国際コミュニケーション論	2後	2		○		1					
			比較経営論	3・4前	2		○		1					
			国際人事管理論	3前	2		○							兼1
			国際会計論Ⅰ	3前	2		○				1			
			国際会計論Ⅱ	3後	2		○				1			
			国際流通史	3後	2		○		1					
			小計 (16科目)	—	0	32	0	—	5	1	1	0	0	兼4
	経営・経済関連分野	経営戦略論Ⅱ	2後	2		○								兼1
		企業文化論	2後	2		○								兼1
		簿記論	1後	2		○								兼1
		財務会計論	1後	2		○				1				
		経営情報論	2前	2		○								兼1
		経営工学	3・4後	2		○								兼1
		商法	2前	2		○								兼1
		CSR (企業の社会的責任)	3前	2		○				1				
		コーポレート・ガバナンス	3後	2		○				1				
		コーポレート・ファイナンス	3後	2		○								兼1
		リスクマネジメント論	3・4後	2		○								兼1
		ミクロ経済学	2前	2		○			1					
		マクロ経済学	2後	2		○								兼1
		保険論	3・4前	2		○								兼1
		小計 (14科目)	—	0	28	0	—		1	1	1	0	0	兼9

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(経営学部国際経営学科)																		
科目 区分	授業科目の名称			配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	発 展 科 目	実 践 科 目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2				○		3					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
				新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2				○		3						
				日経リレー講座	2後	2		○										
				ディスカッション	2前	2			○									
				異文化理解	2前	2			○									
				ディベート	2後	2			○									
				海外ビジネス理解	2後	2			○									
				ビジネスコミュニケーション実践	3前	4			○		1							
				海外ビジネス研修	3前	2				○	6	2	1					
				海外事情講座	3前	2		○			1							
				マーケティング・リサーチ	3後		2		○									
				海外ビジネス文献講読	3通		2	○			4	1	1					
	小計（12科目）				—	22	4	0	—			6	2	1	0	0	兼3	—
	ナ ゼ ミ ル	基礎演習	2通	4				○		6	2	1						
		専門演習	3通	4				○		6	2	1						
		卒業論文	4通	4				○		6	2	1						
		小計（3科目）				—	12	0	0	—			6	2	1	0	0	0
合計（166科目）				—	88	190	0	—			6	2	1	0	0	兼68	—	
学位又は称号		学士（経営学）			学位又は学科の分野				経済学関係									
卒業要件及び履修方法										授業期間等								
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 48単位（必修32単位、選択必修2単位、選択14単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目80単位 （必修56単位、選択必修8単位、選択16単位） ・学科専門科目の発展科目『国際経営関連分野』から6単位以上、 『経営・経済関連分野』から2単位以上を修得 ・経営学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目（『経営・マーケティング関連分野』『会計関連分野』『経済関連分野』）より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））										1 学年の学期区分					2 学期			
										1 学期の授業期間					1 5 週			
										1 時限の授業時間					9 0 分			

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創造学部公共政策学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	ナセ教 ミ養	教養セミナー	1前	2				○		6	2			
		小計（1科目）	—	2	0	0	—		6	2	0	0	0	0 —
	人 文 科 学	日本史概説	1・2・3・4前	2		○			1					兼1
		西洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1
		東洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1
		人文地理学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		哲学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		国語表現	1・2・3・4前	2		○								兼1
		小計（10科目）	—	0	20	0	—		1	0	0	0	0	兼8 —
	社 会 科 学	日本国憲法	1・2・3・4後	2		○			1					兼1
		法学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		民法入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		政治学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		社会学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2		○								兼1
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2		○			1		1			兼3
		小計（7科目）	—	0	14	0	—		2	0	1	0	0	兼7 —
	自 然 科 学	数学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		統計学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		化学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		物理科学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		生物科学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		科学史	1・2・3・4前	2		○								兼1
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼6 —
	健 康 科 学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○	1					兼1
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2		○								兼1
		運動と栄養	1・2・3・4後	2		○								兼1
		食文化論	1・2・3・4前	2		○								兼1
		健康と科学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		被曝と健康	1・2・3・4後	1		○								兼1
		小計（6科目）	—	0	10	0	—		1	0	0	0	0	兼5 —
	情 報 科 学	情報処理概論	1・2・3・4前	2		○								兼1
		情報処理演習Ⅰ	1前	2			○							兼3
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2			○							兼3
		小計（3科目）	—	2	4	0	—		0	0	0	0	0	兼4 —
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2		○								兼1
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2		○			1					兼1
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2		○								兼1
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2		○								兼1
		長崎と産業	1・2・3・4前	2		○			1	1				兼5
		長崎と平和	1・2・3・4前	2		○								兼1
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		2	1	0	0	0	兼9 —
	学 し ま に	長崎のしまに学ぶ	2前	2			○		2	1	4			
		しまのフィールドワーク	2通	2				○	2	1	4			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		2	1	4	0	0	0 —

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創造学部公共政策学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全 学 教 育 科 目	形成キャリア	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○							兼1
		キャリアデザインⅡ	2・3後	2			○							兼1
		インターンシップ	2・3通	2				○						兼1
		ボランティア活動	1・2・3・4通	2				○						兼1
		小計（4科目）	—	2	6	0	—	—	0	0	0	0	0	兼1 —
	外国語	英語Ⅰ	1前		1		○		2		1			兼3
		英語Ⅱ	1前		1		○		2		1			兼3
		英語Ⅲ	1後		1		○		2		1			兼3
		英語Ⅳ	1後		1		○		2		1			兼3
		英語Ⅴ	1・2・3・4前		1		○		2		1			兼3
		英語Ⅵ	1・2・3・4後		1		○		2		1			兼3
		英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4前		1		○							兼1
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1		○							兼1
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1		○							兼1
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前		1		○				2			兼1
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後		1		○				2			兼1
		オーラル・コミュニケーションⅢ	1・2・3・4前		1		○				2			兼1
		オーラル・コミュニケーションⅣ	1・2・3・4後		1		○				2			兼1
		リーディングⅠ	1前		1		○		2					兼1
		リーディングⅡ	1後		1		○		2					兼1
		リーディングⅢ	1・2・3・4前		1		○		1					兼1
		ライティングⅠ	1・2・3・4前		1		○				1			兼1
		ライティングⅡ	1・2・3・4後		1		○				1			兼1
		海外語学研修（英語）	1・2・3・4前・後		2			○						兼1
		小計（19科目）	—	0	20	0	—	—	2	0	2	0	0	兼5 —
	中国語	中国語ⅠA（文法）	1前		1		○		1					兼1
		中国語ⅠA（会話）	1前		1		○				1			
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前		1		○				1			
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前		1		○							
		中国語ⅠB（文法）	1後		1		○		1					兼1
		中国語ⅠB（会話）	1後		1		○				1			
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後		1		○				1			
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後		1		○		1					
		中国語ⅡA（講読）	1・2前		1		○							兼1
		中国語ⅡA（会話）	1・2前		1		○				1			
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3・4前		1		○				1			
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3・4前		1		○		1					
		中国語ⅡB（講読）	1・2後		1		○		1					兼1
		中国語ⅡB（会話）	1・2後		1		○				1			
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3・4後		1		○				1			
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3・4後		1		○		1					
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3・4前		1		○		1					兼1
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3・4前		1		○		1					
		海外語学研修（中国語）	1・2・3・4前・後		2			○	1					兼1
		小計（19科目）	—	0	20	0	—	—	1	0	1	0	0	兼1 —

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(地域創造学部公共政策学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○							兼1		
			海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3・4後	2				○							兼1		
			フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			小計（13科目）			—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼5
		留学生 科目	日本語ⅠA	1前		1			○								兼1	
			日本語ⅠB	1後		1			○								兼1	
			日本語ⅡA	1前		1			○								兼1	
			日本語ⅡB	1後		1			○								兼1	
			日本語ⅢA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅢB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅣA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅣB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅤA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅤB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅥA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅥB	1・2後		1			○								兼1	
			日本事情ⅠA	1・2前		2			○								兼1	
			日本事情ⅠB	1・2後		2			○								兼1	
			小計（14科目）			—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼2

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(地域創造学部公共政策学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	学部 科目共通	地域創造概論	1前	2			○			1	1				兼1	オムニバス ※演習	
		地域経済論	1後	2			○				1						
		ミクロ経済学入門	1前	2			○				1						
		マクロ経済学入門	1後	2			○								兼1		
		基礎統計学	1前	2			○								兼1		
		小計（5科目）	—	10	0	0	—			1	2	0	0	0	兼3	—	
	学科 専門科目	基幹科目	経済政策論	2後	2			○								兼1	
			公共政策論	2前	2			○			1						
			政策形成論	2後	2			○			1						
			政策評価論	2後	2			○				1					
			地方政治学	2前	2			○					1				
			地方財政論	2後	2			○			1						
	小計（6科目）	—	12	0	0	—			2	1	1	0	0	兼1	—		
	発展科目	地域課題 関連分野	地域社会論	2後		2		○					1				兼1 兼1 兼1
			地域環境論	2後		2		○				1					
			地域文化論	2前		2		○									
			地域研究（離島）	1後		2		○									
			地域研究（都市）	2前		2		○									
			社会調査法	2前		2		○			1						
			フィールド調査法	2前		2		○			1						
		小計（7科目）	—	0	14	0	—			1	1	1	0	0	兼3	—	
		公共政策 関連分野	行政学	3①		2		○				1					兼1

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(地域創造学部公共政策学科)																
科目 区分		授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育 科目	学科 専門 科目	発展 科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2			○		2	2	1			兼1 兼1	
			新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2			○		2	1	2				
			新聞で学ぶ経済Ⅲ	3①	2			○								
			日経リレー講座	2後	2		○									
			行政の実務と実践	3①	2		○		1							
			社会調査演習	2後		2		○				1				
			地域分析法Ⅰ	2前		2		○			1					
			地域分析法Ⅱ	2後		2		○				1				
			公共政策実習	3②		4			○	5	3	2				
			公共機関インターンシップ	3②		4			○	5	3	2				
	小計(10科目)	—	10	14	0	—		5	3	4	0	0	兼1	—		
	ナ ゼ ミ ル		基礎演習	2通	4			○		6	3	4				
			専門演習	3通	4			○		5	3	2				
			卒業論文	4通	4			○		5	3	2				
			小計(3科目)	—	12	0	0	—		6	3	4	0	0	0	—
	関 連 科 目		人文地理概説	2前		2		○				1			兼1	
			自然地理概説	2後		2		○								
			地誌(日本地誌)	1後		2		○				1				
			小計(3科目)	—	0	6	0	—		0	0	1	0	0	兼1	—
	合計(175科目)				—	54	244	0	—		11	3	7	0	0	兼66
学位又は称号		学士(公共政策学)			学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位(必修10単位、選択必修10単位、選択16単位) ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・外国語より『英語』または『中国語』を必修とする。但し外国人留学生は適用しない。 『英語』は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、オールラウンド・コミュニケーションⅠ、オールラウンド・コミュニケーションⅡ、リーディングⅠ、リーディングⅡの8単位を必修とする。 『中国語』は、中国語ⅠA(文法)、中国語ⅠA(会話)、中国語ⅠB(文法)、中国語ⅠB(会話)の4単位を必修とし、中国語ⅠA(ヒアリング作文)、中国語ⅠA(筆記・読解)、中国語ⅠB(ヒアリング作文)、中国語ⅠB(筆記・読解)、中国語ⅡA(講読)、中国語ⅡA(会話)、中国語ⅡB(講読)、中国語ⅡB(会話)から4単位を選択必修とする。 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目92単位(必修44単位、選択必修20単位、選択28単位) ・学科専門科目の発展科目『公共政策関連分野』から8単位以上、『地域課題関連分野』『経済・社会関連分野』から各4単位以上を修得 ・『公共政策実習』『公共機関インターンシップ』のいずれか4単位を必修とする。 ・実践経済学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『経済関連分野』『地域経済関連分野』『企業経済関連分野』)より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))									1 学年の学期区分			2 学期				
									1 学期の授業期間			1 5 週				
									1 時限の授業時間			9 0 分				

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(地域創造学部実践経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
全 学 教 育 科 目	ナセ教 ーミ養	教養セミナー	1前	2				○		5	2	1				
		小計 (1科目)	—	2	0	0	—		5	2	1	0	0	0	—	
	人 文 科 学	日本史概説	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		西洋史概説	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		東洋史概説	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		人文地理学	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		哲学	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		倫理学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		文学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		心理学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		文化人類学	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		国語表現	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		小計 (10科目)	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	兼9	—	
	社 会 科 学	日本国憲法	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		法学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		民法入門	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		政治学	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		社会学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2			○		1					兼4	メディア・ オムニバス	
		小計 (7科目)	—	0	14	0	—		1	0	0	0	0	兼9	—	
	自 然 科 学	数学	1・2・3・4前	2			○			1						
		統計学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		化学	1・2・3・4前	2			○							兼1		
		物理科学	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		生物科学	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		科学史	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		小計 (6科目)	—	0	12	0	—		0	1	0	0	0	兼5	—	
	健 康 科 学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○						兼2		
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		運動と栄養	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		食文化論	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		健康と科学	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		被曝と健康	1・2・3・4後	1			○							兼1	メディア	
		小計 (6科目)	—	0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼6	—	
	情 報 科 学	情報処理概論	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		情報処理演習Ⅰ	1前	2				○						兼3		
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2				○						兼3		
		小計 (3科目)	—	2	4	0	—		0	0	0	0	0	兼4	—	
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2			○							兼1		
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2			○							兼1	メディア	
		長崎と産業	1・2・3・4前	2			○		2	1				兼4	オムニバス	
		長崎と平和	1・2・3・4前	2			○							兼1	メディア	
		小計 (6科目)	—	0	12	0	—		2	1	0	0	0	兼9	—	
	学 し ぶ ま に	長崎のしまに学ぶ	2前	2				○	5	4	1					
		しまのフィールドワーク	2通	2				○	5	4	1					
		小計 (2科目)	—	4	0	0	—		5	4	1	0	0	0	—	

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創造学部実践経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○			1					
	キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○			1					
	インターンシップ	2・3通		2				○	1					
	ボランティア活動	1・2・3・4通		2				○	1					
	小計(4科目)	—	2	6	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0
	英語Ⅰ	1前		1			○							兼7
	英語Ⅱ	1前		1			○							兼7
	英語Ⅲ	1後		1			○							兼7
	英語Ⅳ	1後		1			○							兼7
	英語Ⅴ	1・2・3・4前		1			○							兼7
	英語Ⅵ	1・2・3・4後		1			○							兼7
	英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1前		1			○							兼3
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1後		1			○							兼3
	オーラル・コミュニケーションⅢ	1・2・3・4前		1			○							兼3
	オーラル・コミュニケーションⅣ	1・2・3・4後		1			○							兼3
	リーディングⅠ	1前		1			○							兼4
	リーディングⅡ	1後		1			○							兼4
	リーディングⅢ	1・2・3・4前		1			○							兼2
	ライティングⅠ	1・2・3・4前		1			○							兼2
	ライティングⅡ	1・2・3・4後		1			○							兼2
	海外語学研修(英語)	1・2・3・4前・後		2				○						兼1
	小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼8
	中国語ⅠA(文法)	1前		1			○							兼1
	中国語ⅠA(会話)	1前		1			○							兼1
	中国語ⅠA(ヒアリング作文)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅠA(筆記・読解)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅠB(文法)	1後		1			○							兼1
	中国語ⅠB(会話)	1後		1			○							兼2
	中国語ⅠB(ヒアリング作文)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅠB(筆記・読解)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅡA(講読)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅡA(会話)	1・2前		1			○							兼1
	中国語ⅡA(ヒアリング作文)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語ⅡA(筆記・読解)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語ⅡB(講読)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅡB(会話)	1・2後		1			○							兼1
	中国語ⅡB(ヒアリング作文)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	中国語ⅡB(筆記・読解)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	中国語ⅢA(時事・新聞)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語ⅢA(表現)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	海外語学研修(中国語)	1・2・3・4前・後		2				○						兼1
	小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼3

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(地域創造学部実践経済学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○								兼1		
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○								兼1		
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○								兼1		
		韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○								兼1		
		韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○								兼1		
		海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3・4後	2				○								兼1		
		フランス語ⅠA	1・2・3前	1				○								兼1		
		フランス語ⅠB	1・2・3後	1				○								兼1		
		スペイン語ⅠA	1・2・3前	1				○								兼1		
		スペイン語ⅠB	1・2・3後	1				○								兼1		
		ドイツ語ⅠA	1・2・3前	1				○								兼1		
		ドイツ語ⅠB	1・2・3後	1				○								兼1		
		小計（13科目）			—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—
			留学生 科目	日本語ⅠA	1前		1				○							兼1
日本語ⅠB	1後				1				○							兼1		
日本語ⅡA	1前				1				○							兼1		
日本語ⅡB	1後				1				○							兼1		
日本語ⅢA	1・2前				1				○							兼1		
日本語ⅢB	1・2後				1				○							兼1		
日本語ⅣA	1・2前				1				○							兼1		
日本語ⅣB	1・2後				1				○							兼1		
日本語ⅤA	1・2前				1				○							兼1		
日本語ⅤB	1・2後				1				○							兼1		
日本語ⅥA	1・2前				1				○							兼1		
日本語ⅥB	1・2後				1				○							兼1		
日本事情ⅠA	1・2前			2				○								兼1		
日本事情ⅠB	1・2後			2				○								兼1		
小計（14科目）				—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—	

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(地域創造学部実践経済学科)																			
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手					
専門 教育科目	専 門 部 科 目 共 通	地域創造概論	1前	2			○			1					兼2	オムニバス ※演習			
		地域経済論	1後	2			○								兼1				
		ミクロ経済学入門	1前	2			○				1								
		マクロ経済学入門	1後	2			○					1							
		基礎統計学	1前	2			○								兼1				
		小計 (5科目)	—	10	0	0	—		1	1	1	0	0	兼4	—				
	学 科 専 門 科 目	基 幹 科 目	ミクロ経済学	2前	2			○				1					兼1		
			マクロ経済学	2後	2			○			1								
			財政学Ⅰ	2前	2			○			1								
			金融論Ⅰ	2前	2			○			1								
			経済政策論	2後	2			○								兼1			
			経済統計学	2後	2			○			1								
			小計 (6科目)	—	12	0	0	—		4	1	0	0	0	兼1	—			
	発 展 科 目	経 済 関 連 分 野	経済数学Ⅰ	1後		2		○				1					兼1 兼1		
			経済数学Ⅱ	2前	2			○				1							
			計量経済学	3・4①	2			○				1							
			環境経済学	2前	2			○					1						
			産業組織論	3・4後	2			○											
			労働経済論	3・4後	2			○											
			経済モデル分析	3後	2			○				1							
			ゲーム理論	3後	2			○				1							
			人口論	3①	2			○			1								
			経済史	2後	2			○								兼1			
			小計 (10科目)	—	0	20	0	—		1	3	1	0	0	兼3	—			
			地 域 経 済 関 連 分 野	財政学Ⅱ	2後		2		○			1							兼1 兼1 兼1 兼1
				社会政策論	3①	2			○			1							
				農業経済論	3①	2			○				1						
	地域金融論	2前		2			○												
	地域データ分析	2後		2			○			1									
	地域振興論	3後		2			○												
	市民参加論 (NPO/NGO論を含む)	1後		2			○												
	交通経済論	2後		2			○					1							
	地域交通論	3・4①		2			○					1							
	地域産業論	3・4後		2			○								兼1				
	租税制度論	3・4後		2			○								兼1				
	社会保障論	3・4①		2			○			1									
	環境政策論	3①		2			○					1							
	小計 (13科目)	—		0	26	0	—		3	1	2	0	0	兼5	—				
	企 業 経 済 関 連 分 野	金融論Ⅱ	2後		2		○			1						兼1 兼1 兼1 兼1			
		会計学概論	2前	2			○												
		現代企業論	2後	2			○												
		実践ファイナンス論	3・4①	2			○												
		リスクマネジメント論	3・4後	2			○												
		貿易ビジネス	2後	2			○			1									
		中国経済論	3後	2			○					1							
		開発経済論	3・4後	2			○					1							
		フードシステム論	3後	2			○					1							
		現代産業論	3①	2			○								兼1				
		人的資源管理論	3・4後	2			○								兼1				
		中小企業論	3・4後	2			○								兼1				
		経営分析論	3後	2			○								兼1				
		小計 (13科目)	—	0	26	0	—		2	0	3	0	0	兼8	—				

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(地域創造学部実践経済学科)																		
科目 区分		授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	学 科 専 門 科 目	発 展 科 目	実 践 科 目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2				○		3	1	1				
				新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2				○		3	2					
				新聞で学ぶ経済Ⅲ	3①	2				○		1						
				日経リレー講座	2後	2			○		1							
				行政の実務と実践	3・4①	2			○		1							
				ビジネス経済の実践	2後	2			○		1							
				地域企業研究	3前		2			○	8	5	2					
				長崎白書実践演習	3・4②	2				○	1							
				企業インターンシップ	3・4②	4				○	1							
				小計（9科目）	—	16	4	0		—	8	5	2	0	0	0	—	
	ナ ゼ ミ ル			基礎演習	2通	4				○		8	5	2				
				専門演習	3通	4				○		6	5	2				
				卒業論文	4通	4				○		6	5	2				
				小計（3科目）	—	12	0	0		—	8	5	2	0	0	0	—	
	関 連 科 目			社会学概論	1後		2		○								兼1	
				法律学概論	1後		2		○								兼1	
				政治学概論	1前		2		○								兼1	
				商法	2前		2		○								兼1	
				労働法	2前		2		○								兼1	
				民法	2後		2		○								兼1	
				小計（6科目）	—	0	12	0		—	0	0	0	0	0	0	兼6	
	合計（175科目）			—	60	236	0		—	9	5	2	0	0	兼78			
学位又は称号				学士（経済学）			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等									
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位（必修10単位、選択必修10単位、選択16単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・外国語より『英語』または『中国語』を必修とする。但し外国人留学生は適用しない。 『英語』は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、オーラル・コミュニケーションⅠ、オーラル・コミュニケーションⅡ、リーディングⅠ、リーディングⅡの8単位を必修とする。 『中国語』は、中国語ⅠA（文法）、中国語ⅠA（会話）、中国語ⅠB（文法）、中国語ⅠB（会話）の4単位を必修とし、中国語ⅠA（ヒアリング作文）、中国語ⅠA（筆記・読解）、中国語ⅠB（ヒアリング作文）、中国語ⅠB（筆記・読解）、中国語ⅡA（講読）、中国語ⅡA（会話）、中国語ⅡB（講読）、中国語ⅡB（会話）から4単位を選択必修とする ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目92単位（必修50単位、選択必修26単位、選択16単位） ・学科専門科目の発展科目『経済関連分野』から10単位以上を修得 ・学科専門科目の発展科目『地域経済関連分野』または『企業経済関連分野』から14単位以上を修得 ・『地域企業研究』『長崎白書実践演習』のいずれか2単位を必修とする。 ・公共政策学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目（『地域課題関連分野』『公共政策関連分野』『経済・社会関連分野』）より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)									1 学年の学期区分		2 学期							
									1 学期の授業期間		1 5 週							
									1 時限の授業時間		9 0 分							

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際社会学部国際社会学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育科目	ナセ教 ミ養	教養セミナー	1前	2			○		11	10					
		小計（1科目）	—	2	0	0	—		11	10	0	0	0	0	—
	人文 科学	日本史概説	1・2・3・4前	2		○			1					兼1	メディア
		西洋史概説	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		東洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		人文地理学	1・2・3・4後	2		○			1					兼1	
		哲学	1・2・3・4後	2		○									
		倫理学	1・2・3・4後	2		○			1					兼1	
		文学	1・2・3・4後	2		○				1					
		心理学	1・2・3・4前	2		○				1					
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		国語表現	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		小計（10科目）	—	0	20	0	—		3	1	0	0	0	兼6	—
	社会 科学	日本国憲法	1・2・3・4前	2		○			1					兼1	メディア
		法学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		民法入門	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		政治学	1・2・3・4後	2		○			1						
		社会学	1・2・3・4後	2		○				1					
		現代社会と経済	1・2・3・4後	2		○				1					
		現代の企業経営	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2		○								兼5	
		小計（9科目）	—	0	18	0	—		1	2	0	0	0	兼10	—
	自然 科学	数学	1・2・3・4前	2		○								兼2	
		統計学	1・2・3・4前	2		○								兼2	
		化学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		物理科学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		生物科学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		科学史	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼6	—
	健康 科学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○						兼5	
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		運動と栄養	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		食文化論	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		健康と科学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		被曝と健康	1・2・3・4後	1		○								兼1	
		暮らしの中の救急法	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		対人関係論	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		小計（8科目）	—	0	14	0	—		0	0	0	0	0	兼11	—
	情報 科学	情報処理概論	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		情報処理演習Ⅰ	1前	2			○							兼19	
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2			○							兼19	
		小計（3科目）	—	2	4	0	—		0	0	0	0	0	兼19	
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2		○			1					兼1	
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		長崎と産業	1・2・3・4前	2		○								兼7	
		長崎と平和	1・2・3・4前	2		○				1				兼7	
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		1	1	0	0	0	兼10	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際社会学部国際社会学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育 科目	学 ぶ に	長崎のしまに学ぶ	1前	2			○		11	10					
		しまのフィールドワーク	1通	2				○	11	10					
	小計（2科目）		—	4	0	0	—			11	10	0	0	0	0 —
	成 カ リ ア 形	キャリアデザインⅠ	1・2後	2		○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	2・3後	2		○								兼1	
		インターンシップ	2・3通	2				○						兼1	
		ボランティア活動	1・2・3・4通	2				○		1					
	小計（4科目）		—	2	6	0	—			0	1	0	0	0	兼1 —
	外 国 語	英語実践演習Ⅰ	1前・後	1			○		1						
		英語実践演習Ⅱ	1前・後	1			○		1						
		英語実践演習Ⅲ	1前・後	1			○		1						
		英語実践演習Ⅳ	1前・後	1			○			1					
		英語実践演習Ⅴ	1・2前・後	1			○			1					
		英語実践演習Ⅵ	1・2前・後	1			○			1					
		英語実践演習Ⅶ	1・2前・後	1			○			1					
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3前・後	1			○			1					
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3前・後	1			○			1					
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1			○				2			兼1	
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後	1			○				2			兼1	
		オーラル・コミュニケーションⅢ	2前	1			○				2			兼1	
		オーラル・コミュニケーションⅣ	2後	1			○				2			兼1	
		リーディングⅠ	1前	1			○		1	2					
		リーディングⅡ	1後	1			○		1	2					
		リーディングⅢ	2前	1			○		1	1					
		ライティングⅠ	1後	1			○		1	1	1				
		ライティングⅡ	2後	1			○				2			兼1	
		海外語学研修（英語）	1・2前・後	2				○	1	1					
	小計（19科目）		—	0	20	0	—			1	2	2	0	0	兼1 —
	中 国 語	中国語ⅠA（文法）	1前	1			○							兼1	
		中国語ⅠA（会話）	1前	1			○			1					
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前	1			○							兼1	
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前	1			○							兼1	
		中国語ⅠB（文法）	1後	1			○							兼1	
		中国語ⅠB（会話）	1後	1			○			1					
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後	1			○							兼1	
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後	1			○							兼1	
		中国語ⅡA（講読）	1・2前	1			○							兼1	
		中国語ⅡA（会話）	1・2前	1			○			1					
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3前	1			○		1						
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3前	1			○							兼1	
		中国語ⅡB（講読）	1・2後	1			○							兼1	
		中国語ⅡB（会話）	1・2後	1			○			1					
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3後	1			○			1					
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3後	1			○							兼1	
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3前	1			○							兼1	
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3前	1			○							兼1	
		海外語学研修（中国語）	1・2前・後	2				○		1				兼3	—
	小計（19科目）		—	0	20	0	—			1	1	0	0	0	兼3 —

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(国際社会学部国際社会学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○								兼1	
			韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○								兼1	
			韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○								兼1	
			韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○								兼1	
			韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○								兼1	
			韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○								兼1	
			海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3後		2				○	1							
			フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○								兼1	
			フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○								兼1	
			スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○								兼1	
			スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○								兼1	
			ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○								兼1	
			ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○								兼1	
			小計（13科目）			—	0	14	0	—			1	0	0	0	0	兼5
	留学生 科目		日本語ⅠA	1前		1			○									兼1
			日本語ⅠB	1後		1			○									兼1
			日本語ⅡA	1前		1			○									兼1
			日本語ⅡB	1後		1			○									兼1
			日本語ⅢA	1・2前		1			○									兼1
			日本語ⅢB	1・2後		1			○									兼1
			日本語ⅣA	1・2前		1			○									兼1
			日本語ⅣB	1・2後		1			○									兼1
			日本語ⅤA	1・2前		1			○									兼1
			日本語ⅤB	1・2後		1			○									兼1
			日本語ⅥA	1・2前		1			○									兼1
			日本語ⅥB	1・2後		1			○									兼1
			日本語ⅦA	1・2前		1			○									兼1
			日本語ⅦB	1・2後		1			○									兼1
			日本事情ⅠA	1・2前		2			○									兼1
			日本事情ⅠB	1・2後		2			○									兼1
			日本事情ⅡA	1・2前		2			○									兼1
			日本事情ⅡB	1・2後		2			○									兼1
			小計（18科目）			—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼3

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(国際社会学部国際社会学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学科 専門 科目	入門 科目	国際社会学入門	1前	2		○				2				オムニバス 兼1
		国際関係論入門	1前	2		○			1					
		メディア社会学入門	1後	2		○				1				
		社会調査入門	1前	2		○				1				
		法律学総論	1・2前	2		○								
		小計（5科目）	—	8	2	0	—		1	2	0	0	0	兼1 —
	基幹 科目	マスコミュニケーション論	1後	2		○			1					兼1 兼2 オムニバス
		比較文化論	1後	2		○				2				
		国際経済学	1後	2		○				1				
		国際法	2前	2		○								
		国際政治学	2後	2		○			1					
		対外政策論	2・3後	2		○			1					
		国際事情	2・3前	2		○			1					
		国際コミュニケーション論	2前	2		○			1	1				
		情報メディア文化論	2・3前	2		○			1					
		ネットワーク経済論	2・3後	2		○				1				
		小計（10科目）	—	10	10	0	—		5	3	0	0	0	兼3 —
	展 開 科 目	国際機構論	2後	2		○				1				兼1 兼1
		安全保障論	3・4前	2		○			1					
		開発援助論	3後	2		○								
		国際金融論	2・3前	2		○				1				
		国際情報論	2・3後	2		○			1					
		国際社会と環境保全	3後	2		○								
		国際社会と人権	3・4前	2		○				1				
		異文化コミュニケーション	3前	2		○				2				
		国際文化論	3・4前	2		○				1				
		ジェンダー論	3・4後	2		○				1				
		小計（10科目）	—	8	12	0	—		2	6	0	0	0	兼2 —
	地 域 の 理 解	地理学概論	1・2前	2		○								兼1 兼1 兼1
		東アジア論	2後	2		○			2					
		長崎と東アジア	2後	2		○			1					
		地域研究（中国）	3前	2		○			1					
		地域研究（朝鮮半島）	3後	2		○			1					
		地域研究（東南アジア）	2・3前	2		○				1				
		地域研究（アメリカ）	3・4前	2		○			1					
		地域研究（ヨーロッパ）	3・4前	2		○			1					
		報道研究（中国）	3・4後	2		○			1					
		報道研究（韓国）	3・4後	2		○								
		地域観光論	3・4前	2		○			1					
		アジアツーリズム論	3・4後	2		○								
		小計（12科目）	—	6	18	0	—		6	1	0	0	0	兼3 —

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(国際社会学部国際社会学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科専門科目	展開科目	メディア研究	メディア社会学	2後	2		○				1				兼1			
			デジタルメディア論	2・3後	2		○			1	1							
			メディア表現論	3・4後	2		○			1								
			メディア活用論	3・4後	2		○			1								
			広告メディア論	3・4前	2		○											
			ジャーナリズム論	2後	2		○			1								
			映像ジャーナリズム論	3・4前	2		○			1								
			時事問題研究	2・3後	2		○			1								
			文化社会学	3・4前	2		○				1							
			ネットワーク社会論	3・4前	2		○			1								
			小計（10科目）			—	4	16	0	—			4	3	0	0	0	兼1
	実践科目		ディベート	2・3前	2			○						1			兼1	兼2
			プレゼンテーション	2・3後	2			○						1			兼2	
			国際ナショナルセミナー	2・3前	2			○			1		1					
			アカデミック・リーディング	2・3前	2			○			2	1						
			アカデミック・ライティング	2・3後	2			○				1	1					
			コミュニケーション演習	3前	2			○					1				兼2	
			社会調査演習	2後	2			○										
			マスコミ文章演習	2後	2			○			1							
			新聞制作演習	3前	2			○				1						
			映像制作演習	3後	2			○					1					
			広告実践演習	3後	2			○									兼1	
			キャリアインターンシップ	3前・後	2				○		1							
			小計（12科目）			—	12	12	0	—			4	4	2	0	0	兼5
	ルゼミナー		基礎演習	2通	4			○			9	10						
			専門演習	3通	4			○			9	10						
			卒業論文	4通	4			○			9	10						
			小計（3科目）			—	12	0	0	—			9	10	0	0	0	0
合計（180科目）				—	70	232	0	—			11	10	3	0	0	兼76	—	
学位又は称号			学士（国際社会学）				学位又は学科の分野			法学関係、社会学・社会福祉関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等									
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 48単位（必修10単位、選択必修22単位、選択16単位） ・『英語』又は『中国語』のいずれか20単位必修（外国人留学生を除く） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 「日本事情ⅠA」及び「日本事情ⅠB」又は「日本事情ⅡA」及び「日本事情ⅡB」を含む4単位以上 ○学科専門科目 80単位（必修60単位、選択20単位） （履修科目の登録の上限：48単位（年間））									1 学年の学期区分				2 学期					
									1 学期の授業期間				1 5 週					
									1 時限の授業時間				9 0 分					

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(情報システム学部情報システム学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	ナセ教 ミ養	教養セミナー	1前	2				○		6	2	2					
		小計（1科目）	—	2	0	0	—			6	2	2	0	0	0	—	
	人 文 科 学	日本史概説	1・2・3・4前		2			○								兼1	メディア
		西洋史概説	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		東洋史概説	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		人文地理学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		哲学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		倫理学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		文学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		心理学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		文化人類学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		国語表現	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		小計（10科目）	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—	
	社 会 科 学	日本国憲法	1・2・3・4前		2			○								兼1	メディア
		法学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		民法入門	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		政治学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		社会学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		現代社会と経済	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		現代の企業経営	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		現代社会の課題	1・2・3・4後		2			○								兼5	
		小計（9科目）	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—	
	自 然 科 学	数学	1・2・3・4前	2				○								兼2	
		統計学	1・2・3・4前	2				○								兼2	
		化学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		物理科学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		生物科学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		科学史	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		小計（6科目）	—	4	8	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
	健 康 科 学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後		1					○						兼5	
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		運動と栄養	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		食文化論	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		健康と科学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		被曝と健康	1・2・3・4後		1			○								兼1	
		暮らしの中の救急法	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		対人関係論	1・2・3・4前		2			○								兼1	
		小計（8科目）	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼11	—	
	情 報 科 学	情報処理概論	1・2・3・4前	2				○								兼1	
		情報処理演習Ⅰ	1前	2					○	6	2	2				兼9	
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2					○	6	2	2				兼9	
		小計（3科目）	—	6	0	0	—			6	2	2	0	0	兼9	—	
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後		2			○								兼1	メディア・オ ムニバス
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		長崎と宗教	1・2・3・4後		2			○								兼1	
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2			○								兼1	
長崎と産業		1・2・3・4前		2			○								兼7		
長崎と平和		1・2・3・4前		2			○								兼1		
小計（6科目）		—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼12	—		

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(情報システム学部情報システム学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全 学 教 育 科 目	学 ぶ に 成 カ リ ア 形	長崎のしまに学ぶ しまのフィールドワーク	1前 1通	2 2				○	○	6 6	2 2	2 2			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—			6	3	2	0	0	0 —
		キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○								兼1
	成 カ リ ア 形	キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○								兼1
		インターンシップ	2・3通		2				○						兼1
		ボランティア活動	1・2・3・4通		2				○						兼1
	成 カ リ ア 形	小計（4科目）	—	2	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2 —
	外 国 語	英語Ⅰ	1前	1				○							兼13
		英語Ⅱ	1前	1				○							兼13
		英語Ⅲ	1・2後	1				○							兼13
		英語Ⅳ	1・2後	1				○							兼13
		英語Ⅴ	1・2・3・4前		1			○							兼13
		英語Ⅵ	1・2・3・4後		1			○							兼13
		英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4後		1			○							兼1
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1			○							兼1
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1			○							兼1
		オールラウンド・コミュニケーションⅠ	1前	1				○							兼3
		オールラウンド・コミュニケーションⅡ	1後	1				○							兼3
		オールラウンド・コミュニケーションⅢ	2前		1			○							兼3
		オールラウンド・コミュニケーションⅣ	2後		1			○							兼3
		リーディングⅠ	1前	1				○							兼8
		リーディングⅡ	1後	1				○							兼8
		リーディングⅢ	2前		1			○							兼2
		ライティングⅠ	1後		1			○							兼3
		ライティングⅡ	2後		1			○							兼3
		海外語学研修（英語）	1・2前・後		2				○						兼2
		小計（19科目）	—	8	12	0	—			0	0	0	0	0	兼20 —
	中 国 語	中国語ⅠA（文法）	1前		1			○							兼1
		中国語ⅠA（会話）	1前		1			○							兼1
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前		1			○							兼1
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前		1			○							兼1
		中国語ⅠB（文法）	1後		1			○							兼1
		中国語ⅠB（会話）	1後		1			○							兼1
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後		1			○							兼1
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後		1			○							兼1
		中国語ⅡA（講読）	1・2前		1			○							兼1
		中国語ⅡA（会話）	1・2前		1			○							兼1
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3前		1			○							兼1
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3前		1			○							兼1
		中国語ⅡB（講読）	1・2後		1			○							兼1
		中国語ⅡB（会話）	1・2後		1			○							兼1
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3後		1			○							兼1
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3後		1			○							兼1
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3前		1			○							兼1
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3前		1			○							兼1
		海外語学研修（中国語）	1・2前・後		2				○						兼1
		小計（19科目）	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼5 —

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(情報システム学部情報システム学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1	
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1				○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1				○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1				○							兼1		
		韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1				○							兼1		
		海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3後		2					○						兼1		
		フランス語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1		
		フランス語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1		
		スペイン語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1		
		スペイン語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1		
		ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1		
		ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1		
	小計（13科目）			—	0	14	0		—		0	0	0	0	0	0	兼6	—
	留 学 生 科 目		日本語ⅠA	1前		1				○								兼1
			日本語ⅠB	1後		1				○								兼1
			日本語ⅡA	1前		1				○								兼1
			日本語ⅡB	1後		1				○								兼1
			日本語ⅢA	1・2前		1				○								兼1
			日本語ⅢB	1・2後		1				○								兼1
		日本語ⅣA	1・2前		1				○								兼1	
		日本語ⅣB	1・2後		1				○								兼1	
		日本語ⅤA	1・2前		1				○								兼1	
		日本語ⅤB	1・2後		1				○								兼1	
		日本語ⅥA	1・2前		1				○								兼1	
		日本語ⅥB	1・2後		1				○								兼1	
		日本語ⅦA	1・2前		1				○								兼1	
		日本語ⅦB	1・2後		1				○								兼1	
		日本事情ⅠA	1・2前		2			○									兼1	
		日本事情ⅠB	1・2後		2			○									兼1	
		日本事情ⅡA	1・2前		2			○									兼1	
	日本事情ⅡB	1・2後		2			○									兼1		
小計（18科目）			—	0	22	0		—		0	0	0	0	0	0	兼3	—	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(情報システム学部情報システム学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	情 報 数 理	情報数学	1前	2			○							兼2
		情報理論	1後	2			○							兼1
		統計演習	1後	2				○						兼2
		微分積分学	2前		2		○							兼1
		オペレーションズリサーチ	2前		2		○		1					
		小計（5科目）	—	6	4	0	—		1	0	0	0	0	兼3 —
	情 報 技 術	コンピュータアーキテクチャ	1後	2			○							兼1
		オペレーティングシステム	2前	2			○		1					
		オペレーティングシステム演習	2後		2			○	1					
		データベース論	1後	2			○		1					
		データベース演習	2前		2			○	1					
		コンピュータネットワーク	1後	2			○							兼1
		ネットワーク設計演習	2前		2			○						兼2
		情報セキュリティ概論	1後	2			○							兼1
		テクニカルライティング	2前		2		○							兼2
		ソフトウェア工学	2・3後	2			○							兼1
		マークアップ言語	2後		2		○							兼1
		データ構造とアルゴリズム	2前	2			○			1				
		プログラミング基礎演習	1後	2				○		1				
		プログラミング応用演習	2前	2				○			1			
		ネットワークプログラミング演習	2後		2			○				1		兼1
		オブジェクト指向プログラミング演習	2前	2				○	1					
		Webシステム設計論	2前		2		○		1					
		Webプログラミング演習	2・3後		2			○	1					
		コンピュータシミュレーション演習	2・3後		2			○						兼1
		クラウドコンピューティング	2・3後		2		○		1					
		小計（20科目）	—	20	20	0	—		4	1	1	0	0	兼5 —
	シ ス テ ム マ ネ ジ メ ン ト	情報法	2前		2		○							兼1
		情報経済	2前		2		○							兼1
		プロジェクトマネジメント	2・3後		2		○							兼1
		小計（3科目）	—	0	6	0	—		0	0	0	0	0	兼3 —

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(情報システム学部情報システム学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	シ ス テ ム デ ザ イ ン	情報デザイン論	2前		2		○				1					兼1	
			数理解造形演習	2後	2			○			1							
			色彩学	2後		2		○				1						
			グラフィックデザイン	3前		2		○				1						
			サウンドデザイン	2後		2		○					1					
			サウンドデザイン演習	3前		2			○				1					
			Webデザイン演習	3・4後		2			○			1						
			ヒューマンインターフェース	2後		2		○			1							
			信号処理	2後		2		○					1					
			画像処理	2・3後	2			○					1					
			画像処理演習	3・4前		2			○				1					
			コンピュータグラフィックス	2後		2		○										
			コンピュータグラフィックス演習	2前		2			○		1							
			デジタルコンテンツデザイン	2後		2		○			1							
			デジタルコンテンツデザイン演習	2前		2			○		1							
			CGアニメーション	3前		2		○			1							
			CGアニメーション演習	3後		2			○		1							
			モバイルアプリケーション設計演習	3前		2			○		1							
			モバイルアプリケーション開発演習	3・4後		2			○		1							
			認知心理学	2後		2		○										
			感性情報学	3・4前	2			○			1							
			可視化情報学	3・4後		2		○				1						
			知能情報学	3・4後		2		○				1						
			数値計算演習	3・4前		2			○		1							
			多変量解析	3・4前		2		○			1							
	小計（25科目）			—	6	44	0	—			5	2	2	0	0	兼1	—	
	ル ゼ ミ ナ ー		情報技術演習	1前・後	2				○			6	2	2				
			情報システム演習	1・2前・後	2				○			6	2	2				
			企業研究	2後		2		○				1	1					
			企業インターンシップ	3前・後		2				○		1						
			小計（4科目）	—	4	4	0	—			6	2	2	0	0	0	—	
	ル ゼ ミ ナ ー		専門演習	3後	2				○			6	2	2				
			卒業論文	4通	4				○			6	2	2				
			小計（2科目）	—	6	0	0	—			6	2	2	0	0	0	—	
合計（177科目）				—	68	224	0	—			6	2	2	0	0	兼87	—	
学位又は称号			学士（情報システム学）				学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等									
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位（必修26単位、選択必修2単位、選択8単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 「日本事情ⅠA」及び「日本事情ⅠB」又は「日本事情ⅡA」及び「日本事情ⅡB」を含む4単位以上 ○学部共通専門科目及び学科専門科目 92単位（必修42単位、選択50単位） ・学部共通専門科目より42単位以上 ・情報セキュリティ学科専門科目の『セキュリティ技術』又は『セキュリティマネジメント』より8単位を上限として選択単位に含めることができる (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)									1 学年の学期区分				2 学期					
									1 学期の授業期間				1 5 週					
									1 時限の授業時間				9 0 分					

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(情報システム学部情報セキュリティ学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育科目	ナセ教 1ミ養	教養セミナー	1前	2				○		7	1	1				
		小計（1科目）	—	2	0	0	—			7	1	1	0	0	0	—
	人文 科学	日本史概説	1・2・3・4前		2			○								兼1
		西洋史概説	1・2・3・4後		2			○								兼1
		東洋史概説	1・2・3・4前		2			○								兼1
		人文地理学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		哲学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		倫理学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		文学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		心理学	1・2・3・4前		2			○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		国語表現	1・2・3・4後		2			○								兼1
		小計（10科目）	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—
	社会 科学	日本国憲法	1・2・3・4前		2			○								兼1
		法学	1・2・3・4前		2			○								兼1
		民法入門	1・2・3・4前		2			○								兼1
		政治学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		社会学	1・2・3・4後		2			○								兼1
		現代社会と経済	1・2・3・4後		2			○								兼1
		現代の企業経営	1・2・3・4前		2			○								兼1
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2			○								兼1
		現代社会の課題	1・2・3・4後		2			○								兼5
		小計（9科目）	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—
	自然 科学	数学	1・2・3・4前	2			○			1	1					
		統計学	1・2・3・4前	2			○			1	1					
		化学	1・2・3・4後		2		○									兼1
		物理科学	1・2・3・4前		2		○									兼1
		生物科学	1・2・3・4前		2		○									兼1
		科学史	1・2・3・4前		2		○									兼1
	小計（6科目）	—	4	8	0	—			2	1	0	0	0	兼3	—	
	健康 科学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後		1											兼5
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2			○								兼1
		運動と栄養	1・2・3・4後		2			○								兼1
		食文化論	1・2・3・4前		2			○								兼1
		健康と科学	1・2・3・4前		2			○								兼1
		被曝と健康	1・2・3・4後		1			○								兼1
		暮らしの中の救急法	1・2・3・4前		2			○								兼1
		対人関係論	1・2・3・4前		2			○								兼1
		小計（8科目）	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼11	—
	情報 科学	情報処理概論	1・2・3・4前	2			○			7	1	1				兼10
情報処理演習Ⅰ		1前	2				○		7	1	1				兼10	
情報処理演習Ⅱ		1・2後	2				○		7	1	1				兼10	
小計（3科目）		—	6	0	0	—			7	1	1	0	0	兼10	—	
長崎 を学ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	長崎と宗教	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	長崎と産業	1・2・3・4前		2			○								兼7	
	長崎と平和	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼12	—	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(情報システム学部情報セキュリティ学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全学 教育科目	学し ぶまに	長崎のしまに学ぶ しまのフィールドワーク	1前 1通	2 2				○ ○	7 7	1 1	1 1			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		7	1	1	0	0	—
	キ ャ リ ア 形 成	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○							兼1
		キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○							兼1
		インターンシップ	2・3通		2			○						兼1
		ボランティア活動	1・2・3・4通		2			○						兼1
		小計（4科目）	—	2	6	0	—		0	0	0	0	0	兼2
	外 国 語	英語Ⅰ	1前	1				○						兼13
		英語Ⅱ	1前	1				○						兼13
		英語Ⅲ	1・2後	1				○						兼13
		英語Ⅳ	1・2後	1				○						兼13
		英語Ⅴ	1・2・3・4前		1			○						兼13
		英語Ⅵ	1・2・3・4後		1			○						兼13
		英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4後		1			○						兼1
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1			○						兼1
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1			○						兼1
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1				○						兼3
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後	1				○						兼3
		オーラル・コミュニケーションⅢ	2前		1			○						兼3
		オーラル・コミュニケーションⅣ	2後		1			○						兼3
		リーディングⅠ	1前	1				○						兼8
		リーディングⅡ	1後	1				○						兼8
		リーディングⅢ	2前		1			○						兼2
		ライティングⅠ	1後		1			○						兼3
		ライティングⅡ	2後		1			○						兼3
		海外語学研修（英語）	1・2前・後		2			○						兼2
		小計（19科目）	—	8	12	0	—		0	0	0	0	0	兼20
	中 国 語	中国語ⅠA（文法）	1前		1			○						兼1
		中国語ⅠA（会話）	1前		1			○						兼1
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前		1			○						兼1
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前		1			○						兼1
		中国語ⅠB（文法）	1後		1			○						兼1
		中国語ⅠB（会話）	1後		1			○						兼1
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後		1			○						兼1
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後		1			○						兼1
		中国語ⅡA（講読）	1・2前		1			○						兼1
		中国語ⅡA（会話）	1・2前		1			○						兼1
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3前		1			○						兼1
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3前		1			○						兼1
		中国語ⅡB（講読）	1・2後		1			○						兼1
		中国語ⅡB（会話）	1・2後		1			○						兼1
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3後		1			○						兼1
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3後		1			○						兼1
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3前		1			○						兼1
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3前		1			○						兼1
		海外語学研修（中国語）	1・2前・後		2			○						兼1
		小計（19科目）	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	兼5

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(情報システム学部情報セキュリティ学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1				○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1				○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1				○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1				○							兼1
			海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3後		2					○						兼1
			フランス語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1
			フランス語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1
			スペイン語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1
			スペイン語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1
			ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1				○							兼1
			ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1				○							兼1
			小計（13科目）			—	0	14	0		—		0	0	0	0	0
全学 教育 科目	留学生科目		日本語ⅠA	1前		1				○							兼1
			日本語ⅠB	1後		1				○							兼1
			日本語ⅡA	1前		1				○							兼1
			日本語ⅡB	1後		1				○							兼1
			日本語ⅢA	1・2前		1				○							兼1
			日本語ⅢB	1・2後		1				○							兼1
			日本語ⅣA	1・2前		1				○							兼1
			日本語ⅣB	1・2後		1				○							兼1
			日本語ⅤA	1・2前		1				○							兼1
			日本語ⅤB	1・2後		1				○							兼1
			日本語ⅥA	1・2前		1				○							兼1
			日本語ⅥB	1・2後		1				○							兼1
			日本語ⅦA	1・2前		1				○							兼1
			日本語ⅦB	1・2後		1				○							兼1
			日本事情ⅠA	1・2前		2			○								兼1
			日本事情ⅠB	1・2後		2			○								兼1
			日本事情ⅡA	1・2前		2			○								兼1
			日本事情ⅡB	1・2後		2			○								兼1
		小計（18科目）			—	0	22	0		—		0	0	0	0	0	兼3

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(情報システム学部情報セキュリティ学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	情 報 数 理	情報数学	1前	2			○						
			情報理論	1後	2			○						
			統計演習	1後	2					1				
			微分積分学	2前		2		○						
			オペレーションズリサーチ	2前		2		○						兼1
			小計（5科目）	—	6	4	0	—	2	1	0	0	0	兼1
	情 報 技 術		コンピュータアーキテクチャ	1後	2			○						
			オペレーティングシステム	2前	2			○			1			兼1
			オペレーティングシステム演習	2後		2								兼1
			データベース論	1後	2			○						兼1
			データベース演習	2前		2		○		1				
			コンピュータネットワーク	1後	2			○		1				
			ネットワーク設計演習	2前	2				○	2				
			情報セキュリティ概論	1後	2			○		1				
			テクニカルライティング	2前		2		○		2				
			ソフトウェア工学	2・3後	2			○		1				
			マークアップ言語	2後		2		○		1				
			データ構造とアルゴリズム	2前	2			○			1			
			プログラミング基礎演習	1後	2				○					
			プログラミング応用演習	2前		2			○	1				
			ネットワークプログラミング演習	2後		2			○	1				
			オブジェクト指向プログラミング演習	2前	2				○					
			Webシステム設計論	2前		2		○						兼1
			Webプログラミング演習	2・3後		2			○					兼1
			コンピュータシミュレーション演習	2・3後		2			○	1				
			クラウドコンピューティング	2・3後		2		○						兼1
			小計（20科目）	—	20	20	0	—	4	0	1	0	0	兼4
	マ ネ ジ メ		情報法	2前		2		○						兼1
			情報経済	2前		2		○		1				
			プロジェクトマネジメント	2・3後		2		○						兼1
			小計（3科目）	—	0	6	0	—	1	0	0	0	0	兼2

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(情報システム学部情報セキュリティ学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	学科専門科目	セキュリティ技術	認証とアクセス制御	2前	2			○			1							
			暗号技術	2後	2			○			1							
			暗号応用技術	2後		2		○			1							
			不正アクセス技法	3前	2			○			1							
			サーバ・Web構築	2後		2		○				1						
			セキュアサーバ運用演習	3前		2			○		1							
			セキュアデータベース運用演習	3・4後		2			○		1							
			インシデント対応演習	2後	2				○		1							
			ネットワークセキュリティ	2後	2			○			1							
			ネットワークセキュリティ演習	2・3後		2			○		1							
			セキュアプログラミング技法	3・4前		2		○			1							
			著作権管理技術とプライバシー保護技術	2後		2		○			1							
			脆弱性ハンドリング	2前		2		○			1							
			コンピュータ・フォレンジックス	2後		2		○			1							
	小計（14科目）			—	10	18	0	—			4	1	0	0	0	0	—	
	マセキユメリンテイ	リスクマネジメント	2前	2			○			1								
		情報セキュリティマネジメント	3前	2			○			1								
		セキュリティシステム構築と運用	3後	2			○			1								
		セキュリティ標準化と監査	3前		2		○			1						兼1	オムニバス	
		小計（4科目）			—	6	2	0	—			2	0	0	0	0	兼1	—
	実践演習	情報技術演習	1前・後	2				○		7	1	1						
		情報セキュリティ演習	1・2前・後	2				○		7	1	1						
		企業研究	2後		2		○			1								
		企業インターンシップ	3前・後		2				○	1								
		小計（4科目）			—	4	4	0	—			7	1	1	0	0	0	—
	ルゼミナー	専門演習	3後	2				○		7	1	1						
		卒業論文	4通	4				○		7	1	1						
		小計（2科目）			—	6	0	0	—			7	1	1	0	0	0	—
	合計（170科目）				—	78	200	0	—			7	1	1	0	0	兼88	—
	学位又は称号			学士（情報セキュリティ学）				学位又は学科の分野				工学関係						
	卒業要件及び履修方法									授業期間等								
	【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位（必修26単位、選択必修2単位、選択8単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 「日本事情ⅠA」及び「日本事情ⅠB」又は「日本事情ⅡA」及び「日本事情ⅡB」を含む4単位以上 ○学部共通専門科目及び学科専門科目 92単位（必修52単位、選択40単位） ・情報システム学科専門科目の『システムデザイン』より8単位を上限として選択単位に含めることができる (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)									1 学年の学期区分				2 学期				
										1 学期の授業期間				1 5 週				
1 時限の授業時間										9 0 分								

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(看護栄養学部看護学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育科目	ミ教 ナ イ セ	教養セミナー	1前	2			○		2		1	1				
		小計（1科目）	—	2	0	0	—		2	0	1	1	0	0	—	
	人 文 科 学	日本史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア	
		西洋史概説	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		東洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		人文地理学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		哲学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		倫理学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		文学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		心理学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		国語表現	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		小計（10科目）	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	兼10	—	
	社 会 科 学	日本国憲法	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア	
		法学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		民法入門	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		政治学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		社会学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		現代社会と経済	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		現代の企業経営	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2		○			1					兼4		メディア・オムニバス
		小計（9科目）	—	2	16	0	—		1	0	0	0	0	兼12	—	
	自 然 科 学	数学	1・2・3・4前	2		○								兼2		
		統計学	1・2・3・4前	2		○								兼2		
		化学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		物理科学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		生物科学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		科学史	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼6	—	
	健 康 科 学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○						兼5		
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		運動と栄養	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		食文化論	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		健康と科学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		被曝と健康	1・2・3・4後	1		○								兼1		
		暮らしの中の救急法	1・2・3・4前	2		○			1							
		対人関係論	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		小計（8科目）	—	2	12	0	—		1	0	0	0	0	兼10	—	
	情 報 科 学	情報処理概論	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		情報処理演習Ⅰ	1前	2			○							兼19		
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2			○							兼19		
		小計（3科目）	—	2	4	0	—		0	0	0	0	0	兼19	—	
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2		○								兼1	メディア・オムニバス	
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		長崎と産業	1・2・3・4前	2		○								兼7		
		長崎と平和	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼12	—	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(看護栄養学部看護学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全 学 教 育 科 目	学 し ぶ ま に	長崎のしまに学ぶ	1前	2				○		2			1			
		しまのフィールドワーク	1通	2					○	2			1			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—			2	0	0	1	0	0	—
	キ ャ リ ア 形 成	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○								兼1	
		インターンシップ	2・3通		2				○						兼1	
		ボランティア活動	1・2・3・4通		2				○						兼1	
		小計（4科目）	—	2	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—
	外 国 語	英語Ⅰ	1前・後	1				○							兼6	
		英語Ⅱ	1前・後	1				○							兼6	
		英語Ⅲ	1前・後	1				○							兼6	
		英語Ⅳ	1前・後	1				○							兼6	
		英語Ⅴ	1・2前・後		1			○							兼6	
		英語Ⅵ	1・2前・後		1			○							兼6	
		英語実践演習Ⅶ	1・2前・後		1			○							兼1	
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3前・後		1			○							兼1	
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3前・後		1			○							兼1	
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1				○							兼3	
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後	1				○							兼3	
		オーラル・コミュニケーションⅢ	2前		1			○							兼3	
		オーラル・コミュニケーションⅣ	2後		1			○							兼3	
		リーディングⅠ	1前	1				○							兼3	
		リーディングⅡ	1後	1				○							兼3	
		リーディングⅢ	2前		1			○							兼2	
		ライティングⅠ	1後		1			○							兼3	
		ライティングⅡ	2後		1			○							兼3	
		海外語学研修（英語）	1・2前・後		2				○						兼2	
		小計（19科目）	—	8	12	0	—			0	0	0	0	0	兼11	—
	中 国 語	中国語ⅠA（文法）	1前		1			○							兼1	
		中国語ⅠA（会話）	1前		1			○							兼1	
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（文法）	1後		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（会話）	1後		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（講読）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（会話）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3前		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3前		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（講読）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（会話）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3後		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3後		1			○							兼1	
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3前		1			○							兼1	
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3前		1			○							兼1	
		海外語学研修（中国語）	1・2前・後		2				○						兼1	
		小計（19科目）	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(看護栄養学部看護学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○							兼1		
			海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3後		2				○						兼1		
			フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
	小計（13科目）			—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼6		—
		留学生 科目	日本語ⅠA	1前		1			○								兼1	
			日本語ⅠB	1後		1			○								兼1	
			日本語ⅡA	1前		1			○								兼1	
			日本語ⅡB	1後		1			○								兼1	
			日本語ⅢA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅢB	1・2後		1			○								兼1	
日本語ⅣA			1・2前		1			○								兼1		
日本語ⅣB			1・2後		1			○								兼1		
日本語ⅤA			1・2前		1			○								兼1		
日本語ⅤB			1・2後		1			○								兼1		
日本語ⅥA			1・2前		1			○								兼1		
日本語ⅥB			1・2後		1			○								兼1		
日本語ⅦA			1・2前		1			○								兼1		
日本語ⅦB			1・2後		1			○								兼1		
日本事情ⅠA			1・2前		2		○									兼1		
日本事情ⅠB			1・2後		2		○									兼1		
日本事情ⅡA			1・2前		2		○									兼1		
日本事情ⅡB	1・2後			2		○									兼1			
小計（18科目）			—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼3			

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(看護栄養学部看護学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育科目	学部 共通 専門 科目	人間・ 社会	発達心理学	1前	2			○			1						兼1	
			臨床心理学	2前		2		○										
			社会福祉論	2前		2		○					1					
			健康政策と法規	2前	1			○			1							
			小計（4科目）	—	3	4	0	—			2	0	1	0	0	兼1		
		健康	チーム医療論	2前	1			○									兼1	共同 共同
			チーム医療演習	4前		1			○				2				兼2	
			食看護学演習	1後	1				○			1	1	1			兼3	
			運動処方論	2後		2		○									兼1	
			小計（4科目）	—	2	3	0	—			0	1	3	1	0	兼4		
	学科 専門 科目	公衆 衛生	公衆衛生学	2前	1			○									兼1	オムニバス
			保健統計と演習	2後	2				○								兼1	
			健康と食生活	1前		2		○					2				兼2	
			小計（3科目）	—	3	2	0	—			0	0	2	0	0	兼4		
		健康 理解 の 基礎	人体の生物学Ⅰ（神経系、循環系等）	1前	2			○			1						兼1	
			人体の生物学Ⅱ（消化系、泌尿系等）	1後	2			○			1							
			感染免疫学	1後	1			○			1							
			代謝栄養学	1後	1			○										
			病態学総論	1後	1			○			1							
			臨床病態学Ⅰ（循環系、消化系等）	2前	2			○			1							
			臨床病態学Ⅱ（神経系・泌尿系等）	2後	2			○			1							
			リハビリテーション学	3前	1			○									兼1	
			薬理代謝学	2前	2			○									兼1	
			小計（9科目）	—	14	0	0	—			1	0	0	0	0	兼3		
		看護 専門 科目	基礎 看護 学	看護学概論Ⅰ（看護の基本）	1前	1			○				1	1		1		共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同
				看護学概論Ⅱ（看護の機能と役割）	1後	1			○			1				1		
				看護理論	2後	1			○			1		1	1			
				看護の技術Ⅰ（看護基礎技術）	1後	1				○		1	1	1	1			
				看護の技術Ⅱ（日常生活援助技術）	1後	2			○			1	1	1	1			
				看護の技術Ⅲ（診療補助の技術）	2前	2				○		1	1	1	1			
				看護の技術Ⅳ（看護過程）	2前	1				○		1	1	1	1			
				基礎看護学実習Ⅰ	1前	1					○	1	1	1	1			
				基礎看護学実習Ⅱ	2前	2					○	1	1	1	1			
				小計（9科目）	—	12	0	0	—			1	1	1	1	0	0	
			母性 看護 学	母性看護学概論	2後	1			○			1						兼1 共同 共同
	母性看護学Ⅰ（母性の健康論）			2後	1			○										
	母性看護学Ⅱ（母性看護の実践と技術）			3前	2			○			1		1					
	母性看護学実習			3後	2					○	1		1					
	小計（4科目）			—	6	0	0	—			1	0	1	0	0	兼1		
	小児 看護 学		小児看護学概論	1後	1			○			1						兼1	
			小児看護学Ⅰ（小児の健康論）	2前	1			○										
			小児看護学Ⅱ（小児看護の実践と技術）	3前	2			○				1						
			小児看護学実習	3後	2					○		1						
			小計（4科目）	—	6	0	0	—			1	1	0	0	0	兼1		
	成人 看護 学	成人看護学概論	2前	2			○				1					共同 共同		
		成人看護学Ⅰ（健康レベルと看護）	2後	2			○				1							
		成人看護学Ⅱ（機能障害と看護）	3前	2			○				2	1	1					
		成人看護学実習	3後	6					○		2	1	1					
		小計（4科目）	—	12	0	0	—			0	2	1	1	0	0			

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(看護栄養学部看護学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	看 護 専 門 科 目	老 年 看 護 学	老年看護学概論	2前	1			○			1		1			オムニバス	
				老年看護学Ⅰ（老年期の健康と障害）	2後	1			○			1				共同 共同 共同		
				老年看護学Ⅱ（老年看護の実践と技術）	3前	2			○			1		2				
				高齢者とのふれあい実習	1後	1						1		2				
				老年看護学実習	3後	3						1		2				
				小計（5科目）	—	8	0	0	—			1	0	2	0	0	0	
			精 神 看 護 学	精神看護学概論	1前	1			○					2				共同 共同 共同
				精神看護学Ⅰ（精神保健福祉の法制度とケア論）	2後	1			○					2				
				精神看護学Ⅱ（精神看護の実践と技術）	3前	2			○					2				
				精神看護学実習	3後	2								2				
				小計（4科目）	—	6	0	0	—			0	0	2	0	0	0	
			地 域 看 護 学	地域看護学概論	2前	1			○				1		1			オムニバス
				地域保健活動論	4前	1			○					1		1		共同
				家族看護学	2後	1			○					1				オムニバス
				在宅看護論	2後	2			○			2	1		1			
				在宅看護の技術	3前	1				○			1	1	1	1		共同
				健康管理支援論	3前	1			○			1	2	2	1		一部共同	
				在宅看護論実習	3後	2						2	1		1		共同	
				小計（7科目）	—	9	0	0	—			2	3	2	1	0	0	
			総 合 看 護	看護学実習の統合	3後	1				○			2	2	2			共同
				総合看護	4前	1				○			8	5	8	3		共同
				災害看護学実習	4前	1							1	1	2			共同
				看護管理	4後	1			○									共同
				国際看護	4後	1			○									
				しめの健康実習	4前	2						8	5	8	3			
				看護研究方法論	3前	1				○		7	5	8	3			
				卒業研究	4通	4				○		7	5	7	2			
				小計（8科目）	—	12	0	0	—			8	5	8	3	0	0	
			養 護 関 連 教 諭	学校保健	2後		2		○									兼1
				養護教諭の職務	3前		2		○									兼1
				小計（2科目）	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼1	
合計（185科目）				—	115	163	0	—			8	5	8	3	0	兼105	—	
学位又は称号			学士（看護学）					学位又は学科の分野			保健衛生学関係（看護学関係）							
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法									授業期間等									
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 30単位（必修22単位、選択必修2単位、選択6単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 「日本事情ⅠA」及び「日本事情ⅠB」又は「日本事情ⅡA」及び「日本事情ⅡB」を含む4単位以上 ○学部共通専門科目及び学科専門科目 98単位（必修93単位、選択5単位） （履修科目の登録の上限：49単位（年間））									1 学年の学期区分				2 学期					
									1 学期の授業期間				1 5 週					
									1 時限の授業時間				9 0 分					

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(看護栄養学部栄養健康学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
全 学 教 育 科 目	ナセ教 ミ養	教養セミナー	1前	2				○			1	1			
		小計（1科目）	—	2	0	0	—		0	0	1	1	0	0	—
	人 文 科 学	日本史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア
		西洋史概説	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		東洋史概説	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		人文地理学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		哲学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		倫理学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		文学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		心理学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		国語表現	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		小計（10科目）	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	兼10	—
	社 会 科 学	日本国憲法	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア
		法学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		民法入門	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		政治学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		社会学	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		現代社会と経済	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		現代の企業経営	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2		○								兼5	メディア・ オムニパス
		小計（9科目）	—	0	18	0	—		0	0	0	0	0	兼13	—
	自 然 科 学	数学	1・2・3・4前	2		○								兼2	
		統計学	1・2・3・4前	2		○								兼2	
		化学	1・2・3・4後	2		○				1					
		物理科学	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		生物科学	1・2・3・4前	2		○					1				
		科学史	1・2・3・4前	2		○				1					
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	1	1	0	0	兼4	—
	健 康 科 学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○						兼5	
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2		○				1					
		運動と栄養	1・2・3・4後	2		○				1					
		食文化論	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		健康と科学	1・2・3・4前	2		○			1						
		被曝と健康	1・2・3・4後	1		○								兼1	
		暮らしの中の救急法	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		対人関係論	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		小計（8科目）	—	0	14	0	—		1	1	0	0	0	兼9	—
	情 報 科 学	情報処理概論	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		情報処理演習Ⅰ	1前	2			○							兼19	
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2			○							兼19	
		小計（3科目）	—	2	4	0	—		0	0	0	0	0	兼19	—
	長 崎 を 学 ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2		○								兼1	メディア・ オムニパス
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		長崎と産業	1・2・3・4前	2		○								兼7	
		長崎と平和	1・2・3・4前	2		○								兼1	
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼12	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(看護栄養学部栄養健康学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
全 学 教 育 科 目	しまに学ぶ	長崎のしまに学ぶ	1前	2				○	1	1	2	1				
		しまのフィールドワーク	1通	2				○	1	1	2	1				
	小計（2科目）		—	4	0	0	—			1	1	2	1	0	0	—
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○		1							
		キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○		1							
		インターンシップ	2・3通		2				1							
		ボランティア活動	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		小計（4科目）	—	2	6	0	—			1	0	0	0	0	兼1	—
	外国語	英語Ⅰ	1前・後	1				○							兼4	
		英語Ⅱ	1前・後	1				○							兼4	
		英語Ⅲ	1前・後	1				○							兼4	
		英語Ⅳ	1前・後	1				○							兼4	
		英語Ⅴ	1・2前・後		1			○							兼4	
		英語Ⅵ	1・2前・後		1			○							兼4	
		英語実践演習Ⅶ	1・2前・後		1			○							兼1	
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3前・後		1			○							兼1	
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3前・後		1			○							兼1	
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1				○							兼2	
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後	1				○							兼2	
		オーラル・コミュニケーションⅢ	2前		1			○							兼2	
		オーラル・コミュニケーションⅣ	2後		1			○							兼2	
		リーディングⅠ	1前	1				○							兼2	
		リーディングⅡ	1後	1				○							兼2	
		リーディングⅢ	2前		1			○							兼2	
		ライティングⅠ	1後		1			○							兼3	
		ライティングⅡ	2後		1			○							兼3	
		海外語学研修（英語）	1・2前・後		2			○							兼2	
	小計（19科目）		—	8	12	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—
	中国語	中国語ⅠA（文法）	1前		1			○							兼1	
		中国語ⅠA（会話）	1前		1			○							兼1	
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（文法）	1後		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（会話）	1後		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（講読）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（会話）	1・2前		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3前		1			○							兼1	
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3前		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（講読）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（会話）	1・2後		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3後		1			○							兼1	
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3後		1			○							兼1	
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3前		1			○							兼1	
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3前		1			○							兼1	
	海外語学研修（中国語）		1・2前・後		2										兼1	
	小計（19科目）		—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(看護栄養学部栄養健康学科)																
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全 学 教 育 科 目	外 国 語	そ の 他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○							兼1
			韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○							兼1
			海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3後		2				○						兼1
			フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1
			フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1
			スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1
			スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1
			ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1
			ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1
			小計（13科目）	—	0	14	0		—		0	0	0	0	0	兼6 —
	留 学 生 科 目		日本語ⅠA	1前		1			○							兼1
			日本語ⅠB	1後		1			○							兼1
			日本語ⅡA	1前		1			○							兼1
			日本語ⅡB	1後		1			○							兼1
			日本語ⅢA	1・2前		1			○							兼1
			日本語ⅢB	1・2後		1			○							兼1
			日本語ⅣA	1・2前		1			○							兼1
			日本語ⅣB	1・2後		1			○							兼1
			日本語ⅤA	1・2前		1			○							兼1
			日本語ⅤB	1・2後		1			○							兼1
			日本語ⅥA	1・2前		1			○							兼1
			日本語ⅥB	1・2後		1			○							兼1
			日本語ⅦA	1・2前		1			○							兼1
			日本語ⅦB	1・2後		1			○							兼1
			日本事情ⅠA	1・2前		2		○								兼1
			日本事情ⅠB	1・2後		2		○								兼1
			日本事情ⅡA	1・2前		2		○								兼1
			日本事情ⅡB	1・2後		2		○								兼1
			小計（18科目）	—	0	22	0		—		0	0	0	0	0	兼3
専 門 教 育 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	人 間 ・ 社 会	発達心理学	1前		2		○								兼1
			臨床心理学	3・4前		2		○								兼1
			社会福祉論	1前	2			○								兼1
			健康政策と法規	2前		1		○								兼1
			小計（4科目）	—	2	5	0		—							兼4
		健 康	チーム医療論	4前	1			○			1					兼2
			チーム医療演習	4前		1			○		1		1			兼3 共同
			食看護学演習	1後	1				○		1		1			兼3 共同
			運動処方論	2後		2		○				1				兼3 共同
			小計（4科目）	—	2	3	0		—		1	1	1	1	0	兼5

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(看護栄養学部栄養健康学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育科目	学 科 基 礎	基礎生物学	1前	1		○			3	1					オムニバス
		基礎化学	1前	1		○				1					
		生活と化学	1	1		○									不開講
		有機化学	1前			○				1					
		高分子化学	1後	2		○				1					
		機器分析演習	3前	1			○		3	2	1				オムニバス
		小計（6科目）	—	2	6	0	—		5	3	1	0	0		
	社 会 と 健 康	公衆衛生学Ⅰ	2前	2		○					1				
		公衆衛生学Ⅱ	2後	2		○					1				
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		0	0	1	0	0	0	
	生 命 と 健 康	解剖生理学Ⅰ	1後	2		○			1						
		解剖生理学Ⅱ	2前	2		○			1						
		解剖生理学実験Ⅰ	2前	1				○	1						
		解剖生理学実験Ⅱ	2後	1				○	1						
		生化学Ⅰ	1後	2		○			1						
		生化学Ⅱ	2前	2		○			1						
		生化学実験Ⅰ	2前	1				○	1						
		生化学実験Ⅱ	2後	1				○	1						
		臨床医学総論	2後	2		○			1						
		臨床医学各論	3前	2		○			1						
		臨床医学検査実習	3後	1				○	1						
		運動生理学	2前	2		○				1					
		運動生理学実験	2後		1			○	1	1					
		小計（13科目）	—	19	1	0	—		3	1	0	0	0	0	
	食 べ 物 と 健 康	食品学Ⅰ	1後	2		○			1						
		食品学Ⅱ	2前	2		○			1						
		食品学実験Ⅰ	2前	1				○	1						
		食品学実験Ⅱ	2後	1				○	1						
		調理学	1前	2		○									
		調理学実習Ⅰ	1前	1				○							兼1
		調理学実習Ⅱ	1後	1				○							兼1
		食品衛生学Ⅰ	2後	2		○					1				兼1
		食品衛生学Ⅱ	2後		2	○					1				
		食品衛生学実験	3前	1				○			1				
		食品衛生学演習	3前		1		○				1				
		小計（11科目）	—	13	3	0	—		1	0	1	0	0	兼2	
	専 門 の 基 礎	基礎栄養学Ⅰ	1後	2		○			1						
		基礎栄養学Ⅱ	2前		1	○			1						
		基礎栄養学実験	2前	1				○	1						
		小計（3科目）	—	3	1	0	—		1	0	0	0	0	0	
	個 人 と 栄 養	応用栄養学の基礎	2前	2		○				1					
		ライフステージ栄養学Ⅰ	2後	2		○				1					
		ライフステージ栄養学Ⅱ	3前	2		○				1					
		応用栄養学実習	3後	1				○		1					
		小計（4科目）	—	7	0	0	—		0	1	0	0	0	0	
	栄 養 教 育 ・ 指 導	栄養教育論	2前	2		○					1				
		栄養教育論演習	2前	1			○				1				
		栄養指導論	2後	2		○					1				
		栄養指導論実習	3前	1				○			1				
		栄養情報解析演習	2後	1			○				1				
		栄養教育・指導実習	3後	1				○			1				
		小計（6科目）	—	8	0	0	—		0	0	2	0	0	0	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(看護栄養学部栄養健康学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育科目	臨床 栄養	臨床栄養管理学	3後	2			○			1						
		臨床栄養指導実習	4前	1					○	1						
		栄養療法学Ⅰ	3前	2			○			1						
		栄養療法学Ⅱ	3後	2			○			1						
		栄養療法学実習	3後	1					○						兼1	
		臨床介助技術論	3後	2			○								兼1	
		臨床栄養臨地実習	4前	2					○	2						
		小計（7科目）	—	12	0	0	—			2	0	0	0	0	兼2	
	地域 栄養	公衆栄養学Ⅰ	2後	2			○									兼1
		公衆栄養学Ⅱ	3前	2			○						1			兼1
		地域組織活動論	3後		1		○									
		公衆栄養活動実習	3後	1					○						兼1	
		公衆栄養臨地実習	4前	1					○	1						
	小計（5科目）		—	6	1	0	—			0	1	1	0	0	兼2	
	フ ー ド マ ナ ジ メ ン ト 栄 養	給食経営管理論	2前	2			○						1			
		給食管理	2後	2			○						1			
		給食管理実習	3前	1									1			
		給食管理臨地実習	3前	1									1			
		小計（4科目）	—	6	0	0	—			0	0	1	0	0	0	
	特 別 演 習	特別演習Ⅰ	3前	1				○					1			
		特別演習Ⅱ	4前	1				○		3						一部共同
		小計（2科目）	—	2	0	0	—			3	0	0	0	0	0	
	特 別 講 義	生命健康科学特別講義	4後		2		○			4	1	1				オムニバス
		栄養科学特別講義	4後		2		○			1	1	1			兼1	オムニバス
		小計（2科目）	—	0	4	0	—			5	2	2	0	0	兼1	
	専 門 ゼ ミ ナ ー ル	専門ゼミナール	3後	2				○		6	2	3				
		卒業研究	4通	4				○		6	2	3				
		小計（2科目）	—	6	0	0	—			6	2	3	0	0	0	
	栄 養 教 諭 関 連	学校栄養指導論Ⅰ	3・4前		1		○					1				兼1
		学校栄養指導論Ⅱ	3・4後		1		○									
		学校栄養指導論Ⅲ	3・4後		1		○					1				
		学校栄養指導論Ⅳ	3・4後		1		○								兼1	
		小計（4科目）	—	0	4	0	—			0	0	2	0	0	兼1	
合計（197科目）			—	110	182	0	—			6	3	4	5	0	兼10	—
学位又は称号		学士（栄養健康学）				学位又は学科の分野				家政関係、保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）						
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法									授業期間等							
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 30単位（必修18単位、選択必修2単位、選択10単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 「日本事情ⅠA」及び「日本事情ⅠB」又は「日本事情ⅡA」及び 「日本事情ⅡB」を含む4単位以上 ○学部共通専門科目及び学科専門科目 98単位（必修92単位、選択6単位） (履修科目の登録の上限：49単位（年間）)									1 学年の学期区分				2 学期			
									1 学期の授業期間				1 5 週			
									1 時限の授業時間				9 0 分			

設置の趣旨等を記載した書類

設置の趣旨等を記載した書類

1. 研究科設置の趣旨及び必要性

(1) 研究科設置の経緯

① 本学の沿革

長崎県立大学（以下、「本学」という。）は、経済学部（経済学科、地域政策学科、流通・経営学科）の学問分野を基礎とした経済学研究科 産業経済・経済開発専攻、国際情報学部の2学科（国際交流学科、情報メディア学科）の学問分野を基礎とした国際情報学研究科 国際交流専攻／情報メディア専攻、看護栄養学部の2学科（看護学科、栄養健康学科）の学問分野を基礎とした人間健康科学研究科 看護学専攻／栄養科学専攻（博士前期課程）／栄養科学専攻（博士後期課程）の3研究科を平成20年4月に設置した。

平成28年4月に、学問分野の基礎となる3学部7学科を5学部9学科（経営学部経営学科／国際経営学科、地域創造学部公共政策学科／実践経済学科、国際社会学部国際社会学科、情報システム学部情報システム学科／情報セキュリティ学科、看護栄養学部看護学科／栄養健康学科）に学部学科再編を行った。

平成30年度末時点で経済学研究科の修了者は124名、国際情報学研究科の修了者は59名、人間健康科学研究科博士前期課程の修了者は100名に及ぶ。

② 社会的背景

コンピューター等情報処理技術の発展により半数近い職業が人工知能に取って代わられる、という衝撃的なレポートが米英の研究者によって発表されたのが2013年頃である。囲碁の対戦で人工知能が世界トップ級棋士を打ち負かし、あらゆる機器にセンサーが装備されインターネットにつながるIoTが普及し、ビッグデータの分析がそれまでにない予測を可能にする時代を目前にして、あらゆる事業・仕事や生活がその影響を免れない近未来が現実味をおびる時代である。この技術的・社会的変化はグローバルな競争下で進展している。我が国の知的資源は東京を中心とした幾つかの拠点に集中せざるをえない。

一方で、日本全体が人口減少社会に移行したなかで、若者が教育機会と職業を求めて東京圏に移動し続け、896もの自治体が消滅しかねない可能性が明らかになっている。長崎県も若年女性人口変化率（2010年から2040年の推計変化率）が50%を超えるのが21市町のうち13市町と予測されている。人口減少は日本全体において産業政策、雇用政策、社会保障政策など多くの領域で持続可能性との関連で重要な課題を突き付けている。各地方は医療や交通といった生活に必要なサービスの維持、道路等インフラの維持・補修、産業と雇用の確保など深刻な問題に直面している。*

*『『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について』国土交通政策研究所、平成26年

11月5日（資料1）

18歳人口の50%以上が大学に進学するユニバーサル段階に入り、「知識基盤社会」はすでに現実のものである。知識の拡充・活用が経済・産業の競争力に直結し、職業上の条件を左右し、誰でもが望めば知識にアクセスしうる時代である。生涯教育の時代にあって大学をはじめとした知の拠点の重要性は一層高まっている。地方の公立大学は地域社会の〈知〉の拠点となることが求められている。地域との協力、産業との連携は地域社会が望むところの大学の社会的貢献であるが、大学に期待される役割の主たるものは人材の養成である。大学院において期待される人材育成は高度の専門的知識を備えると同時に、今日の諸問題がもつ複雑性を考慮するなら、俯瞰的な視点でそれぞれの専門領域を理解でき、異なる領域の人々とも知的な議論ができ相互理解・相互協力をすすめる力量を身に付けた人材である。

「地方創生」の方向性のもと、大都市圏集中を転換し個性あふれる地域社会の創造が求められる今日、高度の専門性を具えて俯瞰的・国際的な視点で地域の具体的な問題解決にリーダーシップをとれる人材を養成することは、まさに地域社会のために大学が果たすべき使命である。

長崎県は県人口が1960年の176万人をピークに2015年には138万人と減少し、近年は年間約5～6千人の転出超過が常態化しており、その大半を若年者が占めている。長崎県は2060年に100万人規模を維持する目標を掲げて、そのために①雇用創出、②移住対策、女性や高齢者の活躍支援、③特色を活かした地域活性化を柱とする「長崎県まち・ひと・しごと創出総合戦略」を策定した（平成27年10月）。製造業、サービス産業および観光業、水産業、農業を活性化し所得向上につなげる対策や、観光資源に恵まれ住みやすい長崎県の魅力を向上させる方策が求められている。既存企業の活性化や起業における知的支援、人材提供・養成、地域資源の彫琢・活用の点で大学には少なからぬ期待と使命がある。

(2) 研究科設置の必要性

本学は3つの研究科を設置し、これまで専門的人材を輩出してきた。経済学研究科では、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関及び生涯教育機関として寄与することを目指し、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材を育成してきた。税務・会計に関する専門知識を持った専門的職業人や海外協定校（中国等）からの留学生、研究志向の学生などを受け入れてきた。国際情報学研究科では、国際性、学際性を重視した教育研究に基づく幅広い知識・技術を合わせもった高度専門職業人の養成を目指し、異文化理解やメディアの研究を希望するあるいはコミュニケーション能力向上を希望する外国人留学生や社会人、高度情報化社会で活躍できる情報技術者としての能力向上を目指す学生を受け入れてきた。人間健康科学研究科では、島嶼の多い長崎県において保健医療・福祉関係の専門知識や技術を修得する高度専門職業人ならびに

研究者を養成することを目指して、病院・保健所勤務の社会人や博士後期課程進学希望の学生等を受け入れてきた。

この度、既設の研究科における 10 年間の教育・研究実績を基礎として、社会状況の変化や本学大学院への地域からの期待により一層応えるため、3 研究科 5 専攻を 1 研究科 3 専攻に統合・再編することとし、新たに地域創生研究科を設置する。

【専門性の高い人材養成の必要性】

「今後、我が国に求められる社会を牽引する高度な人材の育成に大学院が果たす役割の重要性がますます高まることは明らかであり、諸外国と比べて遜色ない水準で 2040 年の社会を牽引する高度人材が活躍していかなければ、我が国の国際競争力にも大いに問題が生じる可能性がある」と、専門性の高い人材育成の必要性が指摘されている*。

*「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」中央教育審議会（資料 2）

とりわけ IT 技術の急速な進展により大きく変貌しつつある産業・経済から生活分野にいたる環境変化をふまえ、経済発展と関連性の深い分野で専門人材を育成する重要性について、「我が国経済社会の一層の発展を期するためには、経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが不可欠」との認識が示されている*。

*「成長分野等における中核的専門人材育成について—基本方針—」文部科学省（資料 3）

高等教育の今後 20 余年を展望すると、「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野について専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力をもって社会を改善していく資質を有する人材、すなわち『21 世紀型市民』が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である。」*との認識が示されている。

*「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」中央教育審議会（資料 2）

本学においては、このような認識を踏まえ、地域社会の要請に応え、より専門性の高い人材養成が必要であるとの結論に至った。

【1 研究科で構成する必要性】

地域社会の複雑かつ困難な諸問題に取り組むうえで、俯瞰的な思考力、領域横断的な理解力、価値創造を志向する先取性が必要である。たとえば住民の健康問題を究明するには医療・保健的考察が基礎になるとはいえ、生活スタイル、職業や経済的基盤との関連性、家族・人間関係との関連性を考慮せざるを得ない。高度情報化社会においてフィジカル空間とサイバー空間が融合し、技術的^{シンギュラリティ}特異点の到来が予想される今日、情報に関する技術専門的知見は、人間が本来有する知識の固有性と人工知能が社会と相互に接

合する関連に対する深い理解なくして真の価値創造に結び付かないであろう。本学においても平成 28 年度から行ってきた学部再編をふまえて、上記の高等教育のグランドデザインに添うかたちで研究科を再編・統合し、社会的な使命に応えようとするものである。

これまでの 3 研究科の体制では、各専門領域でのスペシャリスト養成と研究活動が中心となり、領域の壁を超えた教育研究が困難であった。複雑性が増大する時代において、専門的人材は大学院で獲得した知識・技能に安住することなく常に研究し、自らの専門知識の社会的有効性に反省を怠らず、かつ説明責任と説明能力を向上させる必要がある。1 研究科にすることで、研究科共通科目の設置や学生相互のディスカッションが可能になり、教員相互の研究交流も進展することが期待される。

【3 専攻設置による教育・研究の高度化の必要性】

平成 28 年度の学部再編によって設置することになった経営学部、地域創造学部、国際社会学部の人文・社会科学系に関しては、公立大学協会が「地域内、地域間をつなぎ、地方創生、持続可能な社会をつくる」ために、「諸科学をつなぎ、動員する理論的リーダーシップをとる」*必要性を指摘している。地域社会が抱える問題は複雑に絡み合っており、グローバルな影響をも受けて、その解決策は総合的なものにならざるをえない。かかる諸問題を多面的に考察し、政策提言できる人材の育成と領域横断的な研究をすすめるため、グローバルかつ持続可能な地域社会のマネジメントを研究する基盤の形成が求められる。

*「時代を LEAD する公立大学：公立大学の将来構想に向けての議論の方向性と可能性」公立大学協会、2017 年 5 月（資料 4）

大学が立地する長崎県の特性を考えてみると、近世におけるポルトガルやオランダからの文化的影響、キリスト教の受容、近代産業化への貢献（石炭や造船）など文化と産業において近代日本の先駆けとなる地域であった。長崎県はまた多くの離島をかかえ、県としての海岸線は北海道につぐ全国 2 位であり水産業の比重が大きい。対馬のような離島は朝鮮半島に近いこともあり文化的な交流の先端地であった。近代国家形成にともない国境によって人々や物資を管理する時代になると国境離島は紛争の最前線に位置することにもなる。よって、長崎の地域特性を反映した研究（国境離島の歴史や文化振興）、および長崎県の「まち・ひと・しごと創生」を担いえる人材養成と研究を行うために、「地域社会マネジメント専攻」を設置する。

我が国の第 5 期科学技術基本計画には「サイバー空間」（仮想空間）と「フィジカル空間」（現実空間）を融合させた未来社会「ソサエティー 5.0」の実現が盛り込まれている。ソサエティー 5.0 は人類史における農業革命、産業革命、情報革命に続く大変革の結果であり、人類がこれまで体験したことのない全く新しい社会である。ソサエティー 5.0 においては、あらゆるものや環境がインターネットに接続され、様々な物理現象

が膨大なデータとなってネットワークを流れ、情報処理され、バーチャルリアリティ技術や実世界コンピューティング技術によって人間にフィードバックされる。

このソサエティー5.0を実現するための要素技術として、あらゆるものにコンピュータを埋め込むIoT技術、環境センシング技術、膨大なデータを処理するビッグデータ処理技術や人工知能(AI)、バーチャルリアリティ技術、実世界コンピューティングがある。また、ネットワークを流れ、あるいはクラウドに保存されるデータに対する強固なセキュリティは必須であり、セキュリティ技術が重要な役割を担う。さらには、ソサエティー5.0の設計指針をたてるための人間理解は必要不可欠なものである。

このようなソサエティー5.0を実現する人材を生み出すために、平成28年度に再編した情報システム学部の上に、包括的に情報工学を学べる「情報工学専攻」を設置する。

情報工学専攻ではソサエティー5.0の継続的な進化を担う、高度な情報技術と広い視野を有する人材を育成する。

学部再編の対象とならなかった看護栄養系では、公立大学として、広く地域の看護人材の質向上について大学院の役割が重要であることが認識されている。長崎県は高齢化の進行が全国より早く、人口減少も進んでおり、離島ではその傾向は顕著である。保健師の修士課程修了者は、離島をはじめとする県の地域の保健福祉政策を担うことのできる人材となる。看護領域と栄養領域をともに学修する特色を活かして、人間の健康に関してQOLを維持向上させる観点、健康の保持・増進と疾病予防の観点、食品の機能性や食生活の面から健康の保持・増進を科学的に究明する観定の3つの観点を融合させ、学術・教育の高度化をはかる。多くの離島を抱え、高齢化と人口減少が進み、生活習慣病の罹患率が高いといった、本県特有の複雑な地域社会の諸問題を解決するためには、俯瞰的な視点と領域横断的知識の応用が必要である。地域社会の状況を的確に把握し、地域や情報の先端技術と健康問題との関連を理解するために、他専攻と連携を取ることで「人間健康科学専攻」の充実発展をめざすものである。

(3) 人材養成の方針

① 地域創生研究科

本研究科では、俯瞰的かつ多面的な視点を持ち、領域横断的な専門応用力を備えた人材を養成する。地域創生はまずもって問題の現状の把握が必要不可欠であるが、その問題は複雑極まりなく、自らの専門性の枠組みのみでは十分に目的を果たすことはできない。そこでは自らの専門性を踏まえたうえで、他の専門分野等からの視点を柔軟に取り入れ、その問題に対して思考と積極的な行動を繰り返して問題解決の糸口を手繰り寄せていく力、すなわち実践的な判断力と、自らが属する組織のミッションを広く理解してリーダーシップを発揮して、課題解決に向け関係者を調整して実現に結び付ける実行力の修得が求められる。

よって本研究科では、①各専攻領域に関する高度な専門知識を修得し、批判的かつ総合

的な視野をもってさらなる知的創造につなげる能力、②その知識に従事する職業や組織において活用するため、それぞれの組織のミッションを広い文脈で理解して課題を設定し解決する能力、③複雑性・相互依存性が強まる現代において社会・地域の諸課題と個性創出の先進経験を、自らの専門領域との関連性において理解する能力の修得を目標とする。

本研究科は3つの専攻で構成し、地域社会マネジメント専攻では、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材を、情報工学専攻では、急速に進展をみせている情報科学の知識・技術を修得し高度知識社会の情報基盤を支える人材を、人間健康科学専攻では、看護と栄養に関する連携的な研究をベースに地域住民のQOL向上に貢献できる専門的人材を養成する。

各専攻には下記の表のとおりコースを置き、専門分野別の知的修練を前提としつつも、統合した研究科を構築することで俯瞰的かつ多面的な視点と、領域横断的な専門応用能力を涵養する教育を行う。

専攻名	コース名
地域社会マネジメント専攻	ビジネス・マネジメントコース 経済・地域政策コース メディア社会コース 国境離島文化振興コース
情報工学専攻	情報セキュリティコース 人間情報科学コース
人間健康科学専攻	看護学実践コース 公衆衛生看護学コース 栄養科学コース

② 地域社会マネジメント専攻

地球環境問題、エネルギー・資源問題、少子高齢化問題など、資本主義・グローバル市場の行き詰まりが見え始めた 21 世紀においては、新しいビジョン・パラダイムが求められ、人間・技術・組織・制度をトータルにシステムとしてとらえることが必要となってきた。長崎県は、日本の最西端に位置するだけでなく、多くの離島を抱え、18 歳人口の県外流出が九州一である。グローバル化・情報化が進展する現代において、長崎県(地方・地域)の課題に応えるためには、地域経済、離島問題の理解のみならず、新しい可能性を拓くための視野の拡大に必要な国際政治・経済や新しい関係性構築に必要な高度情報化社会の理解が必要であり、次の4コースで構成する。

- a ビジネス・マネジメントコース
- b 経済・地域政策コース
- c メディア社会コース

d 国境離島文化振興コース

本専攻では、各コースで学ぶ経営学・経済学・政治学・法学・情報論・離島文化論の専門分野の専門的知識のみでなく、グローバル化・情報化が高度に進展した現代社会を高度化組織・グローバル市場・地域社会・異文化などの多角的・総合的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材を養成する。

専攻共通科目において、各領域を横断した多角的・総合的な視点及び学際的な分野への対応能力を含めた専門的知識を活用・応用する能力を獲得させ、各コースの専門科目において自らの設定した課題に対し専門的知識を活用・応用する能力を修得させる。学生個々の研究課題を達成するための必要な専門科目を各コースに設置しており、研究指導教員のアドバイスを元に、各自が進路に必要な専門科目を修得して修士論文あるいは課題研究論文を作成することにより、高度専門職業人として社会において活躍するために必要な専門的知識、活用・応用能力を養成する。

a ビジネス・マネジメントコース

長期的な組織の環境適応を目指す戦略的視点で、企業・事業・職務の分析と、グローバル化・情報化した市場と地域の分析から、課題発見・問題解決方法探索能力を持った人材(経営幹部・経営者、事業承継者、コンサルティング能力を併せ持つ税理士など)を養成する。

マネジメント系の科目で組織・管理・戦略を中心とした経営学と地域の特徴を活かした地域活性化の視点を、マーケティング系の科目で市場と物流に関する専門的知識を、会計学・関係法系で企業の法的・制度的知識を学び、地域や企業における課題を的確に把握・分析し、解決策を導出できる能力を修得させる。

修了後の進路等としては、企業、事業承継、地域資源を活かした起業、地域課題の解決を目指す NPO、NGO などを想定している。

b 経済・地域政策コース

経済・政策に関する知識を身に付けると共に、経済的知識・分析方法を用いて地域振興・活性化に活躍できる人材を養成する。加えて、政治・行政に関するより高度で、幅広い視点から、地域の政治・行政のあり方について専門的に学び、将来の地域課題に解決策が提案できる人材を養成する。

経済学系科目において経済学をもとにした思考力、分析能力を修得し、これを基礎として、地域行政系科目または地域政策系科目においては、地域における行政または政策に関する課題発見力、改善案を提案できる能力を修得させる。

修了後の進路等としては、企業、地域活性化のコーディネーター、NPO、NGO、公務員などを想定している。

c メディア社会コース

高度情報化社会に関する社会学領域の知見を基に、メディアによるコミュニケーションが社会に及ぼす影響について理解し、実践的にメディアを活用する能力を備えた人材を養成する。

学生は、自ら選択した研究課題について、情報を主体的に収集・分析・整理する。そのうえで、独創的な成果を導き出す。学修の過程で、しっかりとした視点と的確な表現能力を身に付け、それによって情報を効果的に発信する能力を修得させる。

修了後の進路等としては、マスコミ、メディア関連企業、地方自治体の国際部門、国際機関、観光関連産業、その他の企業などを想定している。

d 国境離島文化振興コース

「国境離島」に関する文化的、社会的、法的な専門性をもって、「国境離島」の文化振興に主体的に貢献できる能力を有し、かつ国際協調の精神を持ち、国際社会や地域社会に専門性をもって貢献できる能力を有する人材を養成する。

「国境離島」に関する歴史や文化に関わる科目、基本的原理の理解や実践力育成・課題解決能力育成に関わる科目を設けて、「国境離島」の文化振興に関わる諸課題に、歴史・文化的かつグローバルな視点から実践的に取り組んでいける能力を修得させる。

修了後の進路等としては、NPO、NGO などの諸団体、公務員、他大学の博士課程への進学などを想定している。

③ 情報工学専攻

進んだ情報科学の知識と技術の修得を図り、現代の高度情報化社会に貢献できかつ情報基盤を支える人材を養成する。本専攻は、次の2コースで構成する。

a 情報セキュリティコース

b 人間情報科学コース

数学の応用的知識及び情報工学の基盤となる理論をもとに、移動体通信等で需要が高まっているモバイルアプリケーションの開発・作成ができる能力、情報コンテンツの新たな価値を創出できる能力とコンピュータネットワークへの不正アクセスを監視・排除ができ、機密情報の管理・保全ができる能力等を修得させる。

a 情報セキュリティコース

情報処理技術者として必要な情報工学の知識や技術をベースに、情報セキュリティ分野で活躍するための最先端の専門知識や専門技術を持ち、高度情報化社会における情報セキュリティの問題を自ら発見し解決する能力を持つ人材を養成する。

学部教育で培った情報科学、セキュリティ技術、数理科学の知識・技術を基礎とし、

さらに高度な暗号技術、情報セキュリティ、リスクマネジメント分野におけるセキュリティ能力を修得させる。

修了後の進路等としては、国内外の情報産業各社および関連企業、情報セキュリティベンダなどを想定している。

b 人間情報科学コース

情報科学を基礎とした人間の理解および人間とコンピューターとの関係の理解を深めるための概念を創造できる人材、ならびに、これらの理解に基づく情報技術を創造できる人材を養成する。

学部教育で培った知識・技術を基礎にモバイルアプリケーションの作成・開発、CGアニメーションの作成・開発、Web デザインの作成・開発、AI、データベース技術等を、より具体的・現実的なソフトウェア開発に応用し感情・色彩・視聴覚情報処理等のアプリケーション作成・開発の知識・技術を修得させる。

修了後の進路等としては、国内外の情報産業各社および関連企業、コンテンツ産業および関連企業などを想定している。

④ 人間健康科学専攻

本専攻は人間の健康に関して、疾患・障害の有無にかかわらずQOLを維持・向上させる観点、健康を保持・増進させるあるいは疾病を予防する観点、食品の機能性や食生活の面から健康の保持・増進を科学的に理解し追究する観点の3つの観点を融合させ、人のQOLの向上に貢献することを目指す。看護と栄養の面から人の健康を支えるために本専攻には、次の3つのコースを設置し、俯瞰的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域住民のQOLの向上に向け高度な専門性を生かして社会の健康問題を解決できる人材を養成する。

- a 看護学実践コース
- b 公衆衛生看護学コース
- c 栄養科学コース

健康と栄養及び人のQOLに関する俯瞰的視点、研究活動の推進能力を修得させる。また、看護と栄養に関する専門的知識を持ち、研究者、教育者、あるいは高度専門職業人として種々の健康課題に対して積極的に取り組み、解決できる能力を修得させる。

a 看護学実践コース

看護実践領域における教育者・指導者を養成することを目的とし、学部卒業生はもとより社会人看護師にも門戸を開き、研究能力の養成と共に、専門性の高い看護実践能力・看護管理能力や教育研究能力を備えたリーダーシップを発揮できる高度専門職を養成する。

多様な看護専門領域において、看護の諸問題の解決ができる高度専門職としての看護実践能力、多様な看護専門領域において、実践的な教育指導ができる教育者としての能力および、看護管理ができる看護マネジメント能力を修得させる。さらに看護学の基盤を支え看護の質改善に必要な研究能力を獲得し看護学の学術研究を通して、社会に貢献できる多様な看護専門領域の研究者・教育者としての能力を修得させる。

修了後の進路等としては、病院・行政・福祉施設、大学などの教育研究機関などを想定している。

b 公衆衛生看護学コース

高い倫理観と幅広い知見を持ち、住民及び関係者と協働して健康な地域づくりに寄与する保健師を養成する。

人々の暮らしや健康を多角的な視野と倫理的な観点でとらえ、包括的なアセスメントに基づいて健康課題や生活課題を改善・解決する看護実践能力、個別の課題を地域の課題に発展させ、住民や関係者と協働して解決するマネジメント能力、変化する社会情勢をとらえ多様化・複雑化する地域の課題に継続して取り組む組織的解決能力、個人の福利と公衆衛生の向上を目的とした地域づくりのための健康政策課題の考察力、公衆衛生看護実践の質の向上に必要な倫理観・知見・研究的思考を獲得し専門性を探求し続ける自己研鑽能力を修得させる。

本コースの修了者は保健師国家試験の受験資格を得ることができる。また、修了後の進路等としては、行政機関の保健師、民間企業、医療機関、教育機関、研究機関などを想定している。

c 栄養科学コース

食と健康科学の統合化を踏まえ、栄養科学と健康科学の最新の知識や実践的技術を持ち、健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究することにより社会に貢献できる教育・研究者を養成する。

機能性食品や社会的ニーズにあった食品を研究・開発するための高度な知識や能力、保健・医療・福祉分野で活躍できる管理栄養士としての知識や実践能力、健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を養成する教育研究支援者としての能力を修得させる。

修了後の進路等としては、食品企業（研究職）、病院・保健所・福祉施設、大学などの教育研究機関、大学院博士後期課程進学など想定している。

(4) ディプロマ・ポリシー

① 地域創生研究科

本研究科は以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与する。

1. 各専攻領域に関する高度な専門知識を修得し、批判的かつ総合的な視野をもってさらなる知的創造につなげる能力
2. その知識に従事する職業や組織において活用するため、それぞれの組織のミッションを広い文脈で理解して課題を設定し解決する能力
3. 複雑性・相互依存性が強まる現代において社会・地域の諸課題と個性創出の先進経験を、自らの専門領域との関連性において理解する能力

② 地域社会マネジメント専攻

地域社会マネジメント専攻では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 現代社会を理解するための、経営学・経済学・社会学などの高度な専門知識
2. グローバル化・情報化が高度に進展した現代社会を、高度化組織・グローバル市場・地域社会・異文化などの視点から専門知識を活かして総合的に理解・分析する能力
3. 様々な社会的課題をグローバルと地域の両方の観点から問題発見し、導出した解決デザインを先導的に提案し組織化、実行化する能力

a ビジネス・マネジメントコース

ビジネス・マネジメントコースでは以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に修士（経営学）の学位を授与します。

1. 各自の進路に合わせて経営学、マーケティング、会計学などで対象を分析できる能力
2. 企業・組織を取り巻く市場環境・社会環境・自然環境を理解・分析できる能力
3. 広い視野と長期的展望に立って、組織の環境適応を可能にする分析をできる能力

b 経済・地域政策コース

経済・地域政策コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（経済学）を授与します。

1. 高度な経済に関する知見をもとに、地域経済動向の分析をできる能力
2. 地域が抱える諸課題について、調査・分析できる能力
3. 政策や企画を立案するプロセスを修得し、公的団体等の政策を企画・立案できる能力

c メディア社会コース

メディア社会コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（メディア社会学）を授与します。

1. 高度情報化社会に関する社会学領域の知見を基に、メディアによるコミュニケー

- ションが社会に及ぼす影響について理解し、実践的にメディアを活用する能力
2. 自ら選択した研究課題について、情報を主体的に収集・分析・整理し、独創的な成果を導き出すことができる能力
 3. 学習の過程で、しっかりとした視点と的確な表現能力を身に付け、情報を効果的に発信する能力

d 国境離島文化振興コース

国境離島文化振興コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修した者に修士（文化振興学）を授与します。

1. 国際社会で活躍する一員になるために必要な異文化理解に関する専門知識
2. 境界に関する基礎理論と「国境離島」を取り巻く環境に関する専門的な知識
3. 国際社会や地域社会での文化振興に専門性をもって貢献できる能力

③ 情報工学専攻

情報工学専攻では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 進んだ情報科学の知識と技術を修得し、現代の高度情報化社会に貢献できかつ情報基盤を支える能力
2. 必要な倫理観、優れた創造性と先見性をもって、高度情報化社会における課題に先導的に取り組む能力

a 情報セキュリティコース

情報セキュリティコースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（情報工学）を授与します。

1. 情報処理技術者として必要な、高度な情報工学の知識や技術
2. 情報セキュリティ分野において活躍するための、専門的な知識や技術
3. 高度情報化社会におけるセキュリティ関連の問題を自ら発見し、解決する能力

b 人間情報科学コース

人間情報科学コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（情報工学）を授与します。

1. 情報工学研究者として必要な数学、計算機科学等に関する情報収集および理解能力
2. 人間情報科学に基づいて、CG や映像、サウンドなどの各種メディアを駆使してアイディアを表現する感性豊かな実践的創造力
3. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

④ 人間健康科学専攻

人間健康科学専攻では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 人間の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力
2. 最新の知識や技術を活用して国民の健康水準を向上させる能力
3. 地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、リーダーシップを発揮して保健・医療・福祉・介護領域の課題を解決する能力
4. 健康保持増進の視点に立って次世代の専門職育成に資する指導的能力

a 看護学実践コース

看護学実践コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（看護学）の学位を授与します。

1. 高度専門職業人としての倫理観と看護実践能力
2. 保健・医療・福祉に関わるニーズの多様化・複雑化、社会の変化に対して、幅広い視野にたって柔軟かつ総合的な判断ができ、対応できる能力
3. 看護管理ができる看護マネジメント能力
4. 看護学の将来を担い、広く社会に貢献できる多様な看護専門領域の研究者・教育者としての能力

b 公衆衛生看護学コース

公衆衛生看護学コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（公衆衛生看護学）の学位を授与します。

1. 対象者の思いを汲み取り、その暮らしと健康を支える看護実践能力
2. 個人はもとより地域社会の健康の総体をとらえて行う地域診断力、住民と共に地域の健康課題を明確化し計画・立案する能力
3. 個人または地域の健康課題を住民や関係機関と協議して課題解決に向けた働きかけができる協働・組織化力
4. 既存の政策やケアシステムにアクセスできない人々にも注目し、継続的に施策やシステムの改善に向けた働きかけができる公共性と公衆衛生看護管理能力
5. 理論と実践の統合により公衆衛生看護の専門性を自分の言葉で概念化し、専門職としての成長に向けて自らの課題を明確にできる自己啓発力

c 栄養科学コース

栄養科学コースでは以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に修士（栄養学）の学位を授与します。

1. 食や運動と健康に関わる最新の知識や実践的技術
2. 機能的食品や社会的ニーズにあった食品を研究・開発するための高度な知識や能力
3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力
4. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究支援者としての能力

2. 研究科の構想

平成 32 年度に設置する本研究科（修士課程）の第一期生が修了するのは、平成 33 年度末になる。そのうちの情報工学専攻の学生が博士後期課程に進学できるように、課程変更（修士課程を博士課程に変更）を行い、平成 34 年度に博士課程（博士前期課程、博士後期課程）を設置できるよう必要な措置を検討する。また、人間健康科学専攻に関しては、現在栄養科学コースに対応する博士後期課程が存在するが、専攻全体として博士課程（博士後期課程）を設置できるよう必要な措置を検討する。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称・定員

(1) 研究科の名称及び英語表記

21 世紀に直面する複雑な諸問題を地域に立脚して考察・研究し、より良い社会と地域を構想する知の創造をめざす観点から、研究科名称を「地域創生研究科」とする。地域創生研究科の英語表記は「Graduate School of Regional Design and Creation」とする。

(2) 専攻の名称及び英語表記

① 地域社会マネジメント専攻 (Division of Regional Society Management)

本専攻の目的は、経営学・経済学・政治学・法学・情報論・離島文化論等の専門分野の専門的知識のみでなく、多角的・総合的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材を育成することを目指しており、このような専攻としての目的の観点から「地域社会マネジメント専攻」とする。地域社会マネジメント専攻の英語表記は「Division of Regional Society Management」とする。

② 情報工学専攻 (Division of Computer Science)

情報工学の知識や技術を基盤とした教育研究の観点から「情報工学専攻」とする。情報工学専攻の英語表記は「Division of Computer Science」とする。

③ 人間健康科学専攻 (Division of Human Health Science)

本専攻の目的は、人間の健康に関して保健医療・福祉領域、栄養領域の専門知識や技術を修得する高度専門職業人ならびに研究者を養成することを目指して、実践看護学、公衆衛生看護学、栄養科学の専門性を深めて、人間の健康に寄与する人材を育成することを目指すこととしており、このような専攻としての目的の観点から「人間健康科学専攻」とする。人間健康科学専攻の英語表記は「Division of Human Health Science」とする。

(3) 学位の名称及び英語表記

①地域社会マネジメント専攻

a ビジネス・マネジメントコース:修士(経営学) (Master of Arts in Management)

本コースにおける教育研究は、マネジメント領域・マーケティング領域・会計学領域・企業関係法の各領域を対象としているため、修士(経営学)とする。修士(経営学)の英語表記は「Master of Arts in Management」とする。

b 経済・地域政策コース:修士(経済学) (Master of Arts in Economics)

本コースにおける教育研究は、経済学領域を中心に地域行政領域及び地域政策領域を対象としているため、修士(経済学)とする。修士(経済学)の英語表記は「Master of Arts in Economics」とする。

c メディア社会コース:修士(メディア社会学) (Master of Arts in Media and Global Studies)

本コースにおける教育研究は、メディアによるコミュニケーションと社会に関係する領域を対象としているため、修士(メディア社会学)とする。修士(メディア社会学)の英語表記は「Master of Arts in Media and Global Studies」とする。

d 国境離島文化振興コース:修士(文化振興学) (Master of Arts in Culture and Developmental Studies)

本コースにおける教育研究は、「国境離島」における文化振興に関係する領域を対象としているため、修士(文化振興学)とする。修士(文化振興学)の英語表記は「Master of Arts in Culture and Developmental Studies」とする。

②情報工学専攻

a 情報セキュリティコース／b 人間情報科学コース:修士(情報工学) (Master of Science in Computer Science)

情報セキュリティコースにおける教育研究は、情報処理技術者として必要な情報工学の知識や技術をベースにした、情報セキュリティ分野で活躍するための最先端の専門知

識や専門技術を、人間情報科学コースにおける教育研究は、情報処理技術者として必要な情報工学の知識や技術をベースにした、人間情報学に関する最先端の専門知識や専門技術を対象としているため、修士（情報工学）とする。修士（情報工学）の英語表記は「Master of Science in Computer Science」とする。

③人間健康科学専攻

a 看護学実践コース：修士（看護学）（Master of Science in Nursing）

本コースにおける教育研究は、看護学を対象としているため、修士（看護学）とする。修士（看護学）の英語表記は「Master of Science in Nursing」とする。

b 公衆衛生看護学コース：修士（公衆衛生看護学）（Master of Science in Public Health Nursing）

本コースにおける教育研究は、公衆衛生看護学を対象としているため、修士（公衆衛生看護学）とする。修士（公衆衛生看護学）の英語表記は「Master of Science in Public Health Nursing」とする。

c 栄養科学コース：修士（栄養学）（Master of Science in Nutrition）

本コースにおける教育研究は、食と健康に関わる研究領域を対象としているため、修士（栄養学）とする。修士（栄養学）の英語表記は「Master of Science in Nutrition」とする。

(4) 授与する学位名称の決定時期

各専攻はコース制として、各コースの教育課程を履修し、学位を授与する。コース毎にディプロマ・ポリシーを設定するため、各専攻各コースで必要とされる能力や適性については、募集要項でアドミッション・ポリシーを明示し、入試の時点で判断する。入学時にコース及び授与する学位名称を決定する。

(5) 学生定員

本研究科における学生定員は以下のとおりとする。

研究科 地域創生	専攻名	入学定員 (人)	収容定員 (人)
	地域社会マネジメント専攻	15	30
	情報工学専攻	10	20
	人間健康科学専攻	12	24

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

① 地域創生研究科のカリキュラム・ポリシー

本研究科各専攻の教育課程は、「研究科共通科目」「専攻共通科目」「専門科目」「研究指導科目」から編成する。

相互依存関係が著しく進展し複雑化した現代社会において、専門的職業人に求められる問題把握力と俯瞰力を育成するため、研究科共通科目として「地域振興特論」と「マネジメント・リーダーシップ特論」を配置する。「地域振興特論」では、複雑性・相互依存性が強まる現代において社会・地域の諸課題の総合的理解と個性創出の先進経験を自らの専門領域との関連性において認識できる能力を修得させる。「マネジメント・リーダーシップ特論」では、専門的知識を自らが従事する職業や組織において先導的に活用し、それぞれの組織のミッションを広い文脈で理解し提案・判断する能力を修得させる。

専攻ごとに、研究の基礎となり研究領域の学問的先端を広く理解するために専攻共通科目を配置する。

3 専攻の領域に対して高度な職業人として活躍できる専門的知識を修得するため、各専攻の専門科目には固有かつ学問領域にふさわしい科目として、現代社会がかかえる諸問題に対し問題の分析、的確な判断、また問題解決のデザイン考案・提案ができる能力の修得を目的とする科目を、コースごとに配置する。

研究指導科目には、修士論文作成の研究指導を行う「特別研究」、社会人学生のための「特定課題研究」を配置する。

各専攻・コースのカリキュラム・ポリシーは下記のとおりである。各専攻・コースの養成する人材像及びディプロマ・ポリシーと教育課程の関係を示したカリキュラムマップは（資料5）から（資料7）のとおりである。

② 地域社会マネジメント専攻のカリキュラム・ポリシー

地域社会マネジメント専攻では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. グローバル化・情報化が高度に進展した現代社会を、特定研究領域を超えて理解・分析する能力修得のための専攻共通科目を配置する。
2. 現代社会を理解するための、経営学・経済学・社会学などの高度な専門知識修得のために、各コースでそれぞれ必要な専門科目を配置する。
3. 専門知識を活かして、現様々な社会的課題をグローバルと地域の両方の観点から問題発見し、解決できるデザインを考え出す能力修得のための研究指導科目を配置する。

a ビジネス・マネジメントコースのカリキュラム・ポリシー

ビジネス・マネジメントコースでは、教育目標を実現するため、以下のような方針に

基づき教育課程を編成しています。

1. マネジメント系では、企業・組織のサステナビリティや地域活性化を図るための基盤となるマネジメントを理解するために、ビジネス・マネジメント、経営管理、経営組織、CSR などに関する科目を配置する。
2. マーケティング系では、地域経済を支える物流・マーケティングを体系的に理解するためにマーケティング戦略、流通システム、流通・マーケティング史、国際・地域物流などに関する科目を配置する。
3. 会計学・関係法系では、税理士資格を得るためや、会計・法制度を理解するために、会計学、財務会計、企業税法、会社法などに関する科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。
5. 「社会人特別枠」で入学した社会人に対しては、修士論文に代えて「特定課題研究」を課す。

b 経済・地域政策コースのカリキュラム・ポリシー

経済・地域政策コースでは、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経済系には、経済的な知識や分析方法の修得のために、経済学、経済政策、計量経済学などに関する科目を配置する。
2. 地域行政系には、行政における意思決定や政策立案などの理解のために、公共政策、地域計画、市民参加、政策評価などに関する科目を配置する。
3. 地域政策系には、個別地域の課題およびその解決手法の理解のために、地域経済の分析、農業経済、環境経済、交通経済などに関する科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

c メディア社会コースのカリキュラム・ポリシー

メディア社会コースでは、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 高度情報化社会の学際的理解を涵養するため、メディア社会、ネットワーク社会、メディアコミュニケーション、ジャーナリズム研究等に関する科目を配置する。
2. 国際社会や異文化への理解を深めるため、国際メディア、比較社会、文化社会、コンテンツ文化研究等に関する科目を配置する。
3. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

d 国境離島文化振興コースのカリキュラム・ポリシー

国境離島文化振興コースでは、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 国境離島文化振興コースの教育内容を概観するための地域・離島の文化や離島経済の文化振興などに関する科目を配置する。
2. 歴史や文化に関する理解を深めるための境界に関する歴史や宗教、文化などに関する科目を配置する。
3. 境界に関する基本的原理や政治、経済、社会への理解を深めるための国際法、地方自治、地域情報経済、地域食農、離島教育支援などに関する科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

③ 情報工学専攻のカリキュラム・ポリシー

情報工学専攻では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報処理技術者及び情報工学研究者として必要な、高度な専門的知識や能力を修得させるため、専攻共通科目を配置する。
2. 進んだ情報科学の知識と技術の修得を図るため、各コースでそれぞれ必要な専門科目を配置する。
3. 高度情報化社会における関連諸問題を自ら発見し、解決する能力を身に付けるため、かつ、それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため研究指導科目を配置する。

a 情報セキュリティコースのカリキュラム・ポリシー

情報セキュリティコースでは、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報セキュリティ分野において活躍するために必要な、専門的な知識や技術を修得させるため、専門科目として情報セキュリティ関連の科目を配置する。
2. 高度情報化社会におけるセキュリティ関連の問題を自ら発見し、解決する能力を身に付けるため、かつそれまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

b 人間情報科学コースのカリキュラム・ポリシー

人間情報科学コースでは、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 人間情報科学に基づいて、CGや映像、サウンドなどの各種メディアを駆使してア

アイデアを表現する感性豊かな実践的創造力を身につけさせるため、情報デザインに関する科目を配置する。

2. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力を身につけるため、かつそれまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決等の能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

④ 人間健康科学専攻のカリキュラム・ポリシー

人間健康科学専攻では教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 人のQOLの向上に貢献することを目指し、3つのコースに共通する俯瞰的な視点を涵養し、専攻の全体的な教育・研究内容について理解するための導入として、専攻共通科目を配置する。
2. 人間の健康に関して看護学実践、公衆衛生看護学、栄養科学に関する高度な専門的知識を修得するために、各コースでそれぞれ必要な専門科目を配置する。
3. 研究課題を深く探求し、発想力、思考力、分析能力を身に付け、コース領域の発展に資する研究を遂行できる能力を養成するために研究指導科目を配置する。

a 看護学実践コースのカリキュラム・ポリシー

看護学実践コースでは、以下のような教育課程を編成しています。

1. 看護学共通科目には、看護学の理論と方法に基づき、看護の現象を深く分析し、健康問題の分析を修得するための授業科目を配置する。特に看護専門職としての高い倫理観を身に付けることができる授業科目を配置する。
2. 看護学実践系には、様々な看護領域の課題を追求し、各看護学を広く学修し、看護マネジメントを学修するための科目を配置する。
3. 看護現象の疑問などから研究課題を設定、研究計画の立案、データ収集・データ解析などを行い、看護学の発展に寄与するために必要な知識や研究を遂行するための能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

b 公衆衛生看護学コースのカリキュラム・ポリシー

公衆衛生看護学コースでは、以下のような教育課程を編成しています。

1. 基礎専門系には、主に保健師の基礎的能力に必要な科目を配置する。学内での講義と連動させて地域診断および個人、家族、集団を対象とした支援技術を修得するために、公衆衛生看護学基礎実習を配置する。
2. 発展専門系には、変化する社会情勢を的確にとらえ、健康情報を発信する力を育成するために社会調査法をはじめとする社会科学系の科目を配置する。さらに複雑困難

な事例を通して地域ケアシステムの構築、公共性や公衆衛生看護管理について理解を深めるために、公衆衛生看護学発展実習を配置する。

3. 理論と実践の統合のための科目として公衆衛生看護学セミナーを配置する。
4. 実習やフィールドワーク体験の中での疑問や、関心のある現象から研究課題を設定し、研究計画の立案、データ収集・解析などを行い、公衆衛生看護学の発展に寄与するために必要な知識や研究を遂行するための能力を涵養するため、修士論文に代えて特定課題研究の作成を課す。

c 栄養科学コースのカリキュラム・ポリシー

栄養科学コースでは、以下のような教育課程を編成しています。

1. 基礎栄養科学系には、専門的な基礎知識および理論を修得するための各特論を配置する。
2. 実践栄養科学系には、人間を対象としたものの考え方に視点をおいた実践科学としての栄養学を修得するための各特論を配置する。
3. 研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、栄養科学分野の研究者として必要な知識や研究開発するための能力を涵養するため、修士論文の作成を課す。

(2) 教育課程の特色

① 地域創生研究科

1 研究科として統合した目的を体現する研究科共通科目として「地域振興特論」と「マネジメント・リーダーシップ特論」を設け、すべての専攻において必修とする。

地域は生活の基盤であり親密圏が公共性につながる重要な空間であるが、グローバル化・情報化が進展する今日、その持続的存在と発展が懸念されている。「地域振興特論」では、地域の本源的意味と地域社会の諸相を理解し、長崎の歴史、置かれた位置、特性について理解を深めると同時に、地域振興施策の推移を認識するとともに、直接的・間接的に地域振興に積極的に関与する際に必要な知見を付与する。

現代社会において、収益性を重要な目的とする企業のみならず、非営利の組織(病院や行政組織、教育機関など)においてもマネジメントの有用性やリーダーシップの重要性はつとに認識されてきた。「マネジメント・リーダーシップ特論」では、様々な組織・企業において指導的立場に立つ際に必要となるリーダーシップに関する諸問題と解決方策を考察する。

さらに、統合した研究科・専攻の長所を生かすため、各専攻において共通科目を5～6科目設定する。

② 地域社会マネジメント専攻

本専攻においては、専攻共通科目として、「社会課題特論」、「現代政治経済社会特論」、「ヒューマン・リソース・マネジメント特論」、「経済統計特論」、「国際関係特論」、「離島社会情報特論」を配置した。

さらに、各コース領域の研究課題を深く探求し、発想力、思考力、分析能力を身に付け、コース領域の発展に資する研究を遂行できる能力を養成するために特別研究 8 単位を配置した。

また、実践的課題を解決するために入学した社会人に対しては特定課題研究 4 単位を配置した。

本専攻においては、特別研究か特定課題研究いずれかを必修とする。

a ビジネス・マネジメントコース

ビジネス・マネジメントコースでは、マネジメント系としてマネジメント・組織、戦略という基本的科目、地域・社会との関係、国際経営やリスクマネジメントなどの環境適応のための科目を配置し、マーケティング系として物流・販売を理解し実践することに資すると共に地域経済活性化に必要なマーケティング・流通科目を配置し、会計学・関係法系として経営実践及び企業活動の把握に不可欠な会計および税法・会社法に関する科目を配置した。

b 経済・地域政策コース

経済・地域政策コースでは、経済系、地域行政系、地域政策系の 3 つを設けた。まず、経済系では高度な経済的な知識の理解や分析スキルの修得のために、「経済学特論」、「経済政策特論」、「計量経済学特論」などを配置した。次に、地域行政系では、地域の政治・行政における意思決定や政策立案などの理解のために、「地域計画特論」、「公共政策特論」、「市民参加特論」を配置した。そして、地域政策系では、地域における諸課題の理解およびその課題を解決できる能力を修得するために、「農業経済特論」、「地域経済分析特論」などを配置した。

コースの基礎となる経済学の専門科目として「経済学特論」、「経済政策特論」など「経済学系」から 6 単位以上修得し、具体的な地域の諸課題を理解するために「地域行政系」、「地域政策系」の 2 つの系から 8 単位以上修得させるようにした。加えて、研究指導科目から特別研究 8 単位取得を求めている。

c メディア社会コース

メディア社会コースでは、しっかりとした視点と的確な表現能力を身に付け、それによって情報を効果的に発信する能力の修得を強化した。具体的な方法論を学ぶため、コース専門科目に、メディア社会学、ネットワーク社会、メディアコミュニケーション、ジャーナリズム、国際メディアなどに関する科目を配置し、高度情報化社会の諸課題、

メディアによるコミュニケーションが社会に及ぼす影響を学び、実践的にメディアを活用する能力を修得できるようにした。

d 国境離島文化振興コース

国境離島文化振興コースでは、「国境離島」の文化振興に関わる諸課題に、歴史・文化的かつグローバルな視点から実践的に取り組んでいける能力を学生に修得させるための専門導入科目として、「地域・離島文化特論」「離島経済文化振興特論」を配置した。そのうえで、「国境離島」に関する歴史や文化に関わる専門科目として、「国境離島史特論」「宗教文化特論」「農村社会文化持続特論」「地域食文化特論」を、基本的原理の理解や実践力育成・課題解決能力育成に関わる専門科目として、境界に関する基本的原理や政治、経済、社会への理解を深めるための「国際法特論」「地方自治法特論」「地域振興関係法規特論」「離島教育支援特論」「離島経済ネットワーク特論」「地域情報経済特論」「離島文化ツーリズム開発特論」を配置した。

③ 情報工学専攻

本専攻においては、情報工学分野における高度な専門知識および技術を修得し、専門分野において有益な討論と考察を行うことができ、適切な倫理観、優れた創造性と先見性をもって、進んだ情報科学の知識と技術の修得を図り、現代の高度情報化社会に貢献できかつ情報基盤を支える人材を育成する。そのために、専攻共通科目として、「数理科学特論」「情報理論特論」「データベース特論」「人工知能特論」「ソフトウェア開発プロセス特論」を配置し、「数理科学特論」「情報理論特論」は必修とする。

さらに、各コース領域の研究課題を深く探求し、発想力、思考力、分析能力を身に付け、コース領域の発展に資する研究を遂行できる能力を養成するために特別研究8単位を配置した。

a 情報セキュリティコース

学部教育で培った情報科学、セキュリティ技術、数理科学の知識・技術を基礎とし、セキュリティに関してさらに高度な理論と実践に関する知識と技術の修得のため、コースの専門科目は、暗号技術、情報セキュリティ、リスクマネジメントの領域の科目を配置する。

暗号技術に関しては「量子情報処理特論」および「暗号数理特論」の2科目、情報セキュリティに関しては「データセキュリティ特論」および「ネットワークセキュリティ特論」の2科目、リスクマネジメント領域に関しては「情報セキュリティリスクマネジメント特論」の科目を配置する。

b 人間情報科学コース

コースの専門科目として、視聴覚情報処理に関しては「視覚メディア工学特論」、「聴覚情報処理特論」、「画像計測特論」の3科目、ヒューマンインタフェースに関しては「ヒューマンインタフェース特論」の1科目、実空間情報処理に関しては「空間情報工学特論」、「実世界情報処理特論」の2科目、形態・色彩デザインに関して「数理造形表現特論」、「色彩情報特論」の2科目を配置する。

④ 人間健康科学専攻

本専攻においては、専攻共通科目として、高度専門職業人として種々の実践の場でのリーダー、管理職、指導者としての役割を発揮するために、健康と栄養及び人のQOLに関する俯瞰的視点、研究活動の推進能力を修得させることを目的として、医療や栄養の面から人々の健康増進と生活の質向上に貢献するために「健康科学特論」「最新栄養科学特論」を配置し、それらの問題を解決するための能力を身に付けるために、「アカデミックスキルト特論」「保健統計演習」「保健・医療政策特論」「行政・組織特論」を配置した。

そして、これらの科目の学びを通して培った相互理解の深まりや視野の広がり、看護領域からの健康問題解決、地域医療への貢献、食や運動の面からの健康の維持・増進への取り組み等を基盤として、各コースの専門科目を設けている。また、他コースの科目履修が可能で、幅広い知識を有することができるよう配慮している。

さらに、各コース領域の研究課題を深く探求し、発想力、思考力、分析能力を身に付け、コース領域の発展に資する研究を遂行できる能力を養成するための特別研究及び特定課題研究を配置した。

a 看護学実践コース

看護学実践コースにおいては、看護学の理論と方法に基づき、看護の現象を深く分析し、健康問題の分析を修得するために、『専門科目（看護学共通科目）』の授業科目を配置する。また、様々な看護領域の課題を追求し、各看護学を広く学修し、看護マネジメントを学修するために、『専門科目（看護学実践系）』の科目を配置する。

『専門科目（看護学共通科目）』は、看護研究の基盤となる「看護研究の理論と方法特論」や現象の概念化や看護理論を学ぶ「看護理論特論」、看護に求められる「ヘルスアセスメント特論」、多様な人間の健康理解の「グローバルヘルス特論」、看護実践の基盤となり、看護専門職としての高い倫理観を身に付けることができる授業科目の「看護倫理特論」や対人関係能力の育成科目として「メンタルヘルス特論」など7科目を設けている。『専門科目（看護学実践系）』においては、「看護管理学特論」、「母子看護学特論」、「成人・老年看護学特論」、「地域看護学特論」、の4分野を置いて、より高度な看護実践能力の育成を図るとともに、現場の指導者となる管理的能力を備えた高度専門職の育成を行う。また、あらゆる看護領域の課題を討議し問題解決をはかる「看護学実践演習」を設けている。

さらに「特別研究」8単位を必修とし、看護現象の疑問などから研究課題を設定、研究計画の立案、データ収集・データ解析などを行い、看護学を探究する修士論文の作成に取り組む。

b 公衆衛生看護学コース

公衆衛生看護学コースは、基礎専門系と発展専門系の2つの科目区分で構成される。基礎専門系は主に指定規則に定められた保健師国家試験受験資格に必要な28単位を網羅する科目群で、発展専門系は、人々の暮らしや健康を多角的に捉える能力、住民や関係者と協働し組織的に解決する能力、多様化・複雑化する地域の課題に社会情勢の変化をふまえ取り組む能力を身に付けるために「社会調査法特論」「環境保健特論」「保健情報特論」「公共性特論」を配置した。

また、看護学共通科目には「医療経済・地域経済特論」「看護倫理特論」等の人文・社会科学系の科目を多く配置し、社会情勢の変化を読み取り多様化・複雑化する健康問題に取り組む能力を身に付けさせる。

さらに、実践現場で解決力を身に付けるために公衆衛生看護学実習を5科目9単位設定し、1年次は市町・産業・学校で実習を約1年かけて断続的に展開し、実践経験を積み上げることが可能になっている。それらを基礎に、2年次は公衆衛生看護管理に関する実習を行い、関係機関や住民と協働する際のマネジメント能力や地域ケアシステム構築能力を育成する。「公衆衛生看護学セミナーⅠ」「公衆衛生看護学セミナーⅡ」では、その時々テーマや公衆衛生看護学のキー概念を取り上げ、講義・演習と実習、研究をつなげて考えられるようにする。

また、研究的視点を持つ実践家養成のために、「看護研究の理論と方法特論」や「保健統計演習」の科目を設け、4単位の特別課題研究を必修とする。

c 栄養科学コース

栄養科学コースでは、『基礎栄養科学系』および『実践栄養科学系』の2領域で構成する。『基礎栄養科学系』領域には、栄養科学に関連する基礎系分野の専門的な知識および理論を修得するために、生化学、栄養生理学、代謝栄養学、食品衛生学、食品機能学などの各分野の特論を配置し、『実践栄養科学系』領域には、ヒトを対象とした栄養学の考え方に視点をおいた実践科学としての栄養学を修得するために、臨床栄養学、臨床医学、運動生理学、栄養管理学、フードマネジメントなどの各分野の特論を配置する。

さらに、「特別研究」8単位を必修とし、栄養科学コースの主体と位置付け、栄養科学分野の研究者として必要な知識や研究開発するための能力を養成するため、研究課題の明確化、研究計画の立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析、修士論文の完成までを行う。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 科目担当教員の配置の考え方及び特色

教員は各専門領域の講義および研究指導の能力を有する博士号をもった専任教員を基本としつつ、職位を問わず（100名のうち教授は53名）教育研究業績と実務経験を考慮し必要とする科目に教員を配置した。

①地域社会マネジメント専攻

教員は専門領域における教育・研究業績および実務経験で高い水準を有する専任教員を配置することを基本とし、教員数は研究科の目的を果たすために基準教員数を上回る数の教授30名、准教授19名、講師7名の計56名の専任教員を配置した。

科目担当教員の配置にあたっては、教員の持つ学位、専門領域における教育・研究実績および実務経験等と担当科目との適合性について検討を行い、博士28名、修士23名、学士5名の計56名の教員を配置した。

専門科目については、専任教員が中心となって担当する。研究指導科目については、専任教員のみが担当する。また、特別研究等の科目は研究指導教員が学生の研究指導にあたる。本専攻は、実務経験を有する教員の配置も重視しており、これら教員を配置することで社会人学生に対する指導体制が強化される。

このように、学生に対して十分な教育成果をあげることを基本とした教員組織体制を構築している。

②情報工学専攻

教員は専門領域における教育・研究業績および実務経験で高い水準を有する専任教員を配置することを基本とし、教員数は研究科の目的を果たすために基準教員数を上回る数の教授12名、准教授3名、講師3名の計18名の専任教員を配置した。

科目担当教員の配置にあたっては、教員の持つ学位、専門領域における教育・研究実績および実務経験等と担当科目との適合性について検討を行い、博士17名、修士1名の計18名の教員を配置した。

専門科目及び研究指導科目は、専任教員のみが担当する。また、特別研究の科目は研究指導教員が学生の研究指導にあたる。本専攻は実務経験を有する教員の配置も重視しており、これら教員を配置することで社会人学生に対する指導体制が強化される。

このように、学生に対して十分な教育成果をあげることを基本とした教員組織体制を構築している。

③人間健康科学専攻

教員は専門領域における教育・研究業績および実務経験で高い水準を有する専任教員

を配置することを基本とし、教員数は研究科の目的を果たすために基準教員数を上回る数の教授 11 名、准教授 6 名、講師 8 名、助教 1 名の計 26 名の専任教員を配置した。

科目担当教員の配置にあたっては、教員の持つ学位、専門領域における教育・研究実績および実務経験等と担当科目との適合性について検討を行い、博士 20 名、修士 6 名の計 26 名の教員を配置した。

専門科目については、専任教員が中心となって担当する。研究指導科目については、専任教員のみが担当する。また、特別研究等の科目は研究指導教員が学生の研究指導にあたり、必要に応じて副研究指導教員が研究指導教員と連携をとりながら学生への研究支援・指導を行う。

本専攻は、実務経験を有する教員の配置も重視しており、これら教員を配置することで社会人学生に対する指導体制が強化される。

このように、学生に対して十分な教育成果をあげることを基本とした教員組織体制を構築している。

(2) 教員の年齢構成

① 地域社会マネジメント専攻

教員組織は、教授 30 名、准教授 19 名、講師 7 名、計 56 名で組織する。年齢構成は、年齢構成は、60 代 15 名、50 代 21 名、40 代 15 名、30 代 5 名となっており、特定の年齢に偏らないよう配置を行った。なお、長崎県公立大学法人職員就業規則（資料 8）では満 65 歳が定年であるが、大学院設置までに定年の対象となる教員 3 名については定年を延長することとする。

② 情報工学専攻

教員組織は、教授 12 名、准教授 3 名、講師 3 名、計 18 名で組織する。年齢構成は、年齢構成は、60 代 3 名、50 代 7 名、40 代 7 名、30 代 1 名となっており、特定の年齢に偏らないよう配置を行った。

③ 人間健康科学専攻

教員組織は、教授 11 名、准教授 6 名、講師 8 名、助教 1 名、計 26 名で組織する。年齢構成は、年齢構成は、60 代 5 名、50 代 8 名、40 代 11 名、30 代 2 名となっており、特定の年齢に偏らないよう配置を行った。

(3) 2 つ以上の校地における教育

本研究科の教育について情報工学専攻と人間健康科学専攻の教育はシーボルト校キャンパス（西彼杵郡長与町）で実施される。

地域社会マネジメント専攻の教育は佐世保校キャンパス（佐世保市）とシーボルト校キャン

ンパス（西彼杵郡長与町）の2校地において実施される。ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コースは佐世保校で、メディア社会コースはシーボルト校で1～2年次にわたる教育を実施する。国境離島文化振興コースは、研究指導教員の所属により佐世保校で学修するかシーボルト校で学修するか学生に選択させる。

佐世保校では、36名の専任教員、シーボルト校では、20名の専任教員を配置し、時間的負担が過度となるため専任教員と学生はキャンパス間の移動を原則として行わない。研究科共通科目、専攻共通科目等の授業は、両キャンパスをつなぐ専用の回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムで実施する。また、学生には研究指導教員が所属するキャンパスにおいて研究室が与えられ、研究指導教員から十分な指導も受けられるため、教育・研究の体制及び環境においても支障はない。

6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法

(ア) 標準修業年限

修業年限は2年を原則とする。ただし定職を有する等の理由から、年間に取得できる単位数や研究活動、学修活動の時間が限られる学生については、長期履修制度を適用する。長期履修制度を適用する場合は、学生が計画した年限で計画的な履修を認めることができるものとする。

(イ) 4学期制

課外活動（インターンシップ、海外語学研修等）への柔軟な対応を可能にし、学生が短期間に集中して学修できるように、平成32年度から学部において4学期制（クォーター制度）を導入する。研究科においてもそれに対応して1学年を4学期とする。

(ウ) 授業形態

修士課程における教育課程の授業形態は、講義科目と演習科目からなる。講義科目においても少人数教育が可能となるため、学生の理解に応じた授業展開が実現でき、高い教育効果が期待できる。講義科目において、受講生が2校地におよぶ場合はTV等の遠隔授業方式を採用し、学生の移動にともなう時間的な負担を解消する。ディスカッションを導入する際はそれぞれの校地で教員が立ち会う等、対面授業により教育効果を高める工夫を行う。

(エ) オムニバス方式

講義は原則1人の教員によって行うが、研究科共通科目のように俯瞰的な知見を理解させる講義は複数の専任教員及び非常勤講師によるオムニバス方式の授業を積極的に導入する。科目担当責任者は、各科目の到達目標を達成するために、科目担当者と統

括・調整し総合的に授業の評価を行うこととする。

(オ) 履修方法等

本研究科においては、長期履修制度や昼夜開講制度、優れた業績をあげた学生のための早期修了制度（看護学コースを除く）（※1）、また、本学部4年生における大学院授業科目の先取り履修制度（※2）などを設け、社会人を含む学生の学修のための利便性の向上を図ることとしている。

※1 早期修了制度：学則に基づき、修了要件の特例である「優れた業績をあげたものにあつては在学期間1年以上」の規定を運用する。

※2 先取り履修制度：大学院授業科目を学部生のうちに履修し、本学大学院に進学後、当該専攻が定めた上限単位数（最大で10単位）の範囲内において、大学院の修了に必要な単位として認定する制度

(2) 履修指導の方法

(ア) ガイダンス

学生に対して、入学時・学期開始時などにガイダンスを実施すると同時に、研究指導教員との事前相談時において、修士課程における履修方法や修了後の進路に関して理解を促し、履修指導を行う。

(イ) 履修モデル

履修の参考となるよう履修モデルを各コースごとに提示するとともに、必要となる科目の紹介を行い、履修支援を行う。

(ウ) シラバス

学生の履修計画を支援するために、すべての授業科目についてシラバスを作成し、授業の概要、到達目標、授業実施計画、成績評価の方法などを学生に明示する。

(3) 履修モデル

① 地域社会マネジメント専攻（資料9）

a ビジネス・マネジメントコース

ビジネス・マネジメントコースでは、長期的な組織（営利・非営利の各組織）の環境適応を目指す戦略的視点で、企業・事業・職務の分析と、グローバル化・情報化した市場と地域に対する分析能力および組織の課題発見・問題解決方法を探索する能力の修得を目的とする。そのためにマネジメント系科目である「ビジネス・マネジメント特論」、「経営管理特論」、「経営組織特論」などの科目を履修し、組織マネジメントに対する高度な知識と組織経営を全般的視野から分析できるスキルを

修得する。マネジメント系科目に加えて、マーケティング系に配置された「マーケティング戦略特論」、「国際・地域物流特論」などの科目を履修し実務への還元スキルを修得する。また、コンサルティング能力を併せ持つ税理士を目指す者は、「管理会計特論」、「企業税法特論」などの科目を履修し、会計・税法に対する高度な知識と応用力を修得する。

b 経済・地域政策コース

経済・地域政策コースでは、経済・政策に関する知識を身に付けると共に、経済的知識・分析方法を用いて地域振興・活性化に活躍できる能力の修得を目的とする。そのために、経済学系として、「経済学特論」、「経済政策特論」、「計量経済学特論」などを配置し、高度な経済的な知識の理解や分析スキルの修得することを目指す。経済学系を基礎に、地域行政系では、「公共政策特論」、「政策評価特論」、「地域計画特論」などを修得することで、地域の政治・行政における意思決定や政策立案などの理解のために必要な能力を修得する。加えて、地域政策系では、「地域経済分析特論」、「農業経済特論」、「地域福祉特論」などを配置することで、地域における諸課題の理解およびそれらの課題を解決できる能力を修得する。

c メディア社会コース

専攻共通科目では、「社会課題特論」「国際関係特論」「離島社会情報特論」を履修する。そのうえで、実践的にメディアを活用する能力を備え、マスコミ、メディア関連企業などでの活躍を目指す学生は、コース専門科目の「メディア社会学特論」「メディアコミュニケーション特論」「ネットワーク社会特論」「国際メディア特論」「ジャーナリズム特論」「コンテンツ文化特論」「文化社会学特論」を選択し、必要な能力を修得する。また、メディアによるコミュニケーションが社会に及ぼす影響について知見を有し、地方自治体の国際部門、国際機関、観光関連産業その他の民間企業などでの活躍を目指す学生は、コース専門科目の「メディア社会学特論」「現代社会特論」「ネットワーク社会特論」「国際メディア特論」「比較社会特論」「日中文化社会特論」「日英比較文化特論」を選択し、必要な能力を修得する。

d 国境離島文化振興コース

国際社会や地域社会での文化振興に専門性をもって貢献できる能力の修得を目的とする。選択科目の「地域・離島文化特論」「地域食文化特論」「宗教文化特論」を修得することで、地域文化に関する理解を深め評価できる能力の強化を図る。そして「離島経済ネットワーク特論」「離島文化ツーリズム開発特論」では、離島経済の現状理解と離島が有する自然・文化資本を活かした地域開発の可能性に関して学ぶ。さらに、「地域振興関係法規特論」「離島経済文化振興特論」を修得することで、実効性のある離島経

济活性化のための文化振興策を企画立案して、それを推進できる能力を養う。

② 情報工学専攻（資料１０）

a 情報セキュリティコース

専攻共通科目では、「数理科学特論」「情報理論特論」「データベース特論」「人工知能特論」「ソフトウェア開発プロセス特論」を履修する。そのうえで、専門科目では、「データセキュリティ特論」「量子情報処理特論」「暗号数理特論」「ネットワークセキュリティ特論」「情報セキュリティリスクマネジメント特論」を選択し、必要な能力を修得する。

b 人間情報科学コース

人間情報科学コースでは情報科学を基礎とした人間の理解および人間とコンピューターとの関係の理解を深めるための概念を創造できる人材、ならびに、これらの理解に基づく情報技術を創造できる人材を養成することを目的とする。そのため、必修科目に情報科学の基礎となる「数理科学特論」「情報理論特論」を配置した。その上で、人間情報科学に関するシステム開発での活躍を目指す学生は「データベース特論」「人工知能特論」「情報セキュリティリスクマネジメント特論」「空間情報工学特論」「実世界情報処理特論」「聴覚情報処理特論」「視覚メディア工学特論」「ヒューマンインタフェース特論」を履修し、必要な能力を修得する。

③ 人間健康科学専攻（資料１１）

a 看護学実践コース

看護学実践コースにおいては、看護学領域における高度な専門職業人・教育者・指導者・研究者を養成することを目的とし、看護学領域における専門性の高い看護実践能力・看護管理能力や教育研究能力を備えたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指す。そのために（資料１１）の看護学実践コース履修モデルに示す授業科目を配置した。

看護実践の基盤である看護専門職としての高い倫理観を身に付けることができる「看護倫理特論」、看護の現象の概念化や看護理論を学ぶ「看護理論特論」、専門科目（看護学実践系）においては、「看護管理学特論」等において各領域の専門性の高い看護実践を学び、看護領域の課題を討議し問題解決をはかる「看護学実践演習」を配置している。以上の授業科目により、これまでの看護実践を通して個々が見出した看護現象の疑問などを研究課題の設定につながるように配置した。さらに看護研究を通して、これらを統合するために、「看護研究の理論と方法特論」にて看護研究の基礎を学び「特別研究」において看護学を探究する修士論文の作成が遂行できるように授業科目を配置した。

修了後は、看護実践の場における看護管理者・看護学専門領域の研究者・教育者として看護学発展への貢献ができるよう授業科目を編成した。

b 公衆衛生看護学コース

公衆衛生看護学コースでは、高い倫理観と幅広い知見を持ち、住民及び関係者と協働して健康な地域づくりに寄与できる保健師養成を目指している。(資料 1 1) は、それ等の能力を獲得するための一つの履修モデルである。

1 年次 3・4 及び 2 年次 1・2 クォーターに実習が入り、基礎専門系と発展専門系に属する科目は選択必修で配置が確定しているため、専攻共通科目と看護学共通科目の中の選択科目を 1 年次 1・2 クォーター中心に配置した。

基礎専門系、および発展専門系の科目群は順序性を考慮して選択必修科目として配置されているため、政策、経済、組織、倫理等、幅広い専門知識を修得する科目と研究の基礎を修得する科目は、専門科目との関連を考えて履修できるよう配置している。

c 栄養科学コース

1 年次に研究科共通科目 4 単位（必修 2 科目）および専攻共通科目 6 単位以上（必修 2 科目・4 単位を含む）を修得する。また、1 年次にコース専門科目（基礎栄養科学系および実践栄養科学系）の選択 14 科目・28 単位から 7 科目 14 単位以上を修得する。特に、①機能性食品や社会的ニーズにあった食品を研究・開発するための高度な知識や能力の修得を目指す場合は基礎栄養科学系専門科目を中心に 14 単位以上、②保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力の修得を目指す場合は実践栄養科学系専門科目を中心に 14 単位以上、③健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育成する教育研究支援者としての能力の修得を目指す場合は基礎栄養科学系専門科目に加え実践栄養科学系専門科目から「健康体力科学特論」及び「臨床栄養学特論」などを加えた 14 単位以上を修得する。研究科共通科目、専攻共通科目およびコース専門科目で修得した知識や能力を基盤として、研究の遂行および修士論文の作成に取り組む「特別研究」（必修 8 単位）を 2 年間の課程を通じて行う。

(4) 研究指導の過程と方法（資料 1 2）

学生は、4 月に指導教員が決定し(公衆衛生看護学コースについては仮の指導教員)、研究計画に沿って研究を遂行する。指導教員は、適宜研究の進捗状況に応じて学生を指導する。論文等の審査体制としては、主査 1 名、副査 2 名で審査を行うが、主査については指導教員以外の、研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。副査のうち 1 名は指導教員が、残る 1 名は研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する体制をとっている。

①地域社会マネジメント専攻（資料１２－１）

1. 領域および研究指導員の決定（1 年次 4 月）

学生は、教育・研究分野および特別研究の指導教員を専攻長に提出する。

2. 履修計画指導の内容とスケジュール

研究指導教員の決定、履修計画指導及び研究課題の決定（1 年次 4 月）

- (1) 専攻長は、学生の希望に基づき特別研究の指導に適する研究指導教員 1 名を決定し学生に通知する。指導教員変更等については、別に定める。
- (2) 指導教員は、学生の教育・研究に必要な授業科目について、シラバスと履修モデルを参考にして個々の学生の履修科目を指導する。
- (3) 指導教員は、学生の希望する研究課題、指導教員の専門分野、指導環境などを配慮した上で、学生の同意を得てから研究課題を決定し、専攻長に通知する。

研究計画の立案・指導（1 年次 5 月～7 月）

- (1) 学生は、決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。
- (2) 指導教員は、学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。

研究の遂行・指導（1 年次 8 月～2 年次 7 月）

- (1) 学生は、研究計画に従って研究を遂行する。1 年次では、主に研究方法の確立、先行研究などの文献読解、資料収集、調査などを行う。2 年次では、決定した研究方法にて研究課題に取り組み、研究結果をまとめる。
- (2) 指導教員は、研究の進行を確認しつつ、先行研究などの文献読解、資料収集、調査などの指導等を行い、研究結果をまとめさせる。
- (3) 指導教員および研究科専攻教授会は研究の進捗状況について、1 年次 1 月と 2 年次 7 月に確認し、研究の進捗状況に応じた指導を行う。
- (4) 2 年次 7 月に研究成果に関して中間発表会でコース毎に発表を行う。

研究経過の中間報告（2 年次 7 月）

指導教員は、学生の研究経過を研究科専攻教授会に報告する。

修士論文の作成・指導（2 年次 8 月～1 月）

- (1) 学生は、中間報告までの研究成果をもとに修士論文の作成を開始し、指導教員のもとで修士論文をまとめる。

- (2) 指導教員は、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。

学位審査委員（主査・副査）の決定（2年次11月）

- (1) 専攻長は、学生の研究に関わる主査1名と副査2名を決定し学生に通知する。
- (2) 主査は指導教員以外の専任教員が担当し、研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (3) 副査2名のうち、1名は指導教員が、残る1名は研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (4) 主査・副査はコース専任教員の中から選定する。

修士論文の提出及び修士論文審査（2年次11～1月）

- (1) 学生は、第一次審査用論文を11月の指定した期日までに提出する。
- (2) 学位審査委員は、第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)を11月に行う。
- (3) 学生は、第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)で受けたアドバイスのにより修正された第二次審査用論文を12月の指定した期日までに提出する(メディア社会コースと国境離島文化振興コースでは第二次審査は行わない)。
- (4) 学位審査委員は、第二次審査(教員・院生に向けての公開審査)を12月に行う。
- (5) 学生は最終審査用論文を1月の指定した期日までに提出する。
- (6) 学位審査委員は、最終審査（査読または公開審査）を1月に行う。

修士論文発表会（2年次11～1月）

- (1) 専攻長は、修士論文の発表・審査の場として、公開の修士論文発表会を開催する。
- (2) 主査・副査は、発表会においてコメンテーターとして発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。
- (3) 専攻の専任教員は、必要に応じて発表内容について質問し、助言する。
- (4) 指導教員は指摘された問題点の解決方法などについて学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。

修士課程修了の可否判定（2年次2月下旬）

- (1) 学位審査委員は、修士論文の審査及び最終試験の審査結果をコース会議で報告する。
- (2) コース会議で承認された審査結果を専攻教授会で報告する。

専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。

修士の修了及び学位の授与（2 年次 3 月）

- (1) 学長は、学生の修士課程の修了を認定し、修士（経営学）、修士（経済学）、修士（メディア社会学）、もしくは修士（文化振興学）の学位を授与する。
- (2) 学位の授与は学位記を交付して行う。

長期履修学生（資料 1 2-2）

長期履修の期間は、1 年を単位として、3 年以上 4 年までとする。初年次の履修計画の指導、研究計画の立案・指導と最終年次の研究経過の中間報告、修士論文の提出、修士課程修了の合否判定のスケジュールは標準課程と同様で中間年次の研究の遂行・指導の期間が異なる。

ただし、中間年次の 7 月に学生は指導教員に研究の進捗状況を報告する。報告を受けた指導教員は、専攻教授会に研究の進捗状況を報告する。

②情報工学専攻（資料 1 2-3）

1. 領域及び研究指導教員の決定（1 年次 4 月）

学生は、教育・研究分野および特別研究の指導教員名を専攻長に提出する。

2. 履修計画指導の内容とスケジュール

研究指導教員の決定、履修計画指導及び研究課題の決定（1 年次 4 月）

- (1) 専攻長は、学生の希望に基づき特別研究の指導に適する研究指導教員 1 名を決定し学生に通達する。指導教員変更等については、別に定める。
- (2) 指導教員は、学生の教育・研究に必要となる授業科目について、シラバスと履修モデルを参考にして個々の学生の履修科目を指導する。
- (3) 指導教員は、学生の希望する研究課題、指導教員の専門分野、指導環境などを配慮した上で、学生の同意を得てから研究課題を決定し、専攻長に通知する。

研究計画の立案・指導、進捗状況届の提出（1 年次 5 月～7 月）

- (1) 学生は、決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。
- (2) 指導教員は、学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。
- (3) 学生は、1 年次の 7 月頃に研究計画に関し進捗状況届を専攻長へ提出する。

研究の遂行・指導、構想発表会（1 年次 8 月～2 月）

- (1) 学生は、研究計画に従って研究を遂行する。
- (2) 指導教員は、研究の進行を確認しつつ指導等を行い、構想をまとめさせる。
- (3) 専攻長は 1 年次 2 月頃、公開の研究構想発表会を開催する。

修士論文の作成・指導、中間発表会（1 年次 3 月～2 年次 12 月）

- (1) 学生は、研究計画に従って研究を遂行する。
- (2) 指導教員は、研究の進行を確認しつつ指導等を行い、修士論文の執筆を指導する。
- (3) 専攻長は 2 年次 7 月頃、公開の中間発表会を開催する。

修士論文の提出（2 年次 1 月）

学生は、修士論文を 1 月の指定した期日までに提出する。

学位審査委員（主査・副査）の決定（2 年次 1 月下旬）

- (1) 専攻長は、学生の研究に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。
- (2) 主査は指導教員以外の専任教員が担当し、研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (3) 副査 2 名のうち、1 名は指導教員が、残る 1 名は研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (4) 主査・副査は専攻専任教員の中から選定する。

修士論文発表会（2 年次 1 月下旬～2 月上旬）

- (1) 専攻長は、修士論文の発表・審査の場として、公開の修士論文発表会を開催する。
- (2) 主査・副査は、発表会においてコメンテーターとして発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。
- (3) 専攻の専任教員は、必要に応じて発表内容について質問し、助言する。
- (4) 指導教員は、指摘された問題点の解決方法などについて学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。

修士課程修了の可否判定（2 年次 2 月下旬）

- (1) 学位審査委員は、修士論文の審査及び最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。
- (2) 専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。

修士の修了及び学位の授与（2 年次 3 月）

- (1) 学長は、学生の修士課程の修了を認定し、修士（情報工学）の学位を授与する。
- (2) 学位の授与は、学位記を交付し行う。

長期履修学生（資料 1 2-4）

長期履修の期間は、1 年を単位として、3 年以上 4 年までとする。初年次の履修計画指導及び研究課題の決定、研究計画の立案・指導、研究構想発表会と最終年次の修士論文の中間発表会、修士論文の提出、修士論文発表会、修士課程修了の可否判定のスケジュールは標準課程と同様で中間年次の研究の遂行・指導の期間が異なる。

③人間健康科学専攻

<看護学実践コースと栄養科学コース>（資料 1 2-5）

1. 領域及び研究指導教員の決定（1 年次 4 月）

学生は、教育・研究分野および特別研究の指導教員 1 名と副指導教員 1 名を専攻長に提出する。専攻長は、届出に基づき特別研究の指導に適する研究指導教員 1 名と副指導教員 1 名を決定し学生に通知する。

指導教員変更等については、別に定める。

2. 履修計画指導の内容とスケジュール

履修計画指導及び研究課題の決定（1 年次 4 月）

- (1) 指導教員は、学生の教育・研究に必要な授業科目について、シラバスと履修モデルを参考にして個々の学生の履修科目を指導する。
- (2) 指導教員は、学生の希望する研究課題、指導教員の専門分野、指導環境などを配慮した上で、学生の同意を得てから研究課題を決定し、専攻長に通知する。副指導教員は、多面的指導を行うため配置するもので、質の高い研究を遂行するための支援を行う。

研究計画の立案・指導（1 年次 5 月～7 月）

- (1) 学生は、決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。
- (2) 指導教員は、学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。
副指導教員は、学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを助言する。
- (3) 看護学実践コースの学生は、1 年次の 7 月頃に研究計画に関して中間発表会で発表を行う。

研究の遂行・指導（1年次8月～2年次12月）

- (1) 学生は、研究計画に従って研究を遂行する。1年次では、主に研究方法の確立、予備実験、調査などを行う。2年次では、決定した研究方法にて研究課題に取り組み、データ収集・解析等を行い、研究結果をまとめる。
- (2) 指導教員は、研究の進行を確認しつつ、実験・調査等の手技の指導やデータ解析の指導等を行い、研究結果をまとめさせる。
副指導教員は、研究の進行を確認しつつ、実験・調査等の手技の指導やデータ解析の助言等を行い、研究の支援を行う。
- (3) 指導教員および研究科専攻教授会は研究の進捗状況について、1年次1月と2年次7月に確認し、研究の進捗状況に応じた指導を行う。
- (4) 看護学実践コースにおいては、公衆衛生看護学コースと合同で、1年次12月と2年次7月に研究計画に関して中間発表会で発表を行う。

研究経過の中間報告（2年次10月）

指導教員は、学生の研究経過を専攻教授会に報告する。

修士論文の作成・指導（2年次10月～12月）

- (1) 学生は中間報告までの研究成果をもとに修士論文の作成を開始し、指導教員のもとで修士論文をまとめる。
- (2) 指導教員は、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。

修士論文の提出（2年次1月）

学生は修士論文を1月の指定した期日までに提出する。

学位審査委員（主査・副査）の決定（2年次1月下旬）

- (1) 専攻長は、学生の研究に関わる主査1名と副査2名を決定し学生に通知する。
- (2) 主査は指導教員以外の専任教員が担当し、研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (3) 副査2名のうち、1名は指導教員が、残る1名は研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (4) 主査・副査は専攻専任教員の中から選定する。

修士論文発表会（2年次1月下旬～2月上旬）

- (1) 専攻長は、修士論文の発表・審査の場として、公開の修士論文発表会を開催する。
- (2) 主査・副査は、発表会においてコメンテーターとして発表内容に係わる問題点など

を指摘・助言する。

- (3) 専攻の専任教員は、必要に応じて発表内容について質問し、助言する。
- (4) 指導教員は指摘された問題点の解決方法などについて学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。

修士課程修了の可否判定（2年次2月下旬）

- (1) 学位審査委員は、修士論文の審査及び最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。
- (2) 専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。

修士の修了及び学位の授与（2年次3月）

- (1) 学長は、学生の修士課程の修了を認定し、修士（看護学）もしくは修士（栄養学）の学位を授与する。
- (2) 学位の授与は学位記を交付して行う。

長期履修学生（資料1 2-6）

長期履修の期間は、1年を単位として、3年以上4年までとする。初年次の履修計画指導及び研究課題の決定と最終年次の研究経過の中間報告、修士論文の提出、修士論文発表会、修士課程修了の可否判定のスケジュールは標準課程と同様で中間年次の研究計画の立案・指導、研究の遂行・指導の期間が異なる。

＜公衆衛生看護学コース＞（資料1 2-7）

履修計画指導及び仮研究指導者の決定（1年次4月）

- (1) コース長は、オリエンテーションで、保健師国家試験受験資格取得・研究に必要な授業科目について、シラバスと履修モデルを参考にして履修科目を指導する。
- (2) コース長は、仮の研究指導教員1名を学生に伝え、学生は、教育・研究分野およびその指導教員名を専攻長に提出する。
- (3) 1年次前半の研究指導は、コース合同で行う。

研究課題の指導（1年次5月～8月）

- (1) 学生は、自身が関心を持つ公衆衛生看護の領域（地域保健、産業保健、学校保健）と対象（個人・家族・集団・地域）の健康課題の特性、ニーズと支援方法について先行研究を整理し、研究の流れと最新情報を把握する。

研究課題の指導（1年次9月～1年次3月）

- (1) 9月にコースの教員で検討したうえ、各学生の正式な研究指導教員1名を決定し、

コース長が学生に伝える。

- (2) 学生は、9 月末日までに指導教員変更届を提出する。
- (3) 学生は、先行研究やフィールドワーク、公衆衛生看護学基礎実習を踏まえ、研究課題を決定し、研究計画を立案する。
- (4) 指導教員は、学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。
- (5) 看護学実践コースと合同で 1 年次 12 月に研究計画の中間発表会を行う。

研究課題の遂行・指導（2 年次 4 月～2 年次 12 月）

- (1) 学生及び指導教員は、本学研究倫理審査委員会の審査を受ける。
- (2) 学生は、研究計画に従って研究を遂行する。決定した研究方法にて課題研究に取り組み、データ収集・分析等を行い、研究結果をまとめる。
- (3) 指導教員は、研究の進行を確認しつつ、調査等の手技の指導やデータ分析の指導等を行い、研究結果をまとめさせる。
- (4) 看護学実践コースと合同で研究の進捗状況について報告会を行う。2 年次 7 月は研究遂行の進捗に係る中間発表会・12 月は最終報告会を開催し、段階的指導を行う。

課題研究成果（論文）の作成・指導（2 年次 10 月～12 月）

- (1) 学生は 7 月の中間発表会までの研究成果をもとに論文の作成を開始し、指導教員の指導のもと 12 月の最終報告会で報告する。さらにコースの教員から指導を受け、論文を完成させる。
- (2) 指導教員は、論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。

課題研究成果の提出（2 年次 1 月）

学生は論文を 1 月の指定した期日までに提出する。

学位審査委員（主査・副査）の決定（2 年次 1 月下旬）

- (1) 専攻長は、学生の研究に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。
- (2) 主査は指導教員以外の専任教員が担当し、研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (3) 副査 2 名のうち、1 名は指導教員が、残る 1 名は研究課題に近い専門分野の専任教員から選定する。
- (4) 主査・副査は専攻専任教員の中から選定する。

課題研究成果発表会（2 年次 1 月下旬～2 月上旬）

- (1) 専攻長は、課題研究成果の発表・審査の場として、公開の課題研究成果発表会を開催する。
- (2) 主査・副査は、発表会においてコメンテーターとして発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。
- (3) 専攻の専任教員は、必要に応じて発表内容について質問し、助言する。
- (4) 指導教員は指摘された問題点の解決方法などについて学生を指導し、問題点を解決して論文を完成させる。

修士課程修了の可否判定（2年次2月下旬）

- (1) 学位審査委員は、課題研究成果の審査及び最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。
- (2) 専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。

修士の修了及び学位の授与（2年次3月）

- (1) 学長は、学生の修士課程の修了を認定し、修士（公衆衛生看護学）の学位を授与する。
- (2) 学位の授与は学位記を交付して行う。

長期履修学生（資料12-8）

長期履修の期間は、1年を単位として、3年以上4年までとする。初年次の履修計画指導と最終年次の中間報告会、課題研究成果の提出、修士課程修了の可否判定のスケジュールは標準課程と同様で中間年次の研究計画の立案・指導、課題研究の遂行・指導の期間が異なる。

(5) 学位論文審査、修了試験及び公表方法

①学位論文審査

修士論文の審査にあたっては、専攻委員会が3名の審査委員（主査1名、副査2名）を選出し、当該3名で構成する。審査にあたる主査は、主指導教員以外の指導教員とし、他2名の副査のうち最低1名は他領域の研究指導教員とする。このことにより審査の厳格性を維持する。また、学外の聴講者も含めた修士論文発表会を行うことにより審査の透明性を担保する。

a 地域社会マネジメント専攻

i 修士論文審査基準

- (1) 形式性；論文作成要領の順守程度

- (2) 表現力；文書力および図表の活用程度
- (3) 論理性；論理の展開および説得力の程度
- (4) 独自性；研究の内容および方法の独自の展開度
- (5) 貢献性；学術的および社会的な認定度

ii 修了試験

口頭試問および修士論文審査をもって修了試験とする。

iii 学位論文の公表

学生は、論文などの公表方法については指導教員から指導を受ける。論文等は、図書館リポジトリにおいて公開する。

b 情報工学専攻

i 修士論文審査基準

- (1) 論文テーマの妥当性や学術的意義等が述べられているか。
- (2) 先行研究や関連研究に対する理解がなされているか。
- (3) テーマや内容にふさわしい研究方法が、適切に選択されているか。
- (4) 論文のテーマや論旨が明確で、一貫性があり、問題点を十分に議論しているか。
- (5) 参考文献の記載や引用等が適切に行われ、学術論文としての体裁は整っているか。

ii 修了試験

修士論文発表会における口頭試問による最終試験を修了試験とする。

iii 学位論文の公表

学生は、論文等の公表方法については指導教員から指導を受ける。論文等は、図書館リポジトリにおいて公開する。

c 人間健康科学専攻

i 修士論文審査基準

- (1) 論文テーマ：学術的・社会的意義が明確に示されているか。
- (2) 論文構成：問題設定、論述展開、結論導出が体系的かつ適切であるか。
- (3) 研究方法：テーマおよび問題設定にふさわしい研究方法が選択されているか。資料、データの取扱いおよび分析方法、結果の解釈は適切か。
- (4) 先行研究の理解：先行研究がしっかり理解されているか。
- (5) 研究の独創性：テーマ、問題設定、研究方法、結果と結論等に科学的な裏付けがあるか。

(6) 論文の体裁：引用等が適切であり学術論文としての体裁が整っているか。

ii 修了試験

修士論文発表会における口頭試問による最終試験を修了試験とする。

iii 学位論文の公表

学生は、論文等の公表方法については指導教員から指導を受ける。論文等は、図書館リポジトリにおいて公開する。

(6) 研究倫理等の審査

研究及び論文作成にあたっては、指導教員の指導のもと、倫理的な配慮を行う。ヒトを直接対象とする場合は、研究計画書を作成した時点で、研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認を受けた後に研究を実施する。また、研究内容によっては各種安全委員会に審査を申請、審査、承認を受けて研究を開始することとする。

【一般研究倫理委員会規程（資料 13）を添付】

(7) 修了要件

①地域社会マネジメント専攻

修了要件は、大学院に2年以上在学し、研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上を含む計32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。

ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

a ビジネス・マネジメントコース

i 社会人特別選抜の選抜区分で入学し特定課題研究を希望する者

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から18単位以上、研究指導科目から特定課題研究4単位の計32単位以上を修得する。

ii i以外の者

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目から14単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

b 経済・地域政策コース

研究科共通科目4単位、専攻共通科目6単位以上、同コースの専門科目の経済学系から6単位以上、他の2つの系から8単位以上、研究指導科目から特別研究8単位、計32単位以上を修得する。

c メディア社会コース

研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上、同コースの専門科目から 1 4 単位以上、研究指導科目から特別研究 8 単位、計 3 2 単位以上を修得する。

d 国境離島文化振興コース

研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上、同コースの専門科目から 1 4 単位以上、研究指導科目から特別研究 8 単位、計 3 2 単位以上を修得する。

②情報工学専攻

a 情報セキュリティコース／b 人間情報科学コース

修了要件は、大学院に 2 年以上在学し、研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上、専攻共通科目、所属コース及び他コース専門科目から 1 4 単位以上（所属するコースの専門科目からは 8 単位以上必須）、研究指導科目から特別研究 8 単位の計 3 2 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査に合格した場合に学位を授与する。

ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

③人間健康科学専攻

修了要件は、大学院に 2 年以上在学し、研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上を含む計 3 2 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。

ただし、保健師国家試験受験資格の取得を希望する者は、大学院に 2 年以上在学し、研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上を含む計 6 0 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、特定の課題についての研究の成果の審査に合格した場合に学位を授与する。

なお、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、大学院に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

a 看護学実践コース

研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上、専攻共通科目、看護学共通科目及び同コース専門科目から 1 4 単位以上、研究指導科目から特別研究 8 単位の計 3 2 単位以上を修得する。

b 公衆衛生看護学コース（保健師国家試験受験資格取得コース）

研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上、専攻共通科目及び同コース基礎専門系から「保健・医療政策特論」（2 単位）と基礎専門系（15 科目 26 単位）、看護学共通科目の「看護研究の理論と方法特論」「看護理論特論」、及び同コース発展専門系の 7 科目 10 単位、専攻共通科目及び看護学共通科目から選択 4 単位以上、特定課題研究 4 単位、計 60 単位以上を修得する。

c 栄養科学コース

研究科共通科目 4 単位、専攻共通科目 6 単位以上、同コース専門科目から 14 単位以上、研究指導科目から特別研究 8 単位の計 32 単位以上を修得する。

7. 特定の課題について研究成果の審査を行う場合

<地域社会マネジメント専攻 ビジネス・マネジメントコース>

本コースでは、社会人の院生を対象とした特定の課題についての研究を設置する。社会人として特定分野でキャリアを積み重ねた成果や所属する組織での職務・事業上の課題解決に貢献する提案書・報告書をまとめてみたいというニーズに応える制度である。

研究成果の審査にあたって履修学生は、特定の課題についての研究成果報告書を所定の期日までに提出をしなければならない。研究成果報告書の作成に際しては、いずれの履修コースにしても、研究計画の設定から進捗段階でのチェックおよび最終的な完成に至るまで、指導教員や副指導教員から必要となる指導を受けなければならない。特定の課題についての研究の進捗にフィールド調査等を行う場合は、指導教授を中心に履修学生に対する必要なサポートを行う。

特定の課題についての研究成果報告書の枚数であるが、修士論文の 3 分の 2 以上を基準とする。その内容について指導教員を含む 3 名の審査委員会が審査を行い、報告、提案内容が専門的な水準を満たしているかどうかの判断をする。審査委員会には外部実務専門家を 1 名加える。そのうえで、審査委員会の主査は専攻教授会で審査結果の報告を行い、専攻教授会が最終的な合否の判定を行う。

<人間健康科学専攻 公衆衛生学看護学コース>

公衆衛生看護学コースにおける特定課題研究は、実践の課題を見出し、看護を向上させるために必要な研究プロセスを学ぶことを目的とする。

公衆衛生看護学コースは、保健師国家試験受験資格取得を目指す学生を対象としている。この科目は、公衆衛生看護活動の実際を知らない学生たちが履修するため、入学後の科目履修や学外でのフィールドワーク等を通してテーマを探す。関心ある公衆衛生看護の領域（地域保健、産業保健、学校保健）と対象（個人・家族・集団・地域）を選定し、健康課題の特性や支援方法等について国内外の文献を調べ、その中から疑問に感じた現象や実践の改善・開発のための課題を見出し、研究テーマとする。取り上げた研究テーマ

について研究計画書を作成し、データの収集から論文作成までを個別指導及びグループ支援も取り入れながら取り組む科目である。科目のねらいは、取り組み過程を通して、公衆衛生看護学の発展に寄与するために必要な知識や、研究を遂行するための能力を涵養することで、理論と実践の統合により公衆衛生看護学の専門性を自分の言葉で概念化し、専門職としての成長に向けた自己啓発力を育成することである。

特定課題研究の審査方法は、専攻委員会が審査委員（主査1名、副査2名）を選出し構成する。審査にあたる主査は、主指導教員以外の指導教員とし、他2名の副査のうち最低1名は他コースの研究指導教員とする。このことにより審査の厳格性を維持する。また、学外の聴講者も含めた課題研究発表会を行うことにより審査の透明性を担保する。

課題研究審査基準は、以下の6項目とする。

- (1) 研究目的が明確で研究課題の設定が適切である。
 - ・研究課題の設定に必要な先行研究や資料の収集が適切に行われている。
 - ・研究の必要性や重要性が明確に示されている。
- (2) 研究目的を達成するために適切な方法が選択されている。
 - ・対象及び調査方法の選定が適切である。
 - ・分析方法が明確に示され、分析が適切に行われている。
- (3) 結果や解釈のまとめ方が適切である。
 - ・データから適切に結果が導かれている。
 - ・表や図はわかりやすく示されている。
- (4) 考察が適切に行われている。
 - ・結果を踏まえて、先行研究との比較検討がなされている。
 - ・研究目的に対応した考察がされている。
- (5) 研究成果報告書全体のまとまりがある。
 - ・わかりやすく、論理的で、一貫性がある。
 - ・学術論文としての体裁が整っているか。
- (6) 修士課程の学生としてふさわしい取り組みであった。
 - ・自身の研究内容を一般の人にもわかりやすく説明し、弁明できた。
 - ・自律的、計画的、持続的に研究に取り組んだ。

可否の判定及び修了・学位の授与については、人間健康科学専攻の他コースと同様の方法で行う。

8. 施設・設備等の整備計画

(1) 校地・運動場の整備計画

本研究科の教育・研究は、長崎県佐世保市にある佐世保校及び長崎県西彼杵郡長与町にあるシーボルト校において行う。大学院再編に伴う施設・設備は、既存学部の施設・設備等と十分に共用可能である。

佐世保校は、長崎県佐世保市の中心部から数キロ北西にある相浦地区に所在し、緑と川に囲まれた静かな立地環境に88,080㎡の校地を有する。運動場やテニスコート（8面）については校舎と同一の敷地内に設けており、34,873㎡を有しているほか、学生の休息その他に利用できる空き地も十分に備えている。

シーボルト校は、長崎県長崎市に隣接する西彼杵郡長与町の住宅街に囲まれた小高い丘の上にあり、100,775㎡の校地面積を有し、市街地の喧騒から隔絶された教育にふさわしい静かな立地環境にある。運動場やテニスコート（6面）については校舎と同一の敷地内に設けており、18,673㎡を有しているほか、学生の休息その他に利用できる空き地も十分に備えている。

(2) 校舎等の整備計画

佐世保校の校舎については11棟の校舎などの施設を有し、校舎等の総面積は21,728㎡である。地域創生研究科の教育課程を実施するために必要な教室は、授業形態や学生人数に合わせて、講義室19室、演習（ゼミ）室21室、PBL教室4室、情報処理演習室3室、AV教室2室、などを備えている。なお、佐世保校の校舎は建て替えを行う予定となっており、平成36年度に改修が完了する予定である。平成36年度末には演習（ゼミ）室は31室、情報処理演習室は2室となる予定である。建て替え完了までは、管理棟や学生会館の一部を講義室及び演習室として活用するため、大学院教育に支障はない。

全教室にパソコン、プロジェクター等の機器を常設しており、これらは学部と共用の教育施設としている。

また、大学院生が充実した学修と研究に専念するための研究スペースとして、地域社会マネジメント専攻のうちビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コース及び国境離島文化振興コースについては、140㎡の大学院生研究室（資料14）を1室有し、専用机、パソコン、冷暖房設備、プリンター等を設置しており、研究の拠点として十分活用ができるよう配慮する。その他に附属図書館や学生自習室・食堂などを備えた学生会館なども設置している。また、同一敷地内にアリーナやトレーニング室を備えた体育館や、サークル活動の拠点としてのサークルボックス、武道場や弓道場なども備えている。また、専任教員の研究室についても、大学院に所属する教員36名分を確保している。

以上のことから、地域創生研究科における教育研究を実施するにあたり、十分に対応できるものと考えている。

シーボルト校は、8棟の校舎などの施設を有し、校舎等の総面積は27,842㎡である。本部棟には、大講義室等を整備している。東棟には、講義室3室、演習室8室、実験・実習室28室等を整備している。中央棟には、講義室10室、演習室1室、LL教室1室等を整備している。また、西棟には、講義室6室、各種演習室8室、学生実験室

19室、LL教室1室等を整備している。その他に附属図書館や学生自習室・食堂などを備えた学生会館なども設置している。校舎等の施設は、既存施設を有効に活用する予定である。

各専攻の新設にあたっては、大学院学生が充実した学修と研究に専念するための研究スペースとして、地域社会マネジメント専攻のうちメディア社会コース及び国境離島文化振興コースについては、国際情報学研究科において利用されていた西棟5階の大学院生研究室を活用する。情報工学専攻については、西棟3階に整備している各教員の実験室内にパーテーション等で区切り大学院生の研究スペースを確保することとしている。また、人間健康科学専攻については、看護学専攻及び栄養科学専攻において利用されていた東棟3階のそれぞれの研究室を活用することとしている。なお、それぞれの院生研究室（資料14）については、専用机を配置し、パソコン、プリンター等が使える環境を整備し、学生の研究の拠点として十分活用できるよう配慮する。

以上のことから、各専攻における教育研究を実施するにあたり、十分に対応できるものと考えている。

(3) 教育・研究機材、器具等の整備計画

佐世保校及びシーボルト校において講義室、ゼミ室、演習室、実験・実習室、教員研究室、図書館等を学部との共用施設とし、講義室やゼミ室には必要なAV装置やホワイトボードなどの設備を整備するほか、演習室、実験・実習室にはそれぞれの目的に応じて機械器具等を整備する。

また、すでに学部教育においても遠隔地での同時・双方向の通信が可能なメディアを活用した授業を実施しており、佐世保校に5室、シーボルト校に5室、遠隔通信可能なメディア機器を備えた教室を整備している。

(4) 図書等の資料及び図書館の整備計画

佐世保校附属図書館は4階建て、面積は4,099㎡である。開設時の図書館の資料状況は、蔵書冊数306,118冊（うち外国書82,556冊）で、雑誌は885種（うち外国書475種）を整備する予定としている。また、データベースは10種、電子ジャーナルは39種と契約し、電子書籍は93種、視聴覚資料は9,883点を所蔵する予定である。完成年度には、蔵書冊数311,870冊（うち外国書83,518冊）を整備予定である。なお、大学院の教育研究に必要な図書・文献については、既設の研究科において、すでに十分な冊数を整備しているが、今後、新たに必要となる資料については、段階的に整備する予定である。施設設備としては、現在閲覧座席数は431席、パソコン25台（うちOPACは7台）を設置している。学術文献情報については、国立情報学研究所の提供する各種サービスに加入するとともに、他大学図書館との連携では、公立大学協会図書館協議会、九州地区大学図書館協議会及び長崎県大学図書館協議会に、また、公共

図書館等との連携では、県立長崎図書館の相互貸借ネットワーク「長崎図書クロスねっと」に加入することで、幅広い文献を提供・享受できる環境を構築している。また、機関リポジトリについては、相当数の大学と契約実績がある企業へ長年にわたり運用管理委託を行う体制のもと、学術研究成果の発信・提供を行っている。

シーボルト校附属図書館は3階建て、面積は2,613㎡である。開設時の図書館の資料状況は、蔵書冊数220,060冊（うち外国書41,857冊）で、雑誌は237種（うち外国書61種）を整備する予定としている。また、データベースは7種、電子ジャーナルは28種と契約し、電子書籍は501種、視聴覚資料は8,700点を所蔵する予定である。完成年度には、蔵書冊数227,094冊（うち外国書42,901冊）を整備予定である。なお、大学院の教育研究に必要な図書・文献については、既設の研究科において、すでに十分な冊数を整備しているが、今後、新たに必要となる資料については、段階的に整備する予定である。施設設備としては、現在閲覧座席数は246席、パソコン29台（うちOPACは6台）を設置している。学術文献情報については、国立情報学研究所の提供する各種サービスに加入するとともに、他大学図書館との連携では、公立大学協会図書館協議会、九州地区大学図書館協議会及び長崎県大学図書館協議会に、また、公共図書館等との連携では、県立長崎図書館の相互貸借ネットワーク「長崎図書クロスねっと」に加入することで、幅広い文献を提供・享受できる環境を構築している。また、機関リポジトリについては、相当数の大学と契約実績がある企業へ長年にわたり運用管理委託を行う体制のもと、学術研究成果の発信・提供を行っている。

9. 基礎となる学部との関係

本研究科は、学部における教育研究内容の専門性を更に高め、高度な専門職業人、教育研究者の育成を目指すものであることから、学部教育と関連性が図られるものである。本研究科各専攻における教育研究領域と基礎となる学部・学科の専門科目の関連については、（資料15）のとおりである。

(1) 地域社会マネジメント専攻

ビジネス・マネジメントコースは、経営学部経営学科及び国際経営学科の経営学基礎的科目である「経営組織特論」「経営戦略特論」や、マーケティング関連科目、会計関連科目を基礎として、また「地域マネジメント特論」を配置して、地域社会のマネジメントを具体的に学べる構成にしている。経済・地域政策コースは、地域創造学部公共政策学科及び実践経済学科の地域財政・行政関連科目および政策系科目を基礎として構成し、地域経済を分析し政策評価・提案できる能力を修得できるようにしている。メディア社会コースは、国際社会学部国際社会学科のメディア関連科目および比較社会関連科目を基礎として構成し、多岐にわたるメディア媒体とその社会的影響および文化的意味を解釈できる人材養成に沿う科目編成にしている。国境離島文化振興コースは、主に地域創造学部公共

政策学科の地域問題関連科目、国際社会学部国際社会学科の人文系科目を基礎として構成し、国境離島の歴史的・文化的・地理的特性を理解し振興につながる総合的視野が修得できるようにしている。

(2) 情報工学専攻

情報工学専攻は情報システム学部を基礎として構成するが、より多様な人材育成のため、単なる「2階建て」の構成とはしない。人間情報科学コースは、情報システム学部情報システム学科を母体としつつも、実世界指向の強い学問分野を中心に情報セキュリティ学科からも教員、学生が合流し、ソサエティー5.0における人間の感性を開拓するインターフェースと情報処理を広く学べる構成とする。

情報セキュリティコースは、情報システム学部情報セキュリティ学科を母体としつつも、抽象度が高く応用範囲の広い基礎学問分野を中心に情報システム学科からも教員、学生が合流し、ソフトウェア開発やセキュリティ技術などソサエティー5.0のITリスク制御の基盤技術を広く学べる構成とする。

いずれのコースの学生も、他コースの講義を履修することが可能であり、カリキュラムに十分な柔軟性をもたせている。

(3) 人間健康科学専攻

看護学実践コースは看護栄養学部看護学科の看護専門科目を基礎として、看護学領域における高度な専門職業人・教育者・指導者・研究者を養成するため、基礎系科目として「看護倫理特論」や「看護理論特論」を配置し、実践的課題研究を行うための「看護管理学特論」等から構成する。公衆衛生看護学コースは保健師養成の基礎系科目と専門科目を基本とし、さらに政策、経済、組織、倫理等、幅広い専門知識を修得する科目と研究の基礎を修得する実践的科目から構成する。栄養科学コースは看護栄養学部栄養健康学科の基礎栄養学領域と実践栄養学領域の専門科目を基礎とし、研究遂行能力や実践力を身につけることができる「栄養科学特別研究」などの科目群で構成する。

10. 入学者選抜の概要

(1) 基本方針

本研究科は、俯瞰的かつ多面的な視点を持ち、領域横断的な専門応用力を備えた人材を養成することとしており、地域社会マネジメント専攻では、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材を、情報工学専攻では、急速に進展をみせている情報科学の知識・技術を修得し高度知識社会の情報基盤を支える人材を、人間健康科学専攻では、看護と栄養に関する連携的な研究をベースに地域住民のQOL向上に貢献できる専門的人材を養成する。このため、地域社会マネジメント専攻

においては、地域社会、地域経済、地域企業の課題に関心を持ち、専門的知識を有すると共に、その課題解決方法を学びたい人などを、情報工学専攻においては、情報処理または情報セキュリティの分野の基本的な知識・リテラシーを有する人などを、人間健康科学専攻においては、現代社会が抱える看護、保健、栄養分野の問題解決に意欲のある人などを受け入れる。

このための選抜手法としては、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜及び推薦特別選抜の方法により年2回入学者選抜を実施（推薦特別選抜は年1回）するとともに、人間健康科学専攻を除き、4月及び10月入学を実施する。

特に、社会人特別選抜においては、志願者の経歴や社会人としての実務経験を踏まえた出願資格審査を柔軟に活用しながら、志願者の確保を図っていくこととしている。また、推薦特別選抜においては、学内の学部生を対象とし、学部長が推薦する学生に対して、面接を主体としながら、学修意欲等を評価することとし、学内の意欲ある優秀な学生の確保を図る。

なお、入学者選抜に当たっては、出願前に入学後の研究等について志望する専門領域の教員と十分な事前相談を行うこととする。

(2) 入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

基本方針に基づき、各専攻・コースごとに以下に掲げる資質・能力を有する者を求める。

① 地域社会マネジメント専攻

本専攻は、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 地域社会、地域経済、地域企業の課題に関心を持ち専門的知識を有すると共に、その課題解決方法を学びたい人
2. 地域課題に関心を持ち専門的知識を有すると共に、情報化・グローバル化と結びつけて、考え、解決することを目指す人
3. 既に獲得している専門的知識に加えて修得した知識・能力を用いて、民間企業・行政組織・国際機関・非営利組織などで働きたいという意欲を持った人

a ビジネス・マネジメントコース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 地域企業の経営者・管理者として、企業の持続的な発展に貢献したい人
2. グローバル化・クラウド化・ビッグデータ化・AI化といったビジネス環境の変化に対応できる人材を目指す人
3. 事業や企業の課題発見と課題解決の能力を育み、組織の発展に貢献したい人
4. 地域NPO等の非営利組織の経営者・管理者を目指す人
5. 志望分野に関する深い専門的知識を有していると共に、コンサルティング能力を

有する税理士を目指す人

6. 地域社会において、新たな起業を目指す人
7. 志望分野に関する深い専門的知識を有していると共に、経営学・会計学を専門的に理解することで、組織の発展に貢献したい人

b 経済・地域政策コース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 地域社会や地域経済の課題に関心を持ち、その課題解決方法を学びたい人
2. 積極的に地域に入って、課題の発見や分析を行いたい人
3. 地域や私たちの身の回りのさまざまな政策課題について修得した知識を活かして、地域の豊かな暮らしの構築に向けて貢献したい人
4. 政策の企画・立案について修得した知識を活かして、行政や民間企業で活躍したい人
5. 地域の諸課題を分析・考察するための知識やスキルを活用して、地域づくりに貢献したい人
6. 地域社会や企業において高度な経済に関するスキルを活かして活躍したい人

c メディア社会コース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 現代社会と情報との関わりに関心を持ち、情報が社会に及ぼす影響について研究し、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人
2. 志望分野に関する深い専門的知識を有していると共に、マスコミ、メディア関連企業において、情報発信の分野で働きたいという意欲のある人
3. 志望分野に関する深い専門的知識を有していると共に、地方自治体などの国際交流の分野で働きたいという意欲のある人
4. 国際社会の様々な問題に興味を持ち、志望分野に関する深い専門的知識を有していると共に、国際機関、観光関連産業、その他の企業などを舞台に、世界的な視野に立って問題を解決し、国際社会に貢献したいという意欲のある人

d 国境離島文化振興コース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 「国境離島」に関する文化的、社会経済的、法的な専門性をもって、国境離島の文化や経済振興に主体的に貢献したいという意欲のある人
2. 国際協調の精神を持ち、国際社会や地域社会に専門性をもって貢献したいという意欲のある人

②情報工学専攻

本専攻は、下記のすべての項目に該当する人を求めます。

1. 情報処理または情報セキュリティの分野の基本的な知識・リテラシーを有する人
2. 高度な情報処理技術や情報セキュリティ技術を修得可能な素養を持つ人
3. 高度情報化社会における諸問題に対し解決を図ろうとする強い意欲を持つ人

a 情報セキュリティコース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 情報セキュリティに関する基本的な知識・技術を既に修得しており、より高度な知識・技術を修得することで修了後に情報セキュリティ分野で活躍する意欲を持つ人
2. 情報セキュリティの知識・技術に強い関心を持って取り組めるだけでなく、その変化や革新に対しても継続的に強い関心を持って取り組める人
3. 大規模複雑化が進む高度情報化社会において、情報セキュリティ関連の問題を自ら発見し、解決する意欲を持つ人

b 人間情報科学コース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 自然、社会、文化等に対して幅広い関心をもち、かつ情報処理技術に関する基礎学力を持った人
2. 情報工学を理解するために必要な数学、理科に興味をもち、それらを応用する能力と自主的に学ぶ意欲を持った人
3. 人間情報科学（情報科学・認知科学・デザイン学等の複合分野）とその周辺分野に対する旺盛な好奇心を持った人
4. 人間情報科学（情報科学・認知科学・デザイン学等の複合分野）における問題解決の実践に情熱を持った人

③人間健康科学専攻

本専攻は、医療・保健・食生活・運動の面から健康の保持・増進、疾病からの回復を図ることで人のQOLの向上に貢献し、社会の健康問題を解決できる人材の育成を行っている。このような教育理念を踏まえて、看護分野、公衆衛生分野、栄養科学分野において看護師、保健師、高度専門職業人、または教育・研究者としての専門性をさらに高め、創造性、論理性、倫理性を併せ持ち、意欲、リーダーシップ、管理力を身に付けた高度専門職業人、または教育・研究者の養成を目指しており、下記のいずれかの項目に該当する人を求める。

1. 現代社会が抱える看護、保健、栄養分野の問題解決に意欲のある人

2. 責任感あふれる次世代のリーダーとなる高度専門職業人をを目指す人
3. 学術の発展のため教育・研究の専門家をを目指す人

a 看護学実践コース

本コースは、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 看護の現象を深く探求し、看護の研究に取り組みたい人
2. 看護・保健学領域において、高度専門職業人として看護学実践の発展に貢献したい人
3. 病院等・保健機関・大学で看護学の専門家として教育・研究の指導者をを目指す人

b 公衆衛生看護学コース

本コースは、看護師資格を有し、下記のすべての項目に該当する人を求めます。

1. 優れたコミュニケーション能力を持ち、他者と協力しながら公衆衛生看護の高度な知識や実践能力を身に付けようとする意志をもつ人
2. 人びとの健康と暮らしを守るため、人々との協働とパートナーシップを基盤とした保健活動の展開を意欲的に行おうとする人
3. 幅広い視野をもち公衆衛生看護学分野の発展のための研究能力を身に付けたい人

c 栄養科学コース

本コースは、栄養科学分野の基礎知識かつ基本的な英文読解力を有するとともに、下記のいずれかの項目に該当する人を求めます。

1. 機能性食品や社会的ニーズにあった食品の研究・開発に取り組みたい人
2. 医療機関におけるチーム医療で栄養学の専門家として活躍したい人
3. 保健・医療・福祉行政分野などの領域で高度専門職業人として地域栄養活動に貢献したい人
4. 大学・研究機関などにおいて、栄養学や健康科学などの専門家として教育・研究に携わりたい人

(3) 入試制度

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜（人間健康科学専攻は栄養科学コースのみ）及び推薦特別選抜とし、入学者選抜は専攻ごとに行う。一般選抜は、本学の学部生をはじめ、広く他大学の学生などを対象とする。社会人特別選抜は、一般選抜の出願資格（出願資格審査を含む）を有する実務経験（人間健康科学専攻においては、コースが定める資格（免許）による実務経験）のある社会人を対象とする。外国人留学生特別選抜については、一定の日本語能力等を有する外国人留学生を対象とする。推薦特別

選抜においては、学内の学部生を対象とし、成績基準等をクリアした者で所属の学部長が推薦する学生を対象とする。

募集人員は、専攻ごとに、また選抜区分ごとに設ける。

選抜方法について、一般選抜は、専門科目、英語及び面接（口頭試問を含む）を課し、これに提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

社会人特別選抜や外国人留学生特別選抜においては、面接（口頭試問を含む）を主体としながら、専攻・コースによっては専門科目や英語を課し、これに提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

推薦特別選抜においては、面接（口頭試問を含む）と提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

① 地域社会マネジメント専攻

(1) 募集人員

15名

(2) 選抜区分と出願資格・選抜方法

a 一般選抜

ア) 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者。

- [1]学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に規定する大学を卒業した者及び平成32年3月31日までに卒業見込みの者
- [2]学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成32年3月31日までに同学位を授与される見込みの者
- [3]外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者
- [4]外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者
- [5]我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者
- [6]専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者

みの者

- [7]文部科学大臣が指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- [8]平成32年3月31日において大学に3年以上在学している者（ただし、大学を卒業した者及び平成32年3月31日までに卒業見込みの者を除く。）で、専攻教授会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- [9]外国において、学校教育における15年の課程を修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者で、専攻教授会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- [10]外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者で、専攻教授会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- [11]我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成32年3月31日までに修了見込みの者で、専攻教授会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- [12]本学大学院の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成32年3月31日までに22歳に達する者

イ) 選抜方法

専門科目、英語、面接（口頭試問を含む）

英語については、ビジネス・マネジメントコース及び経済・地域政策コースのみであり、TOEIC600点程度以上の資格試験のレベルに達している場合は試験を免除する。

b 社会人特別選抜

ア) 出願資格

一般選抜の出願資格を有し、入学時に社会人として2年以上の勤務経験等を有する者（勤務先から在職のままで派遣されるものについてはこの限りではない。ただし勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文書を提出すること。）

イ) 選抜方法

面接（口頭試問を含む）

c 外国人留学生特別選抜

ア) 出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格を有する者で、次の①、②のいずれかの要件を満たす者。

- ① 日本の大学を卒業した者または平成32年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 日本語能力試験N1～N2 または日本留学試験（日本語）で200点以上の能力を有する者

イ) 選抜方法

専門科目、面接（口頭試問を含む）

d 推薦特別選抜

ア) 出願資格

長崎県立大学を平成32年3月31日までに卒業見込みの者で、以下の①、②の要件をすべて満たす者。

- ① 所属学部の学部長の推薦を得られる者
- ② 3年次終了時点で累積 GPA2.0 以上の者

イ) 選抜方法

面接（口頭試問を含む）

② 情報工学専攻

(1) 募集人員

10名

(2) 選抜区分と出願資格・選抜方法

a 一般選抜

ア) 出願資格

地域社会マネジメント専攻に同じ

イ) 選抜方法

専門科目、英語、面接

b 社会人特別選抜

ア) 出願資格

一般選抜の出願資格を有し、勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文書を提出できる者

イ) 選抜方法

面接（数学または専門科目の内容を問う口頭試問を含む）

c 外国人留学生特別選抜

ア) 出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格を有する者で、次の①、②のいずれかの要件を満たす者。

- ① 日本の大学を卒業した者または平成32年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 日本語能力試験N1～N2 または日本留学試験（日本語）で200点以上の能力を有する者

イ) 選抜方法

面接（数学または専門科目の内容を問う口頭試問（日本語）を含む）

d 推薦特別選抜

ア) 出願資格

長崎県立大学情報システム学部を平成32年3月31日までに卒業見込みの者で、以下の①～③の要件をすべて満たす者。

- ①情報システム学部長の推薦を得られる者
- ②3年次終了時点で累積GPA2.0以上の者
- ③情報システム学部の卒業要件となる「基本情報技術者試験」または「情報セキュリティマネジメント試験」を合格している者

イ) 選抜方法

面接

③ 人間健康科学専攻

(1) 募集人員

12名

(2) 選抜区分と出願資格・選抜方法

a 一般選抜

ア) 出願資格

地域社会マネジメント専攻に同じ。

ただし、公衆衛生看護学コースにおいては、日本の看護師免許を有する者（取得見込みを含む）であること。また、同コースにおける出願資格審査について、申請を行うことができる者は、看護系短期大学、専修学校、各種学校等のいずれかの卒業（修了）者で、看護師、助産師のいずれかの資格を有する者。

イ) 選抜方法

専門科目、英語、面接（口頭試問を含む）

英語については、TOEIC600点程度以上の資格試験のレベルに達している場合は試験を免除する。

b 社会人特別選抜

ア) 出願資格

i. 看護学実践コース

一般選抜の出願資格を有し、3年以上の看護師、保健師、助産師のいずれかの実務経験がある者

ii. 公衆衛生看護学コース

一般選抜の出願資格を有し、3年以上の看護師、助産師のいずれかの実務経験がある者

iii. 栄養科学コース

一般選抜の出願資格を有し、3年以上の実務経験（家事従事を含む）がある者

イ) 選抜方法

専門科目、英語、面接（口頭試問を含む）

英語については、TOEIC 600点程度以上の資格試験のレベルに達している場合は試験を免除する。

c 外国人留学生特別選抜（栄養科学コースのみ）

ア) 出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格を有する者で、次の①、②のいずれかの要件を満たす者。

① 日本の大学を卒業した者または平成32年3月31日までに卒業見込みの者

② 日本語能力試験 N1～N2 または日本留学試験（日本語）で200点以上の能力を有する者

イ) 選抜方法

専門科目、英語、面接（口頭試問を含む）

英語での受験も可能。

d 推薦特別選抜

ア) 出願資格

i. 看護学実践コース

長崎県立大学看護栄養学部看護学科を平成32年3月31日までに卒業見込みの者で、以下の①～③の要件をすべて満たす者。

①看護栄養学部長の推薦を得られる者

②3年次終了時点で累積 GPA3.0以上の者

③大学院での明確な研究テーマが設定されている者

ii. 公衆衛生看護学コース

一般選抜の出願資格（看護師免許取得見込み）を有し、長崎県立大学看護栄養学部看護学科を平成32年3月31日までに卒業見込みの者で、以下の①～③の要件をすべて満たす者。

- ①看護栄養学部長の推薦を得られる者
- ②3年次終了時点で累積 GPA3.0 以上の者
- ③保健師になる意志が明確な者

iii. 栄養科学コース

長崎県立大学看護栄養学部栄養健康学科を平成32年3月31日までに卒業見込みの者で、以下の①～④の要件をすべて満たす者。

- ①看護栄養学部長の推薦を得られる者
- ②3年次終了時点で累積 GPA3.0 以上の者
- ③履修した英語の GPA が 3.0 以上（免除されている単位はA換算）の者
- ④留年していない者

イ) 選抜方法

面接（口頭試問含む）

11. 取得可能な資格

公衆衛生看護学コースの取得可能な資格は、保健師国家試験受験資格である。

保健師免許取得後申請により取得できる資格は、養護教諭二種免許状、第一種衛生管理者免許である。

12. 「大学院設置基準」第14条による教育方法の特例の実施について

(1) 修業年限

修業年限は2年を原則とする。ただし、定職を有する等の理由から、年間に取得できる単位数や研究活動、学修活動の時間が限られる学生については、長期履修制度を適用する。長期履修制度を適用する場合は、学生が計画した年限で計画的な履修を認めることができるものとする。

長期履修の期間は、1年単位として、3年以上4年までとする。ただし、休学期間は参入しない。

(2) 履修指導及び研究指導方法

指導教員は、履修科目及び研究活動全般について学生の相談に応じ、学修及び研究に必要な指導を行う。

また、社会人入学性の個々の背景や学習準備状況に配慮して個別の指導を行うなど、大学院での学修が効果的に進むよう配慮する。

(3) 授業の実施方法

授業は、社会人学生の勤務を考慮し、一部の科目を平日の6時限（18:00～19:30）7時限（19:40～21:10）及び土曜日（9:00～17:50）に開講する。授業は佐世保校キャンパスまたはシーボルト校キャンパスで行う。

また、年度ごとに学生の履修要望に対応できるようカリキュラムを柔軟に設定するとともに、演習科目や特別研究の開講時間については、学生と調整をはかって決定する。なお、必要に応じて夏季、冬季、春季の休業中に集中講義を行うこともある。

(4) 教員の負担の程度

本研究科の場合、第14条特例の実施は時間割例（資料16）で示しているとおり、平日の6・7時限目と土曜日である。教員の授業担当コマ数（1コマ＝90分授業を30回）は平均3コマである。研究科共通科目など、昼・夜の開講が必要な場合においても、負担が増えないように調整を行う。また、特別研究の指導日は平日の昼間、夜間または土曜日に個別に設定する等の調整も十分に可能であるため、過度の負担にはならない。また、学生と教員間で相互に日程調整を図ることで、教員の研究時間確保も可能である。

(5) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

図書館については、基本的には各々の図書館を利用することとなるが、両校の資料の共用化を図り、シラバスでの指定教科書、参考書などの日々の学習に必要な資料の充実に努めている。

なお、図書館の開館時間は、平日は8時30分から22時、土曜日は9時から17時までとなっているが、院生研究室でも院生がパソコンを利用することができることから時間帯に関係なく、図書館の蔵書検索、本学で利用可能なデータベースや電子ジャーナルの閲覧が可能となっており、院生のニーズに対応可能な体制を整えている。

また、貸出等の対応については、開館時間帯には職員等が常駐し、学生サービスや支援ができる体制を整えている。

(6) 入学者選抜の概要

入学者選抜の概要は、前述（10. 入学者選抜の概要）のとおりである。

13. 2以上の校地において教育研究を行う場合

本研究科の教育について情報工学専攻と人間健康科学専攻の教育はシーボルト校キャンパス（西彼杵郡長与町）で実施される。

地域社会マネジメント専攻の教育は佐世保校キャンパス（佐世保市）とシーボルト校キャンパス（西彼杵郡長与町）の2校地において実施される。ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コースは佐世保校で、メディア社会コースはシーボルト校で1～2年

次にわたる教育を実施する。国境離島文化振興コースは、研究指導教員の所属により佐世保校で学修するかシーボルト校で学修するか学生に選択させる。

佐世保校では、36名の専任教員、シーボルト校では、20名の専任教員を配置し、時間的負担が過度となるため専任教員と学生はキャンパス間の移動を原則として行わない。研究科共通科目、専攻共通科目等の授業は、両キャンパスをつなぐ専用の回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムで実施する。また、学生には研究指導教員が所属するキャンパスにおいて研究室が与えられ、研究指導教員から十分な指導も受けられるため、教育・研究の体制及び環境においても支障はない。

14. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

研究科共通科目、専攻共通科目等の授業は、佐世保校（佐世保市）とシーボルト校（西彼杵郡長与町）の両キャンパスをつなぐ専用の回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムで実施する。佐世保校に5教室、シーボルト校に5教室整備されており、遠隔地においても、円滑なやり取りが可能である。また、各キャンパスに教員が十分に配置されているため、遠隔地で授業を受ける場合においても、教育・研究に対する支援の体制に支障はない。なお、大学院学則の第19条にも多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させることができる旨、規定している。

15. 管理運営

教学面における管理運営の体制については、以下のとおりである。

(1) 教育研究評議会

目 的	大学の教育研究に関する重要事項の審議のために設置
構 成	学長、副学長、学部長、研究科長、専攻長、附属図書館長、事務局長、学生支援部長

審議事項

- ① 中期目標についての意見に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ② 中期計画及び年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ③ 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ④ 教員人事に関する事項
- ⑤ 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- ⑥ 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- ⑦ 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- ⑧ 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

⑨ その他大学の教育研究に関する重要事項

開催頻度 原則として月 1 回開催

(2) 研究科運営委員会

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、研究科運営委員会の所掌事項について意見を述べるため及び研究科の重要事項の審議のために設置

構 成 研究科長、専攻長、副専攻長及び各専攻長からの推薦に基づき研究科長が指名する者

審議事項

- ① 研究科全体の基本方針に関する事項
- ② 研究科の教育課程に関する事項（専攻の教育課程に関する事項を除く。）
- ③ 研究科の予算に関する事項
- ④ その他研究科に関する重要事項

開催頻度 原則として月 1 回程度

(3) 専攻教授会

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、専攻教授会の所掌事項について意見を述べるために設置

構 成 当該専攻に所属する専任教員

審議事項

- ① 学生の入学及び課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 前 2 号に定めるもののほか、教育研究に関する重要な事項で専攻教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

開催頻度 原則として月 1 回程度

16. 自己点検・評価

教育研究水準の向上を図るとともに、大学の理念の実現及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等、以下の項目において自ら点検及び評価を実施する。

- ① 理念・目的
- ② 内部質保証
- ③ 教育研究組織
- ④ 教育課程・学習成果
- ⑤ 学生の受け入れ
- ⑥ 教員・教員組織

- ⑦ 学生支援
- ⑧ 教育研究等環境
- ⑨ 社会連携・社会貢献
- ⑩ 大学運営・財務

なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、本学公式ホームページにおいて公表する。

実施体制については、学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」と、それぞれの部局で自己点検・評価を行うための組織として「部局等委員会」を設置する。上記、点検評価項目に従い全学的な自己点検・評価を行い、認証評価機関による評価を受審する。認証評価機関より指摘を受けた事項については、「自己点検・評価委員会」で改善に対する進捗管理を行いながら、「部局等委員会」において改善に取り組む。なお、平成21年度及び平成26年度には公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けている。また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。指摘を受けた事項については、「中期計画推進本部」で改善に対する進捗管理を行いながら、関連部局において改善に取り組む。

17. 情報の公表

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の質の向上及びその成果を地域社会に広く還元するため、法人の運営に関する情報や教育研究に関する情報など、積極的に公表している。

これらの情報については、大学案内等各種刊行物のほか、本学公式ホームページにおいて公表しており、学校教育法施行規則第172条の2に基づく教育研究に関する情報については以下のとおり公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/purpose/>)
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
(<http://sun.ac.jp/guide/organization/>)
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/teacher/>)
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する
こと

(<http://sun.ac.jp/disclosure/accepted/>)

(<http://sun.ac.jp/disclosure/situation/>)

- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(<http://sun.ac.jp/department/>)

(<http://sun.ac.jp/disclosure/feature/>)

- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(<http://sun.ac.jp/disclosure/recognition/>)

- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

(<http://sun.ac.jp/campus/>)

- ⑧ 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること

(<http://sun.ac.jp/disclosure/expense/>)

- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

(<http://sun.ac.jp/disclosure/support/>)

また、設置認可申請書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価結果、法人評価結果等についても、本学公式ホームページで公表している。

18. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

教育の質保証を確実にし、学生や社会からの教育・研究に関する要望に応えるとともに、学術界の動向を踏まえた教育・研究水準を維持するために、組織的に教員の教育・研究能力向上の活動（FD）に取り組む。ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー及び各科目との有機的な連携を明確にし、授業に反映させるため、たえず授業形態並びに学習方法の改善やアクティブ・ラーニングなどの能動的学習の拡大に努める。また、学部と大学院において、学生による授業評価を実施し、その結果を各教員に報告する。それを踏まえて、個々の教員が授業内容や方法の研究を進め、シラバスや授業運営に反映させる。

FD実施にあたっては、専攻ごとに責任をもつ委員を設け、教育開発センターとの連携のもと、全学、学部、学科、研究科ごとのFD研修会を行っている。内容もシンポジウムや講演会、ワークショップなど、多岐にわたっており、教員の資質の維持向上を目指している。教員による授業参観も行い、意見交換して教員同士による授業改善も積極的に実施している。また、研究室合同のゼミや勉強会等のFD活動を実施している。大学院では、さらに専攻ごとに、教員と大学院生が世界最先端の研究や地域の最新の情報に関する討議を行って、日々研鑽に努めている。

SD実施にあたっては、「長崎県立大学職員人材育成プログラム」に基づき、全学的なSD研修の実施や外部の様々な研修に個々の職員を参加させる取り組みを行う。

参 考 資 料

- 資料 1 「『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」
(平成 26 年 11 月 5 日) 国土交通政策研究所
- 資料 2 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」 中央教育審議会
- 資料 3 「成長分野等における中核的専門人材育成について—基本方針—」 文部科学省
- 資料 4 「時代を LEAD する公立大学：公立大学の将来構想に向けての議論の方向性と可能性」(2017 年 5 月) 公立大学協会
- 資料 5 地域社会マネジメント専攻
ビジネス・マネジメントコース カリキュラムマップ
経済・地域政策コース カリキュラムマップ
メディア社会コース カリキュラムマップ
国境離島文化振興コース カリキュラムマップ
- 資料 6 情報工学専攻
情報セキュリティコース カリキュラムマップ
人間情報科学コース カリキュラムマップ
- 資料 7 人間健康科学専攻
看護学実践コース カリキュラムマップ
公衆衛生看護学コース カリキュラムマップ
栄養科学コース カリキュラムマップ
- 資料 8 長崎県公立大学法人職員就業規則
- 資料 9 地域社会マネジメント専攻
ビジネス・マネジメントコース 履修モデル
経済・地域政策コース 履修モデル
メディア社会コース 履修モデル
国境離島文化振興コース 履修モデル
- 資料 10 情報工学専攻
情報セキュリティコース 履修モデル
人間情報科学コース 履修モデル
- 資料 11 人間健康科学専攻
看護学実践コース 履修モデル
公衆衛生看護学コース 履修モデル
栄養科学コース 履修モデル

資料 12 指導スケジュール

資料 12-1 地域社会マネジメント専攻

資料 12-2 地域社会マネジメント専攻（長期履修学生）

資料 12-3 情報工学専攻

資料 12-4 情報工学専攻（長期履修学生）

資料 12-5 人間健康科学専攻（看護学実践コース・栄養科学コース）

資料 12-6 人間健康科学専攻（看護学実践コース・栄養科学コース）（長期履修学生）

資料 12-7 人間健康科学専攻（公衆衛生看護学コース）

資料 12-8 人間健康科学専攻（公衆衛生看護学コース）（長期履修学生）

資料 13 一般研究倫理委員会規程

資料 14 大学院生研究室（室内見取図）

資料 15 各専攻における教育研究領域と学部教育との関係

資料 16 昼夜開講制を実施する場合の時間割例

資料 番号	書類等の題名	出典および引用範囲	備 考
資料 1	「『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」 (平成26年11月5日) 国土交通政策研究所	表紙及びpp.1～7抜粋 http://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf (国土交通省国土交通政策研究所 HPより)	
資料 2	「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」 文部科学省 中央教育審議会	表紙及びp.4、p36抜粋 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afiedfile/2018/12/20/1411360_1_1_1.pdf (文部科学省HPより)	
資料 3	「成長分野等における中核的専門人材育成について—基本方針—」 成長分野等における中核的専門人材育成の戦略的推進事業企画推進委員会	表紙及びp.1抜粋 http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/__icsFiles/afiedfile/2012/04/03/1319412_02_1.pdf (文部科学省HPより)	
資料 4	「時代をLEADする公立大学：公立大学の将来構想に向けての議論の方向性と可能性」 (2017年5月) 一般社団法人 公立大学協会	表紙及びp23抜粋 http://www.kodaiyo.org/wordpress/wp-content/uploads/2017/06/lead.pdf (一般社団法人公立大学協会HPより)	

※HPより引用した資料

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻のカリキュラムマップ

人材育成の目標	①ビジネス・マネジメントコース、②経済・地域政策コース、③メディア社会コース、④国境離島文化振興コースで構成する本専攻では、各コースで学ぶ経営学・経済学・政治学・法学・情報論・離島文化論の専門分野の専門的知識のみでなく、グローバル化・情報化が高度に進化した現在社会を高度化組織・グローバル市場・地域社会・異文化などの多角的・総合的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域経済と高度ネットワーク社会の実情を把握し政策立案ができリーダーシップを担える人材を養成する。 【ビジネス・マネジメントコース】 長期的な組織の環境適応を目指す戦略的視点で、企業・事業・職務の分析と、グローバル化・情報化した市場と地域の分析から、課題発見・問題解決方法探索能力を持った人材(経営幹部・経営者、事業承継者、コンサルティング能力を併せ持つ税理士など)を養成する。 【経済・地域政策コース】 経済・政策に関する知識を身に付けると共に、経済的知識・分析方法を用いて地域振興・活性化に活躍できる人材を養成する。加えて、政治・行政に関するより高度で、幅広い視点から、地域の政治・行政のあり方について専門的に学び、将来の地域課題に解決策が提案できる人材を養成する。 【メディア社会コース】 高度情報化社会に関する社会学領域の知見を基に、メディアによるコミュニケーションが社会に及ぼす影響について理解し、実践的にメディアを活用する能力を備えた人材を養成する。 【国境離島文化振興コース】 「国境離島」に関する文化的、社会的、法的な専門性をもって、国境離島の文化振興に主体的に貢献できる能力を有し、かつ国際協調の精神を持ち、国際社会や地域社会に専門性をもって貢献できる能力を有する人材を養成する。															
	【ビジネス・マネジメントコース】 DP1-1: 各自の進路に合わせて経営学、マーケティング、会計学などで対象を分析できる能力 DP1-2: 企業・組織を取り巻く市場環境・社会環境・自然環境を理解・分析できる能力 DP1-3: 広い視野と長期的展望に立って、組織の環境適応を可能にする分析をできる能力 【経済・地域政策コース】 DP2-1: 高度な経済に関する知見をもとに、地域経済動向の分析をできる能力 DP2-2: 地域が抱える諸課題について、調査・分析できる能力 DP2-3: 政策や企画を立案するプロセスを修得し、公的団体等の政策を企画・立案できる能力 【メディア社会コース】 DP3-1: 高度情報化社会に関する社会学領域の知見を基に、メディアによるコミュニケーションが社会に及ぼす影響について理解し、実践的にメディアを活用する能力 DP3-2: 自ら選択した研究課題について、情報を主体的に収集・分析・整理し、独創的な成果を導き出すことができる能力 DP3-3: 学習の過程で、しっかりとした視点と的確な表現能力を身に付け、情報を効果的に発信する能力 【国境離島文化振興コース】 DP4-1: 国際社会で活躍する一員になるために必要な異文化理解に関する専門知識 DP4-2: 境界に関する基礎理論と「国境離島」を取り巻く環境に関する専門的な知識 DP4-3: 国際社会や地域社会での文化振興に専門性をもって貢献できる能力															
ディプロマ・ポリシー（DP） （修了要件・学位授与方針）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	DP 3-1	DP 3-2	DP 3-3	DP 4-1	DP 4-2	DP 4-3	
研究科 共通科目	地域振興特論	1 ①②	研究科共通科目 4 単位修得。	◎			◎	○		○			◎	◎	◎	
	マネジメント・リーダーシップ特論	1 ③④		◎		○			○	○			○		◎	
専攻 共通科目	社会課題特論	1 ①	専攻共通科目 6 単位以上修得。		◎	○		◎	○	◎	○	○	○	◎	○	
	現代政治経済社会特論	1 ③			◎	○		○						◎		
	ヒューマン・リソース・マネジメント特論	1 ①		◎		○			○					○		
	経済統計特論	1 ③		◎			◎	○							◎	
	国際関係特論	1 ①				◎				◎	○	○	◎	◎		
	離島社会情報特論	1 ③		◎				○			○			◎	○	◎

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	DP 3-1	DP 3-2	DP 3-3	DP 4-1	DP 4-2	DP 4-3
専 門 科 目	ビ ジ ネ ス ・ マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス	マ ネ ジ メ ン ト 系	ビジネス・マネジメント特論	◎		○									
			経営管理特論	◎		○									
			経営組織特論	◎		○									
			経営戦略特論	◎		○									
			C S R 特論	◎	○										
			地域マネジメント特論		◎										
			国際経営特論	◎		○									
			コーポレート・ファイナンス特論	◎	○										
			リスクマネジメント特論	◎		○									
			長崎と九州の企業特論	◎		○									
			地域事業継承・後継者育成特論	◎		○									
		マ ー ケ テ ィ ン グ 系	(特定課題研究選択) 専門科目から18単位以上 修得。	◎		○									
			(特別研究選択) 専門科目から14単位以上 修得。	◎		○									
			マーケティング戦略特論	◎		○									
			流通システム特論	◎		○									
			流通・マーケティング史特論	◎	○										
			国際・地域物流特論	◎		○									
		会 計 学 ・ 関 係 法 系	国際経済特論	◎		○									
			経営情報特論	◎		○									
			会計学特論	◎		○									
			財務会計特論	◎		○									
			管理会計特論	◎		○									
			企業税法特論	◎		○									
			租税法特論	◎		○									
			会社法特論	◎		○									
	経 済 ・ 地 域 政 策 コ ー ス	経 済 学 系	経済学特論				◎	○							
			経済政策特論				○	◎							
			財政学特論					◎	○						
			計量経済学特論				◎	○							
			経済史特論				◎	○							
		地 域 行 政 系	公共政策特論					○	◎						
			地域計画特論						○	◎					
			地方行政法特論						○	◎					
			市民参加特論						◎	○					
			政策評価特論				○	◎							
		地 域 政 策 系	地域経済分析特論					◎	○						
			農業経済特論						◎	○					
			地域環境政策特論						○	◎					
			交通経済特論						○	◎					
			地域福祉特論						◎	○					
	メ デ ィ ア 社 会 コ ー ス		メディア社会学特論							◎	○	○			
			ネットワーク社会特論							◎	○	○			
			メディアコミュニケーション特論							◎	○	◎			
			ジャーナリズム特論							◎	○	◎			
			国際メディア特論							◎	○	○			
			現代社会特論							○	◎	◎			
			比較社会特論							○	◎	○			
			文化社会学特論							○	◎	○			
			コンテンツ文化特論							◎	○	○			
			日中文化社会特論							◎	○	○			
			日英比較文化特論							◎	○	○			
			(特別研究選択) 専門科目から14単位以上 修得。												

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	DP 3-1	DP 3-2	DP 3-3	DP 4-1	DP 4-2	DP 4-3
専門科目	地域・離島文化特論	1 ①	専門科目から14単位以上 修得。										◎		○
	離島経済文化振興特論	1③④											○	○	◎
	国境離島史特論	1 ④											○	○	○
	宗教文化特論	1 ③											◎	○	○
	農村社会文化持続特論	1 ④											○		◎
	離島文化ツーリズム開発特論	1 ②													◎
	地域食文化特論	1 ②											○		○
	国際法特論	1 ③											◎	◎	
	地方自治法特論	1 ④												◎	○
	地域振興関係法規特論	1 ④												◎	◎
	離島教育支援特論	1 ②											○	○	○
	離島経済ネットワーク特論	1 ②												◎	○
	地域情報経済特論	1 ①											◎		○
研究指導科目	特別研究	1～2	研究指導科目から特別研究 8単位を修得。 ビジネス・マネジメント コースのみ、特別研究、ま たは、特定課題研究を修 得。	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	◎	◎	○	◎
	特定課題研究	1～2		◎	○	○									

◎:授業科目がDPに直結しており関連が強い

○:DPに関する能力形成に関与

資料 6

地域創生研究科 情報工学専攻のカリキュラムマップ

人材育成の目標			進んだ情報科学の知識と技術の修得を図り、現代の高度情報化社会に貢献できかつ情報基盤を支える人材を養成する。 【情報セキュリティコース】 情報処理技術者として必要な情報工学の知識や技術をベースに、情報セキュリティ分野で活躍するための最先端の専門知識や専門技術を持ち、高度情報化社会における情報セキュリティの問題を自ら発見し解決する能力を持つ人材を養成する。 【人間情報科学コース】 情報科学を基礎とした人間の理解および人間とコンピュータとの関係の理解を深めるための概念を創造できる人材、ならびに、これらの理解に基づく情報技術を創造できる人材を養成する。								
ディプロマ・ポリシー（DP） （修了要件・学位授与方針）			【情報セキュリティコース】 DP1-1: 情報処理技術者として必要な、高度な情報工学の知識や技術 DP1-2: 情報セキュリティ分野において活躍するための、専門的な知識や技術 DP1-3: 高度情報化社会におけるセキュリティ関連の問題を自ら発見し、解決する能力 【人間情報科学コース】 DP2-1: 情報工学研究者として必要な数学、計算機科学等に関する情報収集および理解能力 DP2-2: 人間情報科学に基づいて、CGや映像、サウンドなどの各種メディアを駆使してアイディアを表現する感性豊かな実践的創造力 DP2-3: 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力								
科目区分	授業科目の名称		配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	
研究科 共通科目	地域振興特論		1 ①②	研究科共通科目 4 単位修得。			◎			◎	
	マネジメント・リーダーシップ特論		1 ③④				◎			◎	
専攻 共通科目	数理科学特論		1 ①	専攻共通科目 6 単位以上修得。	◎			◎			
	情報理論特論		1 ①					◎			
	データベース特論		1 ③					◎			
	人工知能特論		1 ④					◎			
	ソフトウェア開発プロセス特論		1 ②		◎		○	○			
専門科目	情報セキュリティ コア	データセキュリティ特論	1 ②	専攻共通科目、所属コース科目及び他コース専門科目から 1 4 単位以上（所属するコースの専門科目からは 8 単位以上必須）修得。		◎	○				
		量子情報処理特論	1 ③		○	◎	○	○			
		暗号数理特論	1 ①		◎	○	○	○			
		ネットワークセキュリティ特論	1 ③		○	◎	○				
		情報セキュリティリスクマネジメント特論	1 ④			○	◎				
	人間情報科学 コース	空間情報工学特論	1 ②						○		◎
		聴覚情報処理特論	1 ③							◎	○
		ヒューマンインタフェース特論	1 ④							◎	○
		実世界情報処理特論	1 ②						◎		○
		色彩情報特論	1 ③							◎	○
		数理論形表現特論	1 ④						○	◎	○
		画像計測特論	1 ④						◎	○	○
		視覚メディア工学特論	1 ③						○		◎
研究指導科目	特別研究	1 ～ 2	研究指導科目から特別研究 8 単位を修得。	◎	○	○	◎	○	○		

◎：授業科目がDPに直結しており関連が強い

○：DPに関する能力形成に関与

地域創生研究科 人間健康科学専攻のカリキュラムマップ

人材育成の目標	本専攻は人間の健康に関して、疾患・障害の有無にかかわらずＱＯＬを維持・向上させる観点、健康を保持・増進させるあるいは疾病を予防する観点、食品の機能性や食生活の面から健康の保持・増進を科学的に理解し追究する観点の3つの観点を融合させ、人のＱＯＬの向上に貢献することを目指す。看護と栄養の面から人の健康を支えるために本専攻には、次の3つのコースを設置し、俯瞰的な視点と専門的知識を活用・応用する能力を併せ持ち、地域住民のＱＯＬの向上に向け高度な専門性を生かして社会の健康問題を解決できる人材を養成する。 【看護学実践コース】 看護実践領域における教育者・指導者を養成することを目的とし、学部卒業生はもとより社会人看護師にも門戸を開き、研究能力の養成と共に、専門性の高い看護実践能力・看護管理能力や教育研究能力を備えたリーダーシップを発揮できる高度専門職を養成する。 【公衆衛生看護学コース】 高い倫理観と幅広い知見を持ち、住民及び関係者と協働して健康な地域づくりに寄与する保健師を養成する。 【栄養科学コース】 食と健康科学の統合化を踏まえ、栄養科学と健康科学の最新の知識や実践的技術を持ち、健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究することにより社会に貢献できる教育・研究者を養成する。																
ディプロマ・ポリシー（ＤＰ） （修了要件・学位授与方針）	【看護学実践コース】 DP1-1:高度専門職業人としての倫理観と看護実践能力 DP1-2:保健・医療・福祉に関わるニーズの多様化・複雑化、社会の変化に対して、幅広い視野にたって柔軟かつ総合的な判断ができ、対応できる能力 DP1-3:看護管理ができる看護マネジメント能力 DP1-4:看護学の将来を担い、広く社会に貢献できる多様な看護専門領域の研究者・教育者としての能力 【公衆衛生看護学コース】 DP2-1:対象者の思いを汲み取り、その暮らしと健康を支える看護実践能力 DP2-2:個人はもとより地域社会の健康の総体をとらえて行う地域診断力、住民と共に地域の健康課題を明確化し計画・立案する能力 DP2-3:個人または地域の健康課題を住民や関係機関と協議して課題解決に向けた働きかけができる協働・組織化力 DP2-4:既存の政策やケアシステムにアクセスできない人々にも注目し、継続的に施策やシステムの改善に向けた働きかけができる公共性と公衆衛生看護管理能力 DP2-5:理論と実践の統合により公衆衛生看護の専門性を自分の言葉で概念化し、専門職としての成長に向けて自らの課題を明確にできる自己啓発力 【栄養科学コース】 DP3-1:食や運動と健康に関わる最新の知識や実践的技術 DP3-2:機能性食品や社会的ニーズにあった食品を研究・開発するための高度な知識や能力 DP3-3:保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力 DP3-4:健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究支援者としての能力																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 1-4	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	DP 2-4	DP 2-5	DP 3-1	DP 3-2	DP 3-3	DP 3-4	
研究科 共通科目	地域振興特論	1 ①②	研究科共通科目 4 単位修得。		○				◎	○	○				○	○	
	マネジメント・リーダーシップ特論	1 ③④		○	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎				○	○
専攻 共通科目	健康科学特論	1 ①	専攻共通科目 6 単 位以上修得。		○		○								◎	○	
	アカデミックスキル特論	1 ①		○	○		○										
	保健統計演習	1 ④					○										
	保健・医療政策特論	1・2 ①		○	○	○	○		○		○						
	行政・組織特論	1 ③			○	○	○			○	○						
	最新栄養科学特論	1 ②					○							◎	○	○	○

科目区分		授業科目の名称	配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 1-4	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	DP 2-4	DP 2-5	DP 3-1	DP 3-2	DP 3-3	DP 3-4
専門科目	看護学 共通科目	看護研究の理論と方法特論	1 ②	専攻共通科目、看護学共通科目及び看護学実践コース専門科目から14単位以上修得。	○	○	○	◎									
		看護理論特論	1 ②		○	○	○	◎									
		ヘルスアセスメント特論	1 ③		○	○		○									
		医療経済・地域経済特論	1 ②		○	○		○		○							
		グローバルヘルス特論	1 ④		○	◎		○									
		メンタルヘルス特論	1 ④		○	◎		○									
		看護倫理特論	1 ③		◎	○	○	○									
	看護学実践 コース	看護管理学特論	1 ②		○	○	◎	○									
		母子看護学特論	1 ②		○	○	○	○									
		成人・老年看護学特論	1 ②		◎	○	○	○									
		地域看護学特論	1 ②		○	◎	○	◎									
		看護学実践演習	1 ③④		○	◎	○	◎									
	公衆衛生看護学 コース	公衆衛生看護学原論Ⅰ	1 ②	専攻共通科目及び公衆衛生看護学コース基礎専門系から「保健・医療政策特論」（2単位）と基礎専門系（15科目26単位）、看護学共通科目の「看護研究の理論と方法特論」「看護理論特論」「看護学実践コース発展専門系の7科目10単位、専攻共通科目及び看護学共通科目から選択4単位以上修得。					◎	○	○	○	○				
		公衆衛生看護学原論Ⅱ	2 ③						○	○	○	◎	○				
		活動展開・支援技術特論	1 ①②						◎	○	○	○	○				
		対象別・健康課題別各論	1 ①②						◎	○	○	○	○				
		地域診断特論	1 ①②						◎	◎	○	○	○				
		ケアシステムマネジメント特論	2 ①						○	○	○	◎	○				
		公衆衛生看護管理特論	2 ①						○	○	○	◎	○				
		公衆衛生看護学セミナーⅠ	1 ③④						◎	◎	○	○	◎				
		健康危機管理特論	2 ①						◎		○	○	○				
		疫学特論	1 ④							○	○						
		保健統計特論	1 ④							○	○						
		保健医療福祉行政特論	1 ④								○	○					
		公衆衛生看護学基礎実習Ⅰ	1 ③④						◎		○	○	◎				
		公衆衛生看護学基礎実習Ⅱ	1 ③④						◎	◎	◎	○	◎				
		公衆衛生看護学基礎実習Ⅲ	1 ③④						◎		○	○	◎				
	発展専門系	公衆衛生看護学発展実習Ⅰ	2 ①②						○	○	◎	◎	◎				
		公衆衛生看護学発展実習Ⅱ	2 ①②						○	○	◎	◎	◎				
		社会調査法特論	1 ③							○	○						
		環境保健特論	2 ①							○							
		保健情報特論	2 ②								○						
		公衆衛生看護学セミナーⅡ	2 ①②						○	○	◎	◎	◎				
		公共性特論	2 ①								◎						

科目区分			授業科目の名称	配当年次	必要単位	DP 1-1	DP 1-2	DP 1-3	DP 1-4	DP 2-1	DP 2-2	DP 2-3	DP 2-4	DP 2-5	DP 3-1	DP 3-2	DP 3-3	DP 3-4
専門科目	栄養科学コース	基礎栄養科学系	細胞生化学特論	1 ①	専門科目から14単位以上修得。										○	○		◎
			有機化学特論	1 ①									○	○		◎		
			栄養生理学特論	1 ③									○	○		◎		
			機能形態学特論	1 ④									○		○	◎		
			代謝栄養学特論	1 ②									○	◎		○		
			食品衛生学特論	1 ①									○	○		◎		
			食品機能学特論	1 ②									○	◎		○		
			栄養疫学特論	1 ③									○		◎	○		
		実践栄養科学系	臨床栄養学特論	1 ④											○	○	◎	○
			健康体力科学特論	1 ①											○		○	◎
			調理科学特論	1 ③											○	◎		○
			栄養管理学特論	1 ②											○		◎	○
			フードマネジメント特論	1 ④											○	○	◎	○
			生活習慣病医療学特論	1 ④											○	○	◎	○
研究指導科目	特別研究	1～2	研究指導科目から特別研究8単位を修得。公衆衛生看護学コースのみ、特定課題研究を修得。	○	○	○	◎								○	○	○	◎
	特定課題研究	1～2						○	○	○	○	◎						

◎：授業科目がDPに直結しており関連が強い

○：DPに関する能力形成に関与

〔平成 17 年 4 月 1 日
規 則 第 5 号〕

改正 平成 18 年 4 月 1 日規則第 1 号
改正 平成 19 年 3 月 28 日規則第 3 号
改正 平成 21 年 12 月 1 日規則第 1 号
改正 平成 28 年 11 月 11 日規則第 4 号
改正 平成 29 年 11 月 2 日規則第 3 号

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規則は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）第 89 条の規定により、長崎県公立大学法人（以下「法人」という。）に勤務する職員の就業に関して、必要な事項を定めることを目的とする。

（適用範囲）

第 2 条 この規則は、常勤の教員及び事務職員（以下「職員」という。）に適用する。

2 この規則において「教員」とは、職員のうち、教授、准教授、講師及び助教の職にある者をいい、「事務職員」とは、職員のうち、専ら法人の事務に携わる職にある者をいう。

3 非常勤の職員の就業に関する事項については、別に定める。

一部改正〔平成 19 年規則第 3 号〕

（法令との関係）

第 3 条 この規則に定めのない事項については、労基法その他関係法令及び諸規程の定めるところによる。

（規則の遵守）

第 4 条 法人及び職員は、誠意をもってこの規則を遵守しなければならない。

第 2 章 人事

第 1 節 採用

（採用）

第 5 条 職員の採用は、面接、経歴評定、筆記試験その他の選考方法により行う。

2 法人に採用されることを希望する者は、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 履歴書
- (2) 資格及び免許を必要とする業務に就く者は、当該資格に関する証明書又は免許の写し
- (3) その他理事長が必要と認める書類

（採用時の提出書類）

第 6 条 職員に採用された者は、次の各号に掲げる書類を速やかに提出しなければならない。

- (1) 誓約書
- (2) 住民票記載事項証明書（外国籍の場合は外国人登録証明書）
- (3) 扶養親族等に関する書類
- (4) その他理事長が必要と認める書類

2 職員は、前項の提出書類の記載事項に変更が生じたときは、所定の様式により、その都度

速やかに届け出なければならない。

(試用期間)

第7条 職員として新たに採用された日から6か月間は、試用期間とする。ただし、理事長が特に必要があると認めたときは、試用期間を短縮し、又は設けないことがある。

2 理事長は、試用期間中の職員について、試用期間中あるいは試用期間満了時に正規の職員とすることが不適当と認めたときは、解雇することができる。

3 試用期間は、勤続年数に通算する。

第2節 労働契約

(労働契約の締結)

第8条 理事長は、第5条第1項に規定する採用、第10条に規定する再任及び第12条に規定する昇任(期間を定めた労働契約を締結する教員(以下「任期制教員」という。))に限る。)の際、職員と労働契約を締結する。この場合において、教員については期間を定めた労働契約を締結し、事務職員については期間の定めのない労働契約を締結するものとする。

2 理事長は、法人設立の際、承継教員(長崎県公立大学法人への職員の引継ぎに関する条例(平成17年長崎県条例第5号)に基づき、長崎県から法人に引き継がれた教員をいう。)の同意に基づいて期間を定めた労働契約を締結するものとする。

3 理事長は、前項によらない承継教員については、期間の定めのない労働契約を締結するものとする。

4 理事長は、前項により期間の定めのない労働契約を締結した承継教員について、法人設立後においても、当該承継教員の同意に基づいて期間を定めた労働契約を締結することができる。

5 任期制教員に関する事項については、大学の教員等の任期に関する法律(平成9年法律第82号。以下「任期法」という。)第5条第2項の規定に基づき、長崎県公立大学法人教員任期規程(平成17年規程第8号)に定めるものとする。

一部改正[平成29年規則第3号]

(期間の定めのない労働契約への転換)

第8条の2 任期制教員のうち、平成25年4月1日以後にこの規則又は法人若しくは長崎県立大学の他の規程に基づき、法人又は大学との間で契約、雇用又は委嘱された期間の定めのある労働契約(以下「有期労働契約」という。)の期間を通算した期間(以下「通算契約期間」という。)が10年を超えた者であつて、期間の定めのない労働契約(以下「無期労働契約」という。)への転換を希望する者が、現に契約している有期労働契約期間が満了する30日前までに、無期労働契約転換申込書(様式第1号)により無期労働契約への転換の申し込みをした場合、現に締結している有期労働契約期間の満了する日の翌日から無期労働契約に転換する。

2 前項の通算契約期間には、労働契約法(平成19年法律第128号)第18条第2項、研究開発力強化法第15条の2第2項及び任期法第7条第2項において通算契約期間に算入しないこととされている期間は、算入しない。

3 第1項の規定により無期労働契約に転換した教員の就業規則については、引き続きこの規則が適用される。

4 第1項の申し込みがあつた場合、理事長は受理した旨を無期労働契約転換申込受理通知書(様式第2号)により申込者に通知する。

5 前4項に規定するもののほか、無期労働契約への転換に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

追加[平成29年規則第3号]

(労働条件の明示)

第9条 理事長は、前条の規定による労働契約締結の際、次の事項を記載した文書を交付するものとする。その他の労働条件については口頭又は文書で明示する。

- (1) 労働契約の期間に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (3) 始業及び終業の時刻、所定勤務時間を超える労働の有無、休憩時間、休日並びに休暇に関する事項
- (4) 賃金に関する事項
- (5) 退職に関する事項

2 職員は、前項の規定によって明示された労働条件が事実と相違する場合においては、即時に労働契約を解除することができる。

第3節 再任

(再任)

第10条 理事長は、任期制教員の労働契約期間（以下「任期」という。）満了の際、当該教員を同一職位で再任することができる。

第4節 評価

(勤務評価)

第11条 職員の勤務実績については、評価を実施する。

第5節 昇任及び降任

(昇任)

第12条 職員の昇任は、選考により行う。

2 前項の選考は、その職員の勤務実績の評価に基づいて行う。

(降任)

第13条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、降任させることができる。

- (1) 勤務実績が良くない場合
- (2) 心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、又は職務に堪えない場合
- (3) その他職務に必要な適格性を欠く場合

第6節 配置及び異動

(職員の配置)

第14条 職員の配置は、法人の業務上の必要性及び本人の適性等を考慮して行う。

(異動)

第15条 職員は、業務上の都合により配置換、兼務等を命ぜられることがある。

2 職員は、正当な理由がない限り前項の命令を拒むことができない。

(赴任)

第16条 赴任の命令を受けた職員及び新たに採用となる職員は、直ちに赴任しなければならない。ただし、住居の移転を伴う等やむを得ない事情があり、理事長の承認を得た場合は、この限りでない。

(クロスアポイントメント)

第16条の2 職員は、業務上必要と認められる場合、本法人以外の他の機関（以下この項において「他機関」という。）との協定に基づき、本法人の職員及び他機関の職員等の双方の身分を有しながら本法人及び他機関の業務を行うこと（ただし、第39条に規定する兼業による

ものを除く。以下「クロスアポイントメント」という。)ができるものとする。

- 2 クロスアポイントメントを適用される職員の取扱いについては、長崎県公立大学法人におけるクロスアポイントメント適用に関する規程（平成 28 年規程第 41 号）の定めるところによる。

追加 [平成 28 年規則第 4 号]

第 7 節 休職及び復職

(休職)

第 17 条 理事長は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、休職とすることができる。

- (1) 心身の故障のため、長期の休養を必要とする場合
 - (2) 教育研究に関する能力の向上のため、教員が研究に専念して従事する場合
 - (3) 刑事事件に関し起訴された場合
 - (4) その他休職にすることが適当と認められる場合
- 2 試用期間中の職員については、前項の規定を適用しない。

一部改正 [平成 21 年規則第 1 号]

(休職の期間)

第 18 条 前条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 4 号の規定による休職期間は、必要に応じ、いずれも 3 年を超えない範囲内で理事長が定める。

- 2 前項の休職の期間が 3 年に満たない場合においては、休職した日から引き続き 3 年を超えない範囲内においてこれを更新することができる。
- 3 前条第 1 項第 3 号の規定による休職期間は、当該刑事事件が裁判所に係属する期間とする。
- 4 第 1 項及び第 2 項の場合において、任期制教員の休職期間の満了日は任期満了日を超えることはできない。

一部改正 [平成 21 年規則第 1 号]

(復職)

第 19 条 理事長は、前条の休職期間を満了するまでに休職事由が消滅したときは、復職させるものとする。ただし、第 17 条第 1 項第 1 号の休職については、医師の診断書等により休職事由の消滅が確認されたときに限る。

- 2 職員を復職させる場合は、原則として休職前の職務に復帰させる。ただし、心身の状態及びその他の事情を考慮して、他の職務に就かせることがある。

(休職中の身分及び賃金)

第 20 条 休職者は、職員としての身分を保有するが、職務に従事しない。

- 2 休職者の賃金については、長崎県公立大学法人職員賃金規程（平成 17 年規程第 11 号）の定めるところによる。

第 8 節 退職及び解雇

(退職)

第 21 条 職員は、次の各号のいずれかに該当するときは退職とし、職員としての身分を失う。

- (1) 退職を願い出て、理事長から承認されたとき
- (2) 定年に達したとき
- (3) 任期制教員について、その任期が満了したとき（再任又は昇任した場合を除く。）
- (4) 休職期間が満了した後も、その休職事由がなお消滅しないとき
- (5) 死亡したとき
- (6) 公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職の候補者となったとき

(7) 法人の役員に就任したとき

(自己都合退職)

第 22 条 職員は、自己の都合により退職しようとするときは、次に掲げる期日までに、文書をもって理事長に申し出なければならない。

- (1) 教員 退職を予定する日の 3 か月前
- (2) 事務職員 退職を予定する日の 14 日前

(定年退職)

第 23 条 職員の定年は、次に掲げるとおりとする。この場合、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日（以下「定年退職日」という。）に退職するものとする。

- (1) 教員 満 65 歳
- (2) 事務職員 満 60 歳

一部改正 [平成 19 年規則第 3 号]

(定年の特例)

第 24 条 理事長は、前条の規定により定年に達した教授について、特に必要があると認める場合は、定年退職日の翌日から起算して 1 年を超えない範囲内で期限を定め、引き続いて勤務させることができる。

- 2 理事長は、前項の事由が引き続き存すると認める場合は、1 年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、定年退職日の翌日から起算して 5 年を超えることができない。
- 3 理事長は、次の各号に掲げる場合について、前条で規定する定年によらないことができる。ただし、その場合の定年は満 70 歳を超えることができない。
 - (1) 教育研究上の必要性から、前条第 1 号で規定する定年を超える年齢である者を教授として新たに採用する場合
 - (2) その他特別に必要と認めた場合（承継教員のうちこの規則の施行前に長崎県に教授として採用された教員に限る。）

(再雇用)

第 25 条 理事長は、第 23 条第 2 号の規定により退職した者で、再雇用を希望する者について、その者の知識及び経験等を考慮し、業務の能率的運営を確保するために、1 年を超えない範囲内で期間を定め、再雇用するものとする。

- 2 前項の期間は、再雇用される者の希望に応じ、1 年を超えない範囲内で更新するものとする。
- 3 前 2 項の規定による期間の末日は、その者が満 65 歳に達した日以後における最初の 3 月 31 日以前とする。

一部改正 [平成 18 年規則第 1 号]

(解雇)

第 26 条 理事長は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、解雇する。

- (1) 成年被後見人又は被保佐人となった場合
- (2) 禁錮以上の刑に処せられた場合
- (3) 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した場合
- 2 理事長は、前項第 2 号の規定にかかわらず、職務執行中の過失による事故により、禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を猶予された職員について、情状により解雇しないものとする。ただし、解雇しないものとされた職員が、その刑の執行猶予を取り消されたときは、その取消しの日に解雇するものとする。
- 3 理事長は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、解雇することができる。

- (1) 勤務実績が著しく良くない場合
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に著しく支障があり、又はこれに堪えない場合
- (3) 前2号に規定する場合のほか、その職務に必要な適格性を著しく欠く場合
- (4) 試用期間中又は試用期間満了時に本採用が不相当と認められる場合
- (5) 懲戒解雇の処分を受けた場合
- (6) 事業活動の縮小その他経営上やむを得ない事由により解雇が必要と認めた場合
- (7) 天災事変その他やむを得ない事由により法人の事業継続が不可能となった場合
- (8) その他前各号に準ずるやむを得ない事由がある場合

(解雇制限)

第27条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する期間にあつては解雇しない。

- (1) 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後30日間。ただし、療養開始後3年を経過した日において地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく傷病補償年金を受けている場合若しくは同日後において傷病補償年金を受けることとなった場合はこの限りでない。
 - (2) 産前産後の女性職員が長崎県公立大学法人職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程（平成17年規程第14号）に基づいて休業する期間及びその後30日間
- 2 天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合で、所轄労働基準監督署の解雇予告除外認定を受けたときは前項の規定を適用しない。

(解雇予告)

第28条 理事長は、職員を解雇する場合は、少なくとも30日前に本人に予告するか、又は平均賃金の30日分に相当する解雇予告手当を支給する。

- 2 前項の予告の日数は、平均賃金を支払った日数に応じて短縮することができる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、予告することなく即時に解雇するものとする。
 - (1) 試用期間中の者を採用の日から14日以内に解雇する場合
 - (2) 天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は第46条第1項第5号に定める懲戒解雇をする場合において、所轄労働基準監督署の解雇予告除外認定を受けた場合

(退職後の責務)

第29条 職員が退職し、又は解雇された場合は、法人から貸与された物品を速やかに返還しなければならない。

(退職証明書)

第30条 理事長は、退職又は解雇された者が、退職証明書の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付する。

- 2 前項の証明書に記載する事項は次のとおりとする。
 - (1) 雇用期間
 - (2) 職務の種類
 - (3) その事業における地位
 - (4) 賃金
 - (5) 退職の事由（解雇の場合はその理由）
- 3 退職証明書には前項の事項のうち、交付を請求した者が請求した事項のみを証明するものとする。

第3章 賃金

(賃金)

第31条 職員の賃金については、長崎県公立大学法人職員賃金規程の定めるところによる。

第4章 服務

（誠実義務）

第32条 職員は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に定める公立大学法人の使命と業務の公共性を自覚し、誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。

2 職員は、法人の利益と相反する行為を行ってはならない。

（職務に専念する義務）

第33条 職員は、この規則又は関係法令の定める場合を除いては、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、法人がなすべき責を有する業務にのみ従事しなければならない。

（職務に専念する義務の免除期間）

第34条 職員は、次の各号のいずれかに該当する期間は、職務に専念する義務を免除される。

- (1) 勤務時間内に総合的な健康診査を受けることを承認された期間
- (2) 公益を目的とする団体、委員会等の業務に報酬を得ないで非常勤として従事する期間
- (3) 勤務時間内に組合交渉に参加することを承認された期間
- (4) その他特別の事由により職務に専念する義務を免除することが適当と理事長が認めた場合

（服務心得）

第35条 職員は、職務を遂行するに当たり、法令に従い、かつ、上司令等の職務上の指揮命令に従わなければならない。

（信用失墜行為等の禁止）

第36条 職員は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 法人の名誉若しくは信用を失墜し、又は職員全体の名誉を毀損する行為
- (2) 法人の秩序及び規律を乱す行為
- (3) 職務上の地位を私的に利用する行為

（守秘義務）

第37条 職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 職員が法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合には、理事長の許可を受けなければならない。

（集会及び文書の配布等）

第38条 職員は、法人の敷地及び施設内で、職務に関係ない放送、宣伝、集会又は文書画を配布、回覧若しくは掲示する行為（電子媒体及び情報機器を用いて行う行為を含む。）その他これに準ずる行為をしてはならない。ただし、届出をして承認をされた場合及び労働組合法（昭和24年法律第174号）により正当な行為として認められる場合は、この限りではない。

（兼業）

第39条 職員は、理事長の許可を受けた場合でなければ、他の業務に従事してはならない。

2 職員の兼業については、長崎県公立大学法人職員兼業規程（平成17年規程第7号）の定めるところによる。

（職員の倫理）

第40条 職員は、職務に係る倫理の保持に努めなければならない。

2 職員の倫理については、長崎県公立大学法人職員倫理規程（平成17年規程第4号）の定めるところによる。

(ハラスメントの防止及び排除)

第 41 条 職員は、長崎県公立大学法人におけるハラスメントの防止と救済のためのガイドライン（平成 17 年規程第 35 号）を遵守し、ハラスメントをいかなる形でも行ってはならず、これの防止及び排除に努めなければならない。

第 5 章 勤務時間、休日及び休暇等

(勤務時間等)

第 42 条 職員の勤務時間、休日及び休暇等については、長崎県公立大学法人職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程の定めるところによる。

(育児休業等)

第 43 条 職員は、3 歳に満たない子を養育するために必要がある場合は、理事長に申し出て育児休業を取得し、又は勤務時間の短縮等の措置（以下「育児部分休業」という。）を受けることができる。

2 育児休業及び育児部分休業については、長崎県公立大学法人職員育児休業等規程（平成 17 年規程第 15 号）の定めるところによる。

第 6 章 研修

(研修)

第 44 条 理事長は、職務に関する必要な知識及び技能を向上させるため、職員の研修の機会提供に努めるものとする。

2 職員は、研修に参加することを命ぜられた場合、又は申請を承認された場合には、研修を受けなければならない。

第 7 章 表彰

(表彰)

第 45 条 職員が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、表彰する。

- (1) 職務上特に顕著な功績があった場合
- (2) 法人の名誉を高める行為を行った場合
- (3) その他特に他の職員の模範として推奨すべき功績があった場合

2 職員の表彰については、長崎県公立大学法人職員表彰規程（平成 17 年規程第 6 号）の定めるところによる。

第 8 章 懲戒等

(懲戒の事由)

第 46 条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、懲戒処分を行う。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
- (2) 故意又は重大な過失により法人に損害を与えた場合
- (3) 刑法上の犯罪に該当する行為があった場合
- (4) 法人の名誉又は信用を失墜させる行為があった場合
- (5) 性行不良で法人内の秩序又は風紀を乱した場合
- (6) 重大な経歴詐欺をした場合
- (7) 正当な理由なく無断欠勤した場合
- (8) 正当な理由なくしばしば遅刻、早退等の勤務不良があった場合
- (9) その他この規則及び法人の定める諸規程に違反した場合

(懲戒の種類)

第 47 条 懲戒の種類及び内容は次のとおりとする。

- (1) 訓告 注意を与え、反省を求める。
- (2) 戒告 将来を戒める。
- (3) 減給 1 日以上 6 か月以内を限度として、1 回の額が労基法第 12 条に規定する平均賃金の 1 日分の半額を上限とし、その総額が一賃金支払期間における賃金の総額の 10 分の 1 以内の額を上限として賃金から減ずる。
- (4) 停職 1 日以上 6 か月以内を限度として勤務を停止し、職務に従事させず、その間の賃金を支給しない。
- (5) 懲戒解雇 予告期間を設けずに即時に解雇する。

(損害賠償)

第 48 条 職員が故意又は重大な過失によって法人に損害を与えた場合は、その損害の全部又は一部を賠償させることができる。

第 9 章 安全衛生

(安全衛生管理)

第 49 条 法人は、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及びその他の関係法令に基づき、職員の健康増進と危険防止のために必要な措置を講じるものとする。

- 2 職員は、安全、衛生及び健康確保について、関係法令のほか、上司等の指示を守るとともに、法人が行う安全・衛生に関する措置に協力しなければならない。
- 3 職員の安全、衛生及び健康の確保については、長崎県公立大学法人安全衛生管理規程（平成 17 年規程第 5 号）の定めるところによる。

第 10 章 出張

(出張)

第 50 条 職務上必要がある場合は、職員に出張を命ずることがある。

- 2 出張を命ぜられた職員が出張を終えたときは、速やかにその旨を上司等に報告しなければならない。

(旅費)

第 51 条 職員が出張又は赴任を命ぜられた場合の旅費については、長崎県公立大学法人職員旅費規程（平成 17 年規程第 13 号）の定めるところによる。

第 11 章 福利厚生

(宿舍の利用)

第 52 条 職員の宿舍（法人が職員に貸し付ける住宅をいう。）の利用については、長崎県公立大学法人職員宿舍貸与規程（平成 17 年規程第 10 号）の定めるところによる。

第 12 章 災害補償

(業務上の災害)

第 53 条 職員の業務上の災害については、地方公務員災害補償法の定めるところによる。

(通勤途上の災害)

第 54 条 職員の通勤途上における災害については、地方公務員災害補償法の定めるところによる。

第 13 章 退職手当

(退職手当)

第 55 条 職員の退職手当については、長崎県公立大学法人職員退職手当規程（平成 17 年規程第 12 号）の定めるところによる。

第 14 章 職務発明等

(職務発明等)

第 56 条 職員の職務発明等については、長崎県公立大学法人職務発明等規程（平成 17 年規程第 9 号）の定めるところによる。

第 15 章 雑則

(適用除外)

第 57 条 任期制教員の再任又は昇任において、第 5 条から第 7 条の規定は適用しない。

第 58 条 再雇用において、第 5 条から第 7 条の規定は適用しない。

附 則

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 4 月 1 日規則第 1 号）

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 28 日規則第 3 号）

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 12 月 1 日規則第 1 号）

この規則は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 11 月 11 日規則第 4 号）

この規則は、平成 28 年 11 月 11 日から施行する。

附 則（平成 29 年 11 月 2 日規則第 3 号）

この規則は、平成 29 年 11 月 2 日から施行する。

様式第 1 号（第 8 条の 2 第 1 項関係）

無期労働契約転換申込書

申請日 年 月 日

長崎県公立大学法人 理事長 様

申込者 所 属 印
氏 名

私は、現在の有期労働契約の契約期間の末日までに通算契約期間が10年を超えますので、労働契約法第18条の規定に基づき、期間の定めのない労働契約への転換の申し込みをします。

様式第2号（第8条の2第4項関係）

無期労働契約転換申込受理通知書

年 月 日

（申込者） 様

長崎県公立大学法人理事長

印

あなたから 年 月 日に申請された無期労働契約転換申込書について、受理しましたので、通知します。

資料9

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 ビジネス・マネジメントコース 履修モデル

人材像① 長期的な組織の環境適応を目指す戦略的視点で、企業・事業・職務の分析と、グローバル化・情報化した市場と地域の分析から、課題発見・問題解決方法探索能力を持った、流通に関わる事業体の経営幹部・経営者、事業承継者

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2		マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2								4	
専攻共通科目		社会課題特論(必修)	2			経済統計特論	2											6	
		ヒューマン・リソース・マネジメント特論	2																
専門科目	マネジメント系	ビジネス・マネジメント特論	2	経営管理特論	2	経営戦略特論	2											8	
								地域事業継承・後継者育成特論	2										
	マーケティング系			マーケティング戦略特論 流通システム特論	2 2			国際・地域物流特論	2									6	
	会計学・関係法系																	0	
研究指導科目		特別研究																8	8
合計		—	6	—	8	—	4	—	4	—	2	—	0	—	0	—	8	32	

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 ビジネス・マネジメントコース 履修モデル

人材像② 長期的な組織の環境適応を目指す戦略的視点で、企業・事業の分析と、グローバル化・情報化した市場と地域の分析から、課題発見・問題解決方法探索能力を持った社会人(経営幹部候補生・経営者)

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目		社会課題特論(必修)	2															6
		ヒューマン・リソース・マネジメント特論	2															
		国際関係特論	2															
専門科目	マネジメント系	ビジネス・マネジメント特論	2	経営管理特論 経営組織特論	2	経営戦略特論	2	CSR特論	2									14
					2													
	マーケティング系			マーケティング戦略特論	2													4
	会計学・関係法系																	0
研究指導科目		特定課題研究																4
合計		—	8	—	8	—	6	—	6	—	0	—	0	—	0	—	4	32

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 ビジネス・マネジメントコース 履修モデル

人材像③ 長期的な組織の環境適応を目指す戦略的視点で、企業・事業の分析と、グローバル化・情報化した市場と地域の分析から、課題発見・問題解決方法探索能力を持ったコンサルティング能力を併せ持つ税理士(既に税理士免許を取得して、コンサル的視点も獲得しようとする社会人)

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4	
専攻共通科目		社会課題特論(必修)	2			現代政治経済社会特論	2											6	
		ヒューマン・リソース・マネジメント特論	2																
専門科目	マネジメント系	ビジネス・マネジメント特論	2	経営管理特論	2	経営戦略特論	2	CSR特論	2	地域事業継承・後継者育成特論	2							12	
				地域マネジメント特論	2														
	マーケティング系						経営情報特論	2											2
会計学・関係法系			管理会計特論	2		企業税法特論	2											4	
研究指導科目		特定課題研究																4	4
合計		—	6	—	6	—	8	—	6	—	2	—	0	—	0	—	4	32	

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 経済・地域政策コース 履修モデル

人材像① 経済等に関する知識・知見を有し、行政分野において活躍できる人材

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目		社会課題特論(必修)	2			現代政治経済社会特論	2											6
						経済統計特論	2											
専門科目	経済系	経済学特論	2	経済政策特論 財政学特論	2 2													6
	地域行政系			公共政策特論	2	地方行政法特論	2	地域計画特論	2									8
	地域政策系							政策評価特論	2									0
研究指導科目		特別研究																8
合計		—	4	—	8	—	6	—	6	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 経済・地域政策コース 履修モデル

人材像② 経済等に関する知識・知見を有し、地域課題分野において活躍できる人材

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)		2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)		2											4
専攻共通科目		社会課題特論(必修)	2		現代政治経済社会特論	2												6
					経済統計特論	2												
専門科目	経済系	経済学特論	2	経済政策特論	2			計量経済学特論	2									6
	地域行政系																	0
	地域政策系			地域経済分析特論	2	農業経済特論	2	交通経済特論	2									8
研究指導科目		特別研究																8
合計		—	4	—	6	—	6	—	8	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 メディア社会コース 履修モデル

人材像① 実践的にメディアを活用する能力を備え、マスコミ、メディア関連企業において活躍できる人材

科目区分	1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目	地域振興特論(必修)		2		マネジメント・リーダーシップ特論(必修)		2										4
専攻共通科目	社会課題特論(必修)	2															6
	国際関係特論	2			離島社会情報特論	2											
専門科目	メディア社会学特論	2			ネットワーク社会特論	2											14
			メディアコミュニケーション特論	2			国際メディア特論	2									
			ジャーナリズム特論	2	コンテンツ文化特論	2	文化社会学特論	2									
研究指導科目	特別研究																8
合計	—	6	—	6	—	6	—	6	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 メディア社会コース 履修モデル

人材像② メディアによるコミュニケーションが社会に及ぼす影響について知見を有し、地方自治体の国際部門、国際機関、観光関連産業その他の民間企業において活躍できる人材

科目区分	1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目	地域振興特論(必修)		2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)		2											4
専攻共通科目	社会課題特論(必修)	2															6
	国際関係特論	2			離島社会情報特論	2											
専門科目	メディア社会学特論	2			ネットワーク社会特論	2											14
			現代社会特論	2			国際メディア特論	2									
			比較社会特論	2													
					日中文化社会特論	2											
研究指導科目							日英比較文化特論	2									8
	特別研究																8
合計	—	6	—	6	—	6	—	6	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻 国境離島文化振興コース 履修モデル

人材像①国境離島の歴史や文化、および関係法等に関する知識・知見を有し、文化振興分野において活躍できる人材

科目区分	1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目	地域振興特論(必修)		2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)				2									4
専攻共通科目	社会課題特論(必修)	2															6
	国際関係特論	2			離島社会情報特論	2											
専門科目	地域・離島文化特論	2			離島経済文化振興特論			2									14
					宗教文化特論	2											
			離島文化ツーリズム開発特論	2													
			地域食文化特論	2													
							地域振興関係法規特論	2									
			離島経済ネットワーク特論	2													
研究指導科目	特別研究																8
合計	—	6	—	8	—	4	—	6	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 情報工学専攻 情報セキュリティコース 履修モデル

人材像① 情報セキュリティ等に関する知識・知見を有し、情報セキュリティ分野において活躍できる人材

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目		数理学特論(必修)	2			データベース特論	2	人工知能特論	2									10
		情報理論特論(必修)	2															
				ソフトウェア開発プロセス特論	2													
専門科目	情報セキュリティコース	暗号数理特論	2	データセキュリティ特論	2	量子情報処理特論	2	ネットワークセキュリティ特論	2									10
	人間情報科学コース																	0
研究指導科目		特別研究																8
合計		—	6	—	6	—	6	—	6	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 情報工学専攻 人間情報科学コース 履修モデル

人材像 情報科学を基礎とした人間の理解および人間とコンピュータとの関係の理解を深めるための概念を創造できる人材、ならびに、これらの理解に基づく情報技術を創造できる人材を養成する。

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目		数理科学特論(必修)	2			データベース特論	2	人工知能特論	2									8
専門科目	情報セキュリティ							情報セキュリティリスクマネジメント特論	2									2
	人間情報科学コース			空間情報工学特論	2	聴覚情報処理特論	2	ヒューマンインタフェース特論	2									10
				実世界情報処理特論	2													
研究指導科目		特別研究																8
合計		—	4	—	6	—	6	—	8	—	0	—	0	—	0	—	8	32

資料11

地域創生研究科 人間健康科学専攻 看護学実践コース 履修モデル

人材像①看護学領域における専門性の高い看護実践能力・看護管理能力や教育研究能力を備えたリーダーシップを発揮できる人材

科目区分	1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目	地域振興特論(必修)		2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)		2											4
専攻共通科目	健康科学特論(必修)	2															8
	アカデミックスキル特論(必修)	2															
	保健・医療政策特論	2					保健統計演習	2									
看護学共通科目			看護研究の理論と方法特論	2													8
			看護理論特論	2	ヘルスアセスメント特論	1											
							メンタルヘルス特論	1									
専門科目			看護管理学特論	2													4
							看護学実践演習	2									
研究指導科目	特別研究																8
合計	—	6	—	8	—	3	—	7	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 人間健康科学専攻 公衆衛生看護学コース 履修モデル

人材像① 高い倫理観と幅広い知見を持ち、公衆衛生看護分野において住民及び関係者と協働して健康な地域づくりに寄与できる保健師

科目区分	1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目	地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目	健康科学特論(必修)	2															8
	アカデミックスキル特論(必修)	2															
	保健・医療政策特論	2			行政・組織特論	2											
看護学共通科目			看護研究の理論と方法特論	2													8
			看護理論特論	2													
			医療経済・地域経済特論	2													
			看護倫理特論	2													
専門科目	基礎専門系		公衆衛生看護学原論Ⅰ	1									公衆衛生看護学原論Ⅱ	1			26
			活動展開・支援技術特論	3													
			対象別・健康課題別特論	3													
			地域診断特論	3													
	発展専門系				公衆衛生看護学セミナーⅠ	1			ケアシステムマネジメント特論	1							10
									公衆衛生看護管理特論	2							
									健康危機管理特論	1							
					疫学特論	2											
					保健統計特論	2											
研究指導科目					保健医療福祉行政特論	1											4
					公衆衛生看護学基礎実習Ⅰ	2			公衆衛生看護学発展実習Ⅰ		2						
					公衆衛生看護学基礎実習Ⅱ	2			公衆衛生看護学発展実習Ⅱ		2						
					公衆衛生看護学基礎実習Ⅲ	1											
					社会調査法特論	2			環境保健特論	1			保健情報特論	1			
									公衆衛生看護学セミナーⅡ		1						
									公共性特論	1							
研究指導科目	特定課題研究																4
合計	—	6	—	18	—	6	—	13	—	6	—	6	—	1	—	4	60

地域創生研究科 人間健康科学専攻 栄養科学コース 履修モデル

人材像① 機能的食品や社会的ニーズにあった食品を研究・開発するための高度な知識や能力を有する人材

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4	
専攻共通科目		健康科学特論(必修)	2	最新栄養科学特論	2													6	
		アカデミックスキル特論(必修)	2																
専門科目	基礎栄養科学系	細胞生化学特論	2	代謝栄養学特論	2	栄養生理学特論	2	機能形態学特論	2									12	
		食品衛生学特論	2																
			2			食品機能学特論	2												
	実践栄養科学系					調理科学特論	2											2	
研究指導科目		特別研究																8	8
合計		—	8	—	8	—	4	—	4	—	0	—	0	—	0	—	8	32	

地域創生研究科 人間健康科学専攻 栄養科学コース 履修モデル

人材像② 保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力を有する人材

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目		健康科学特論(必修) アカデミックスキル特論(必修)	2 2	最新栄養科学特論	2													6
専門科目	基礎栄養科学系					栄養疫学特論	2											2
	実践栄養科学系	健康体力科学特論	2	栄養管理学特論	2	調理科学特論	2	臨床栄養学特論 フードマネジメント特論 生活習慣病医療学特論	2 2 2									12
研究指導科目		特別研究																8
合計		—	6	—	6	—	4	—	8	—	0	—	0	—	0	—	8	32

地域創生研究科 人間健康科学専攻 栄養科学コース 履修モデル

人材像③ 健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育成する教育研究支援者としての能力を有する人材

科目区分		1年次 第1クォーター		1年次 第2クォーター		1年次 第3クォーター		1年次 第4クォーター		2年次 第1クォーター		2年次 第2クォーター		2年次 第3クォーター		2年次 第4クォーター		合計
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
研究科共通科目		地域振興特論(必修)			2	マネジメント・リーダーシップ特論(必修)			2									4
専攻共通科目		健康科学特論(必修)	2	最新栄養科学特論	2													6
		アカデミックスキル特論(必修)	2															
専門科目	基礎栄養科学系	細胞生化学特論	2	代謝栄養学特論	2	栄養生理学特論	2											10
		有機化学特論	2															
						栄養疫学特論	2											
	実践栄養科学系	健康体力科学特論	2					臨床栄養学特論	2									4
研究指導科目		特別研究																8
合計		—	10	—	6	—	4	—	4	—	0	—	0	—	0	—	8	32

修士課程における修了までのスケジュール表

(地域社会マネジメント専攻 ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コース、メディア社会コース、国境離島文化振興コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
入学前		・研究分野の指導教員に連絡・相談する	・研究計画などに関して助言をする。	
1年次	4月	・教育・研究分野および特別研究の研究指導教員名を専攻長に提出する。	・学生の履修科目を指導する。 ・研究課題を決定し、専攻長に通知する。	・学生の希望に基づき、研究指導教員1名を決定し学生に通達する。
	5月～7月	・決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。	・学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。	
	8月～	・研究計画に従って研究を遂行する。1年次では、主に研究方法の確立、先行研究などの文献読解、資料収集、調査などを行う。	・研究の進行を確認しつつ、先行研究などの文献読解、資料収集、調査などの指導等を行い、研究結果をまとめさせる。	
	1月		・1年次1月に研究の進捗状況を専攻教授会に報告する。	・研究の進捗状況について、1年次1月に確認する。
2年次	4月	・1年次までの研究成果の確認の上、論文完成に必要な課題に取り組み、研究結果をまとめる。	・1年次までの研究成果の確認の上、論文完成に必要な課題を指導する。	
	7月	・ここまでの研究成果に関して中間発表会でコース毎に発表を行う。	・中間発表会での発表の指導を行い、そこでの評価を以後の研究指導に活かす。 ・指導教員は、学生の研究経過を研究科専攻教授会に報告する。	・ここまでの研究成果に関して中間発表会を実施する。
	8月～	・中間報告までの研究成果をもとに修士論文の作成を開始し、指導教員のもとで修士論文をまとめる。	・修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。	

2 年 次	11 月	・第一次審査用論文を 11 月の指定した期日までに提出する。 ・第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)を 11 月に受ける。	・第一次審査用論文の作成に向けて指導する。	・修士論文審査委員(主査 1 名、副査 2 名)を決定し、学生に通知する。 ・第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)を 11 月に行う。
	12 月	・第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)で受けたアドバイスにより修正された第二次審査用論文を 12 月の指定した期日までに提出する(メディア社会コースと国境離島文化振興コースでは第二次審査は行わない)。 ・第二次審査(教員・院生に向けての公開審査)を 12 月に受ける。	・第二次審査用論文の作成に向けて指導する。 ・第二次審査で指摘された問題点の解決方法などについて、学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。	・第二次審査(教員・院生に向けての公開審査)を 12 月に行う。
	1 月	・学生は最終審査用論文を 1 月の指定した期日までに提出する。	・最終審査用論文の作成に向けて、前審査で指摘された問題点の解決方法などについて、学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。	・最終審査(査読または公開審査)を 1 月に行う。
	2 月			・学位審査委員は、修士論文の審査及び最終試験の審査結果をコース会議で報告する。 ・コース会議で承認された審査結果を専攻教授会で報告する。 ・専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。
	3 月	・修士修了及び学位の授与		・学位の授与は学位記を交付して行う。

修士課程(長期履修者)における修了までのスケジュール表

(地域社会マネジメント専攻 ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コース、メディア社会コース、国境離島文化振興コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
入学前		・研究分野の指導教員に連絡・相談する	・研究計画などに関して助言をする。	
1 年次	4月	・教育・研究分野および特別研究の研究指導教員名を専攻長に提出する。	・学生の履修科目を指導する。 ・研究課題を決定し、専攻長に通知する。	・学生の希望に基づき、研究指導教員1名を決定し学生に通達する。
	5月～ 7月	・決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。	・学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。	
	8月～	・研究計画に従って研究を遂行する。1年次では、主に研究方法の確立、先行研究などの文献読解、資料収集、調査などを行う。	・研究の進行を確認しつつ、先行研究などの文献読解、資料収集、調査などの指導等を行い、研究結果をまとめさせる。	
	1月		・1年次1月に研究の進捗状況を専攻教授会に報告する。	・研究の進捗状況について、1年次1月に確認する。
2 または 3 年次	4月	・研究成果の確認の上、論文完成に必要な課題に取り組み、研究結果をまとめる。	・研究成果の確認の上、論文完成に必要な課題を指導する。	
	7月	・指導教員に研究の進捗状況を報告する。	・専攻教授会に研究の進捗状況を報告する。	・研究の進捗状況について確認する。
3 または 4 年次	4月	・研究成果の確認の上、論文完成に必要な課題に取り組み、研究結果をまとめる。	・研究成果の確認の上、論文完成に必要な課題を指導する。	
	7月	・ここまでの研究成果に関して中間発表会でコース毎に発表を行う。	・中間発表会での発表の指導を行い、そこでの評価を以後の研究指導に活かす。 ・指導教員は、学生の研究経過を研究科専攻教授会に報告する。	・ここまでの研究成果に関して中間発表会を実施する。

3 また は 4 年 次	8 月 ～	・ 中間報告までの研究成果をもとに修士論文の作成を開始し、指導教員のもとで修士論文をまとめる。	・ 修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。	
	11 月	・ 第一次審査用論文を 11 月の指定した期日までに提出する。 ・ 第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)を 11 月に受ける。	・ 第一次審査用論文の作成に向けて指導する。	・ 修士論文審査委員(主査 1 名、副査 2 名)を決定し、学生に通知する。 ・ 第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)を 11 月に行う。
	12 月	・ 第一次審査(主査・副査による口頭審査または公開審査)で受けたアドバイスにより修正された第二次審査用論文を 12 月の指定した期日までに提出する(メディア社会コースと国境離島文化振興コースでは第二次審査は行わない)。 ・ 第二次審査(教員・院生に向けての公開審査)を 12 月に受ける。	・ 第二次審査用論文の作成に向けて指導する。 ・ 第二次審査で指摘された問題点の解決方法などについて、学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。	・ 第二次審査(教員・院生に向けての公開審査)を 12 月に開催する。
	1 月	・ 学生は最終審査用論文を 1 月の指定した期日までに提出する。	・ 最終審査用論文の作成に向けて、前審査で指摘された問題点の解決方法などについて、学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。	・ 最終審査(査読または公開審査)を 1 月に行う。
	2 月			・ 学位審査委員は、修士論文の審査及び最終試験の審査結果をコース会議で報告する。 ・ コース会議で承認された審査結果を専攻教授会で報告する。 ・ 専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。
	3 月	・ 修士修了及び学位の授与		・ 学位の授与は学位記を交付して行う。

修士課程における修了までのスケジュール表

(情報工学専攻 情報セキュリティコース・人間情報科学コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
1 年 次	4 月	<u>領域及び研究指導教員の決定</u> 教育・研究分野および特別研究の指導教員名を専攻長へ提出する。	<u>履修計画指導</u> 学生の教育・研究に必要な授業科目について、シラバスと履修モデルを参考にして個々の学生の履修科目を指導する。 <u>研究課題の決定</u> 学生の希望する研究課題、指導教員の専門分野、指導環境などを配慮した上で、学生の同意を得てから研究課題を決定し、専攻長に通知する。	<u>研究指導教員の決定</u> 専攻長は、学生の希望に基づき特別研究の指導に適する研究指導教員 1 名を決定し学生に通知する。
	5 月	<u>研究計画の立案</u> 決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。	<u>研究計画立案指導</u> 学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。	
	7 月	<u>研究計画の進捗状況届の提出</u> 研究計画に関し進捗状況届を専攻長へ提出する。		<u>研究進捗状況の確認</u>
	8 月	<u>研究の遂行</u> 研究計画に従って研究を遂行する。	<u>研究の指導</u> 研究の進行を確認しつつ指導等を行い、構想をまとめさせる。	
	2 月			<u>研究の構想発表会</u> 専攻長は、公開の研究構想発表会を開催する。
2 年 次	4 月	<u>修士論文の作成</u> 研究計画に従って研究を遂行する。	<u>修士論文の指導</u> 研究の進行を確認しつつ指導等を行い、修士論文の執筆を指導する。	

2 年 次	7 月			<u>修士論文の中間発表会</u> 専攻長は、2 年次 7 月頃、公開の中間発表会を開催する。
	1 月	<u>修士論文の提出</u> 修士論文を 1 月の指定した期日までに提出する。		<u>学位審査委員会（主査・副査）の決定</u> 専攻長は、学生の研究に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。
	2 月	<u>修士論文発表会後</u> 問題点を解決して修士論文を完成する。	<u>修士論文発表会後</u> 指摘された問題点の解決方法などについて学生を指導し、問題点を解決して修士論文を完成させる。	<u>修士論文発表会</u> 専攻長は、修士論文の発表・審査の場として、公開の修士論文発表会を開催する。 主査・副査は、発表会においてコメンテーターとして発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。 専攻の専任教員は、必要に応じて発表内容について質問し、助言する。 <u>修士課程修了の可否判定</u> 学位審査委員は、修士論文の審査及び最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。 専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了及び学位授与の可否について学長に意見を述べる。
	3 月	<u>修士の修了及び学位の授与</u>		<u>修士の修了及び学位の授与</u> 学位の授与は、学位記を交付し行う。

修士課程(長期履修者)における修了までのスケジュール表

(情報工学専攻 情報セキュリティコース・人間情報科学コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
1 年 次	4 月	<u>領域及び研究指導教員の決定</u> 教育・研究分野および特別研究の指導教員名を専攻長へ提出する。	<u>履修計画指導</u> 学生の教育・研究に必要な授業科目について、シラバスと履修モデルを参考にして個々の学生の履修科目を指導する。 <u>研究課題の決定</u> 学生の希望する研究課題、指導教員の専門分野、指導環境などを配慮した上で、学生の同意を得てから研究課題を決定し、専攻長に通知する。	<u>研究指導教員の決定</u> 専攻長は、学生の希望に基づき特別研究の指導に適する研究指導教員 1 名を決定し学生に通達する。
	5 月	<u>研究計画の立案</u> 決定した研究課題に関して先行研究の整理、仮説の設定を行い、研究計画を立案する。	<u>研究計画立案指導</u> 学生が研究計画を立案するに当たって、研究方法・文献検索方法・文献読解方法などを指導する。	<u>研究進捗状況の確認</u>
	7 月	<u>研究計画の進捗状況届の提出</u> 研究計画に関し進捗状況届を専攻長へ提出する。		
	8 月	<u>研究の遂行</u> 学生は、研究計画に従って研究を遂行する。	<u>研究の指導</u> 研究の進行を確認しつつ指導等を行い、構想をまとめさせる。	
	2 月			<u>研究の構想発表会</u> 専攻長は、公開の研究構想発表会を開催する。
2 ま た は 3 年 次		<u>研究の遂行</u> 研究計画に従って研究を遂行する。	<u>研究の指導</u> 研究の進行を確認しつつ指導等を行い、構想をまとめさせる。	

3 また は 4 年 次	4 月	<u>修士論文の作成</u> 研究計画に従って研究を 遂行する。	<u>修士論文の指導</u> 研究の進行を確認しつつ 指導等を行い、修士論文の 執筆を指導する。	
	7 月			<u>修士論文の中間発表会</u> 専攻長は、2 年次 7 月頃、 公開の中間発表会を開催 する。
	1 月	<u>修士論文の提出</u> 修士論文を 1 月の指定し た期日までに提出する。		<u>学位審査委員会（主査・副 査）の決定</u> 専攻長は、学生の研究に関 わる主査 1 名と副査 2 名 を決定し学生に通知する。
	2 月	<u>修士論文審査会後</u> 問題点を解決して修士論 文を完成する。	<u>修士論文審査会後</u> 指摘された問題点の解決 方法などについて学生を 指導し、問題点を解決して 修士論文を完成させる。	<u>修士論文審査会</u> 専攻長は、修士論文の審査 の場として、公開の修士論 文審査会を開催する。 主査・副査は、発表会にお いてコメンテーターとし て発表内容に係わる問題 点などを指摘・助言する。 専攻の専任教員は、必要に 応じて発表内容について 質問し、助言する。
	3 月	<u>修士の修了及び学位の授 与</u>		<u>修士課程修了の合否判定</u> 学位審査委員は、修士論文 の審査及び最終試験の審 査結果を専攻教授会に報 告する。 専攻教授会は、学位審査委 員の報告により修士課程 修了及び学位授与の可否 について学長に意見を述 べる。 <u>修士の修了及び学位の授 与</u> 学位の授与は、学位記を交 付し行う。

修士課程における修了までのスケジュール表

(人間健康科学専攻看護学実践コース・栄養科学コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
1 年 次	4 月	・教育・研究分野および特別研究の指導教員 1 名と副指導教員 1 名を専攻長に提出する。	・授業科目について、学生の履修科目を指導する。 ・学生の研究課題を決定し、専攻長に通知する。 ・副指導教員は、質の高い研究を遂行するための支援を行う。	・専攻長は届出に基づき研究指導教員 1 名と副指導教員 1 名を決定し学生に通達する。
	5 月 ～	・研究課題に関して研究計画を立案する。 ・(看護学実践コースの学生) 7 月に研究計画に関して中間発表会で発表を行う。	・研究計画の立案を指導する。	・(看護学実践コース) 中間発表会を実施
	8 月 ～	・研究計画に従って研究を遂行する。 ・研究方法の確立、予備実験、調査などを行う。	・研究の進行を確認する。	
	12 月	・(看護学実践コースの学生) 研究計画に関して中間発表会で発表を行う。		・(看護学実践コース) 中間発表会を実施
	1 月		・研究の進捗状況を確認し、進捗状況に応じた指導を行う。	
2 年 次	4 月 ～	・研究課題に取り組み、データ収集・解析等を行い、研究成果をまとめる。		
	7 月	・(看護学実践コースの学生) 研究計画に関して中間発表会で発表を行う。	・研究の進捗状況を確認し、進捗状況に応じた指導を行う。	・(看護学実践コース) 中間発表会を実施
	10 月 ～12 月		・学生の研究経過を専攻教授会に報告する。(中間報告)	
	1 月 ～	・中間報告までの研究成果をもとに修士論文の作成を開始する。 ・修士論文を指定した期日までに提出する。	・修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。	・論文審査に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。

2 年 次	1月	・修士論文発表会 ・主査・副査、指導教員の指導を受けて論文を完成させる。	・修士論文発表会 ・主査・副査は発表会において発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。	・修士論文発表会
	2月	・学生は、完成させた論文を所定の期日までに提出する。	・主査・副査は提出された論文を審査するとともに、最終試験を行い、これらの結果を専攻教授会に報告する。	・学位審査委員は、論文の審査および最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。 ・専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了および学位授与の可否について学長に意見を述べる。
	3月	・修士課程の修了および学位授与		・学位の授与は学位記を交付して行う。

修士課程(長期履修者)における修了までのスケジュール表

(人間健康科学専攻 看護学実践コース・栄養科学コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
1 年 次	4 月	・教育・研究分野および特別研究の指導教員 1 名と副指導教員 1 名を専攻長に提出する。	・授業科目について、学生の履修科目を指導する。 ・学生の研究課題を決定し、専攻長に通知する。 ・副指導教員は、質の高い研究を遂行するための支援を行う。	・専攻長は届出に基づき研究指導教員 1 名と副指導教員 1 名を決定し学生に通達する。
	10 月	・講義科目を履修する。		
2 年 次	4 月	・研究課題に関して研究計画を立案する。 ・(看護学実践コースの学生) 7 月に研究計画に関して中間発表会で発表を行う。	・研究計画の立案を指導する。	・(看護学実践コース) 中間発表会実施
	8 月	・研究計画に従って研究を遂行する。 ・研究方法の確立、予備実験、調査などを行う。	・研究の進行を確認する。	
	12 月	・(看護学実践コースの学生)研究計画に関して中間発表会で発表を行う。		・(看護学実践コース) 中間発表会実施
	1 月		・研究の進捗状況を確認し、進捗状況に応じた指導を行う。	
3 年 次	4 月～	・研究課題に取り組み、データ収集・解析等を行い、研究成果をまとめる。		・(看護学実践コース) 中間発表会実施
	7 月	・(看護学実践コースの学生)研究計画に関して中間発表会で発表を行う。	・研究の進捗状況を確認し、進捗状況に応じた指導を行う。	
	10 月～ 12 月	・中間報告までの研究成果をもとに修士論文の作成を開始する。	・学生の研究経過を専攻教授会に報告する。(中間報告) ・修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。	

3 年 次	1 月 ～	・修士論文および論文要旨を提出する。 ・修士論文発表会 ・主査・副査、指導教員の指導を受けて論文を完成させる。	・修士論文発表会 ・主査・副査は発表会において発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。 ・主査・副査は提出された論文を審査するとともに、最終試験を行い、これらの結果を専攻教授会に報告する。	・論文審査に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。 ・修士論文発表会 ・学位審査委員は、論文の審査および最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。 ・専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了および学位授与の可否について学長に意見を述べる。 ・学位の授与は学位記を交付して行う。
	2 月	・学生は、完成させた論文を所定の期日までに提出する。		
	3 月	・修士課程の修了および学位授与		
4 年 次	4 月	4 年間の長期履修者については、2 年次も「講義科目を履修する。」の項目が入る。3 年次に 3 年間長期履修者における 2 年次の項目、4 年次に 3 年次の項目が移行する。	4 年間の長期履修者については、3 年間長期履修者における 2 年次と 3 年次の項目がそれぞれ 3 年次と 4 年次に移行する。	4 年間の長期履修者については、3 年間長期履修者における 2 年次と 3 年次の項目がそれぞれ 3 年次と 4 年次に移行する。

修士課程における修了までのスケジュール表

(人間健康科学専攻 公衆衛生看護学コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
1 年 次	4 月	・教育・研究分野および仮の指導教員名を専攻長に提出する。	・オリエンテーションを実施する。 ・授業科目について、学生の履修科目を指導する。 ・仮の研究指導教員 1 名を学生に伝える。 ・1 年次前半の研究指導は、コース合同で行う。	・各学生の正式な研究指導教員 1 名を決定し、学生に伝える。 ・研究計画の中間発表会を実施する。
	5 月～	・先行研究を整理し、研究の流れと最新情報を把握する。		
	9 月～	・学生は、9 月末までに研究指導教員変更届を提出する。 ・学生は、研究計画を立案する。	・研究方法・文献検索方法・文献読解力方法などを指導する。	
	12 月	・研究計画の中間発表会で発表する。	・研究の進捗状況を確認し、進捗状況に応じた指導を行う。	
2 年 次	4 月～	・研究倫理審査委員会の審査を受ける。 ・研究計画に従って研究を遂行する。	・研究倫理審査委員会の審査を受ける。 ・研究の進捗状況を確認しつつ、調査等の手技の指導やデータ分析の指導等を行い、研究結果をまとめさせる。	・中間発表会を実施する。 ・最終報告会の実施 ・論文審査に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。 ・課題研究成果発表会
	7 月	・研究遂行の進捗状況を中間発表会で発表する。	・研究の進捗状況を確認し、進捗状況に応じた指導を行う。	
	10 月～12 月	・報告会の研究成果をもとに論文の作成を開始する。 ・最終報告会で発表する。	・論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を指導する。	
	1 月～	・論文を指定する期日までに提出する。 ・課題研究成果発表会 ・主査・副査、指導教員の指導を受けて論文を完成させる。	・課題研究成果発表会 ・主査・副査は発表会において発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。	

2 年 次	2 月	・学生は、完成させた論文を所定の期日までに提出する。	・主査・副査は提出された論文を審査するとともに、最終試験を行い、これらの結果を専攻教授会に報告する。	・学位審査委員は、論文の審査および最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。 ・専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了および学位授与の可否について学長に意見を述べる。
	3 月	・修士課程の修了および学位授与		・学位の授与は学位記を交付して行う。

修士課程(長期履修者)における修了までのスケジュール表

(人間健康科学専攻 公衆衛生看護学コース)

		学生	指導教員	専攻教授会 (学位審査委員会)
1 年 次	4 月	・教育・研究分野および仮 の指導教員名を専攻長に 提出する。	・オリエンテーションを 実施する。 ・授業科目について、学生 の履修科目を指導する。 ・仮の研究指導教員 1 名 を学生に伝える。 ・1 年次前半の研究指導 は、コース合同で行う。	
	10 月			
2 年 次	4 月	・先行研究を整理し、研究 の流れと最新情報を把握 する。	・研究方法・文献検索方 法・文献読解力方法などを 指導する。	・各学生の正式な研究指 導教員 1 名を決定し、学生 に伝える
	9 月 ～	・学生は、9 月末までに研 究指導教員変更届を提出 する。 ・学生は、研究計画を立案 する。		
	12 月	・研究計画の中間発表会 で発表する。		
3 年 次	4 月 ～	・研究倫理審査委員会の 審査を受ける。 ・研究計画に従って研究 を遂行する。	・研究倫理審査委員会の 審査を受ける。 ・研究の進捗状況を確認 しつつ、調査等の手技の指 導やデータ分析の指導等 を行い、研究結果をまとめ させる。	・中間発表会を実施する。
	7 月	・研究遂行の進捗状況を 中間発表会で発表する。		
	10 月 ～ 12 月	・報告会の研究成果をも とに論文の作成を開始す る。 ・最終報告会で発表する。		
				・最終報告会の実施

3 年 次	1 月 ～	・論文を指定する期日までに提出する。		・論文審査に関わる主査 1 名と副査 2 名を決定し学生に通知する。
	2 月	・課題研究成果発表会 ・主査・副査、指導教員の指導を受けて論文を完成させる。	・課題研究成果発表会 ・主査・副査は発表会において発表内容に係わる問題点などを指摘・助言する。	・課題研究成果発表会
	3 月	・学生は、完成させた論文を所定の期日までに提出する。	・主査・副査は提出された論文を審査するとともに、最終試験を行い、これらの結果を専攻教授会に報告する。	・学位審査委員は、論文の審査および最終試験の審査結果を専攻教授会に報告する。 ・専攻教授会は、学位審査委員の報告により修士課程修了および学位授与の可否について学長に意見を述べる。
		・修士課程の修了および学位授与		・学位の授与は学位記を交付して行う。
4 年 次	4 月	4 年間の長期履修者については、2 年次も「講義科目を履修する。」の項目が入る。3 年次に 3 年間長期履修者における 2 年次の項目、4 年次に 3 年次の項目が移行する。	4 年間の長期履修者については、3 年間長期履修者における 2 年次と 3 年次の項目がそれぞれ 3 年次と 4 年次に移行する。	4 年間の長期履修者については、3 年間長期履修者における 2 年次と 3 年次の項目がそれぞれ 3 年次と 4 年次に移行する。

〔平成23年4月1日
規程第17号〕

改正 平成27年3月3日規程第17号
改正 平成27年3月24日規程第70号
改正 平成27年9月8日規程第80号

(趣旨)

第1条 この規程は、長崎県立大学研究倫理規程（平成20年規程第8号。以下「倫理規程」という。）

第3条第2項に基づき、長崎県立大学一般研究倫理委員会（以下「委員会」という。）の任務、組織、運営等に関し、必要な事項を定める。

一部改正〔平成27年規程第80号〕

(委員会の任務)

第2条 委員会は、長崎県立大学（以下「本学」という。）において実施する研究（ヒトゲノム・遺伝子解析に係る研究を含む研究を除く。）について学長の求めに応じ、研究計画の実施の適否等について、倫理的観点とともに科学的観点も含めて審査し、学長に対して文書により意見を述べなければならない。

2 委員会は、審査の過程において、必要に応じて研究責任者に対し助言を与え、研究計画を修正させ、その他必要な措置を講じることができる。

3 委員会は、学長に対し、実施中の研究に関して、その研究計画の変更、中止、その他必要と認める事項について意見を述べることができる。

一部改正〔平成27年規程第80号〕

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 看護栄養学部から選出された教員 2人
- (2) 人間健康科学研究科から選出された教員 2人
- (3) 学長が指名する教員 3人
- (4) 学外の有識者 2人
- (5) 総務企画課長 1人

2 委員会は、医学・医療・自然科学の学識経験を有する者、倫理学・法律学等人文・社会学の学識経験を有する者及び一般の立場を代表する者を含まなければならない。また、男女両性の委員により構成されなければならない。

3 第1項第1号から第4号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

5 委員長は委員会を召集し、議長となる。

6 委員長に事故があるとき又は審査に参加することができないときは、委員長が指名した委員がそ

の職務を代行する。

- 7 委員長は審査内容上必要と認めたときは第1項に定めた委員の他に、専門的意見の聴取のために臨時に委員を委嘱することができる。

一部改正[平成27年規程第80号]

(委員会の審査理念)

第4条 委員会は審査を行うにあたっては、特に次の各号に掲げる倫理的観点に留意しなければならない。

- (1) 研究の対象となる個人（以下「対象者」という。）の人権の擁護
- (2) 対象者への研究の目的、内容、方法等の説明、並びにその理解と同意
- (3) 研究によって生じる対象者の不利益並びに危険性と利益
- (4) 研究の教育、学術及び社会への貢献度

(遵守事項)

第5条 委員会の委員及びその事務に従事する者（以下「委員等」という。）は、業務上知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その業務に従事しなくなった後も同様とする。

- 2 委員等は、審査を行った研究に関連する情報の漏えい等、研究対象者等の人権を尊重する観点並びに当該研究の実施上の観点及び審査の中立性若しくは公正性の観点から重大な懸念が生じた場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

一部改正[平成27年規程第80号]

(審査方法)

第6条 委員会は過半数以上の委員が出席し、かつ、第3条第1項第4号の委員のうち1人以上の出席がなければ会議を開くことができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、第3条第2項に規定する委員それぞれ1名以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 委員が審査を受ける研究の研究責任者である場合は、当該委員は、当該研究の審査に参加することはできないものとする。
- 4 委員会は、研究責任者に対し会議への出席を求め、研究計画の内容等の説明及び意見の聴取をすることができる。
- 5 委員会が、第2条第2項に基づき、研究責任者に対し助言を与え、又は研究計画を修正させるなど必要な措置を講じる場合、勧告書（様式第1号）により、研究責任者へ通知するものとする。
- 6 審査の判定は、出席委員の3分の2以上の合意により定めるものとする。
- 7 審査の判定は次の各号に掲げる区分による。
 - (1) 承認が相当である
 - (2) 不承認が相当である
 - (3) 非該当が相当である
- 8 委員会は原則として非公開とする。

一部改正[平成27年規程第80号]

(迅速審査)

第7条 委員会は、審査を付託されたもののうち、次の各号のいずれかに該当する事項の審査については、迅速審査を行うことができる。

- (1) 他の研究機関と共同して実施される研究であって、既に当該研究の全体について共同研究機関において倫理審査委員会の審査を受け、その実施について適当である旨の意見を得ている場合の審査
- (2) 研究計画書の軽微な変更に関する審査
- (3) 侵襲を伴わない研究であって介入を行わないものに関する審査
- (4) 軽微な侵襲を伴う研究であって介入を行わないものに関する審査

2 迅速審査に関し必要な事項は、学長が別に定める。

追加[平成27年規程第80号]

(審査結果の通知)

第8条 委員長は、委員会の審査の終了後速やかに、審査結果報告書(様式第2号)を学長に提出するものとする。

一部改正[平成27年規程第70号、第80号]

(重篤な有害事象等にかかる意見)

第9条 委員会は、倫理規程第13条第3項及び第14条第3項の規定により学長から意見を求められたときは、学長に対し、研究計画の変更、中止その他研究計画に関し必要な意見を述べるものとする。

2 委員長は、委員会の審査の終了後速やかに、重篤な有害事象等に関する報告にかかる意見書(様式第3号)を学長に提出するものとする。

追加[平成27年規程第80号]

(委員会審査資料の保管)

第10条 学長は委員会の審査経過及び研究計画等の審査資料を、当該研究の終了について報告された日から5年を経過した日までの期間、適切に保管しなければならない。

2 審査資料は原則として非公開とする。

追加[平成27年規程第80号]

(教育・研修)

第11条 委員等は、倫理的観点及び科学的観点からの審査等に必要な知識を習得するための教育・研修を受けなければならない。また、その後も、適宜継続して教育・研修を受けなければならない。

追加[平成27年規程第80号]

(委員会に関する公表)

第 12 条 学長は委員会の運営を開始するに当たって、委員会の組織及び運営に関する規程並びに委員名簿を厚生労働省が設置する倫理審査委員会報告システムに公表するものとする。

追加[平成 27 年規程第 80 号]

(事 務)

第 13 条 委員会の事務は、シーボルト校事務局総務企画課において行う。

一部改正[平成 27 年規程第 80 号]

(雑 則)

第 14 条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、学長が定める。

一部改正[平成 27 年規程第 17 号、第 80 号]

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(旧大学委員会規程の廃止)

2 定款附則第 2 項に定める県立長崎シーボルト大学（以下「旧大学」という。）の一般研究倫理委員会規程は廃止する。

(経過措置)

3 旧大学が存続する間は、前項により廃止された旧大学の一般研究倫理委員会規程において定められた当該委員会の所掌事項は、本委員会が行うものとする。

附 則（平成 27 年 3 月 3 日規程第 17 号）

(施行期日)

1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(任期)

2 平成 27 年 4 月 1 日に任命される委員の任期は、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日までとする。

附 則（平成 27 年 3 月 24 日規程第 70 号）

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 9 月 8 日規程第 80 号）

この規程は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

勸告書

平成 年 月 日

（研究責任者） 様

一般研究倫理委員会委員長
（委員長名） 印

受付番号

課 題

研究責任者 所属 職名 氏名

さきに申請のあった上記課題にかかわる研究計画について、次のとおり勧告する。

勸告内容	
------	--

審 査 結 果 報 告 書

平成 年 月 日

長崎県立大学長 様

一般研究倫理委員会委員長
(委 員 長 名) 印

受付番号

課 題

研究責任者 所属 職名 氏名

さきに申請のあった上記課題にかかわる研究計画を、平成 年 月 日の委員会で審査し、次のとおり判定しましたので報告します。

判 定	承認が相当である	不承認が相当である
	非該当が相当である	
理 由 等		

重篤な有害事象等に関する報告にかかる意見書

平成 年 月 日

長崎県立大学長 様

一般研究倫理委員会委員長
(委員長名) 印

受付番号

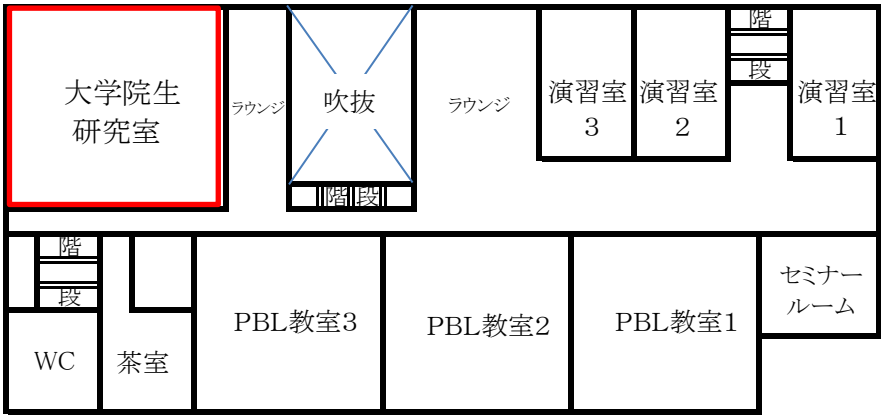
課 題

研究責任者 所属 職名 氏名

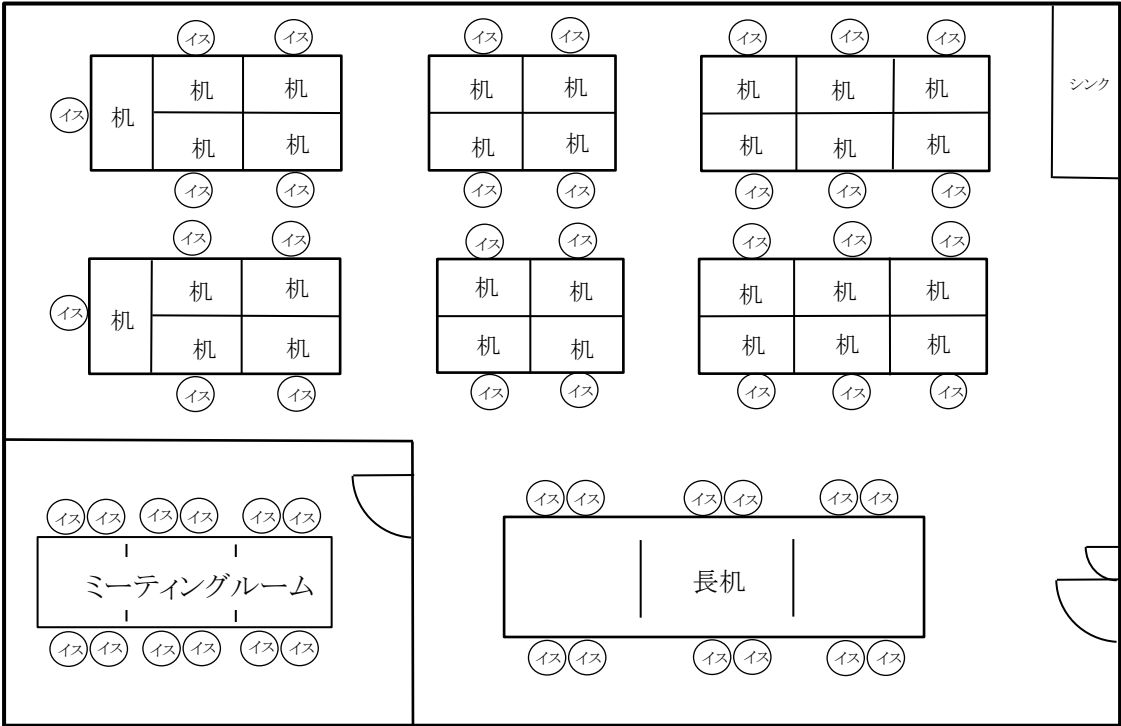
上記課題の重篤な有害事象等に関する報告について、平成 年 月 日の委員会における
意見を次のとおり報告します。

意 見 等	
-------------	--

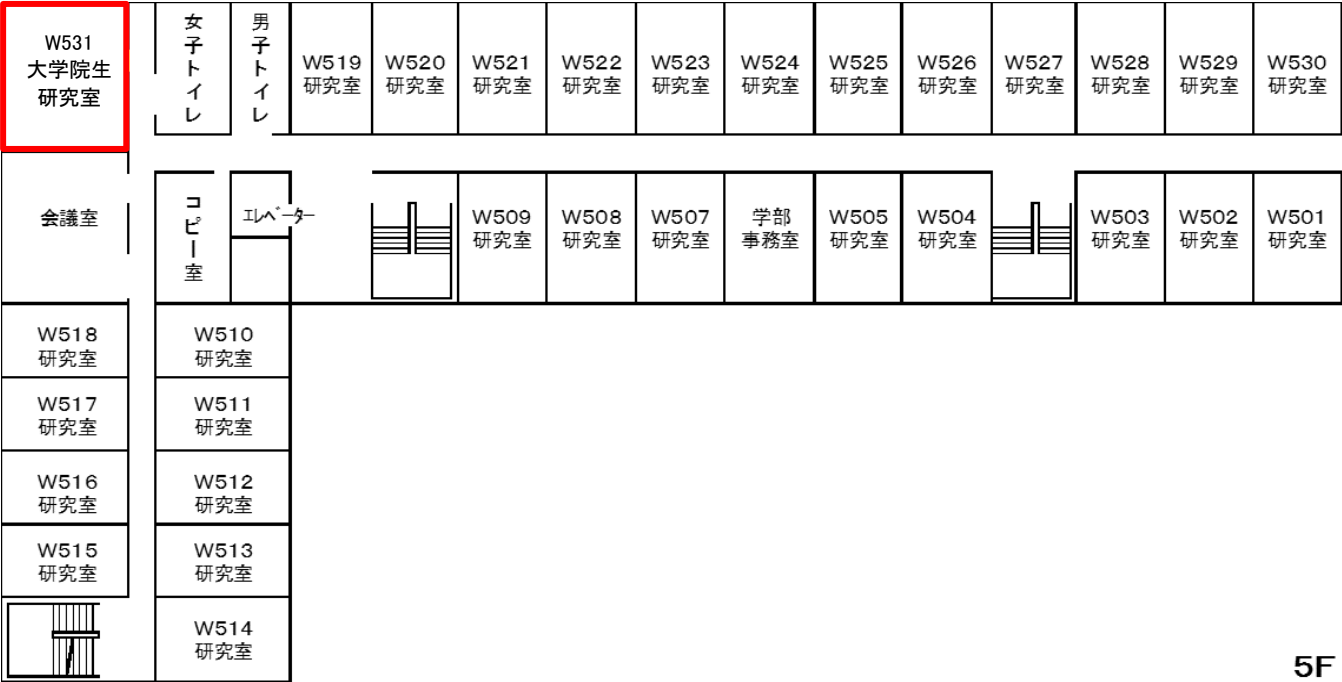
地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻
ビジネス・マネジメントコース、経済・地域政策コース
国境離島文化振興コース
佐世保校 地域交流棟2階
院生研究室平面図



院生研究室見取り図

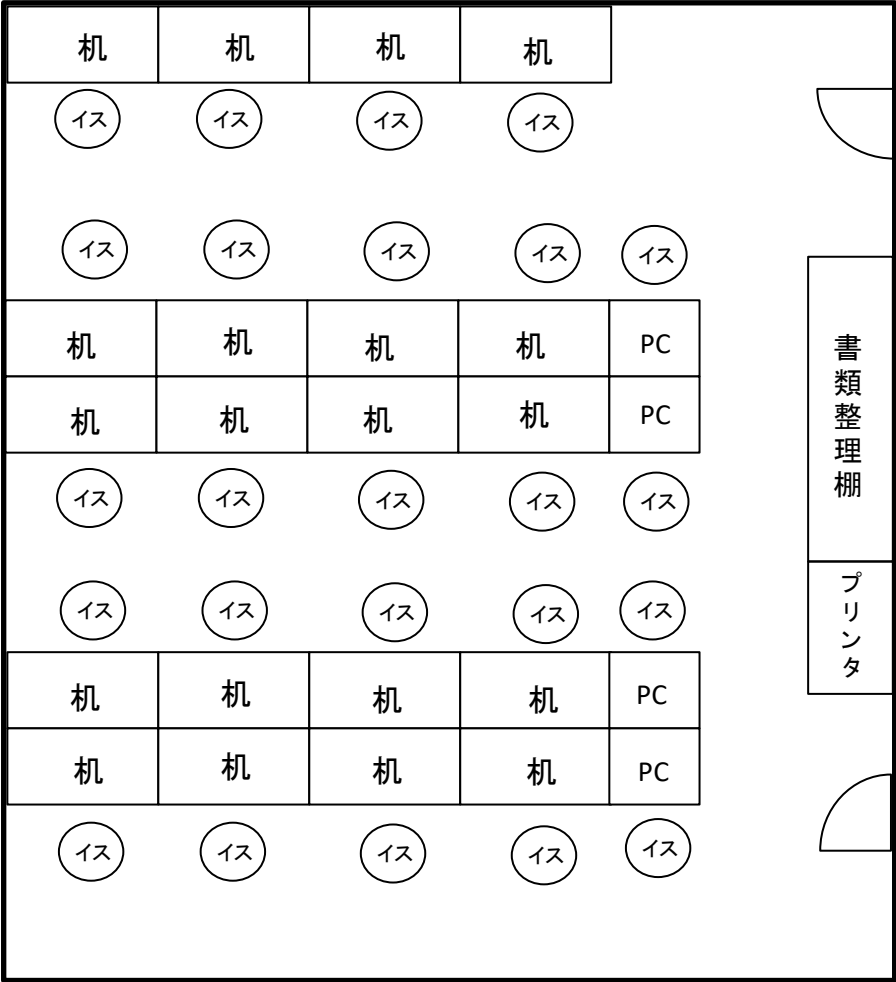


地域創生研究科 地域社会マネジメント専攻
 メディア社会コース、国境離島文化振興コース
 シーボルト校 西棟 5階
 院生研究室平面図



5F

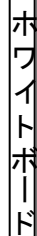
院生研究室見取り図



院生研究室平面图

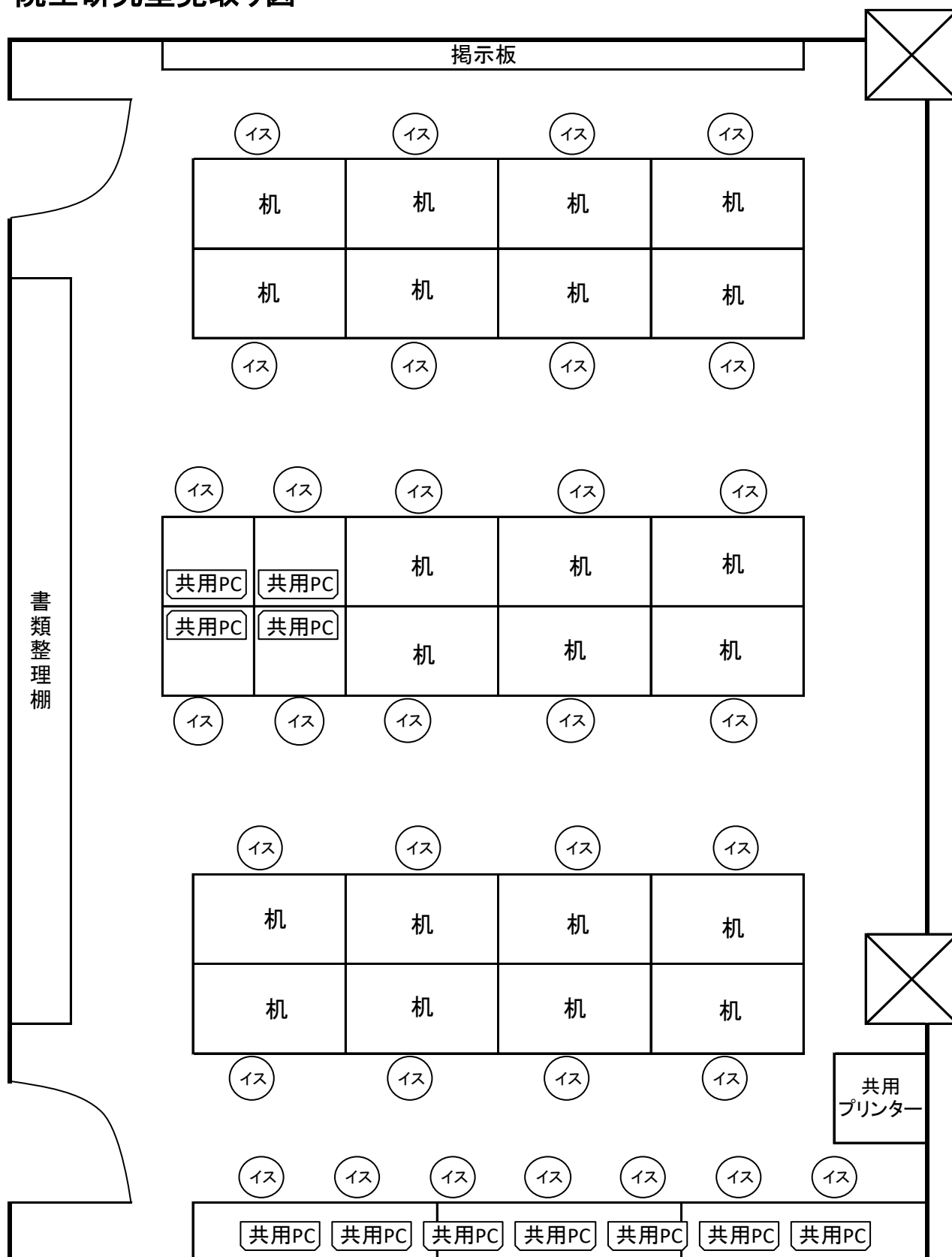


院生研究室見取り図(例)

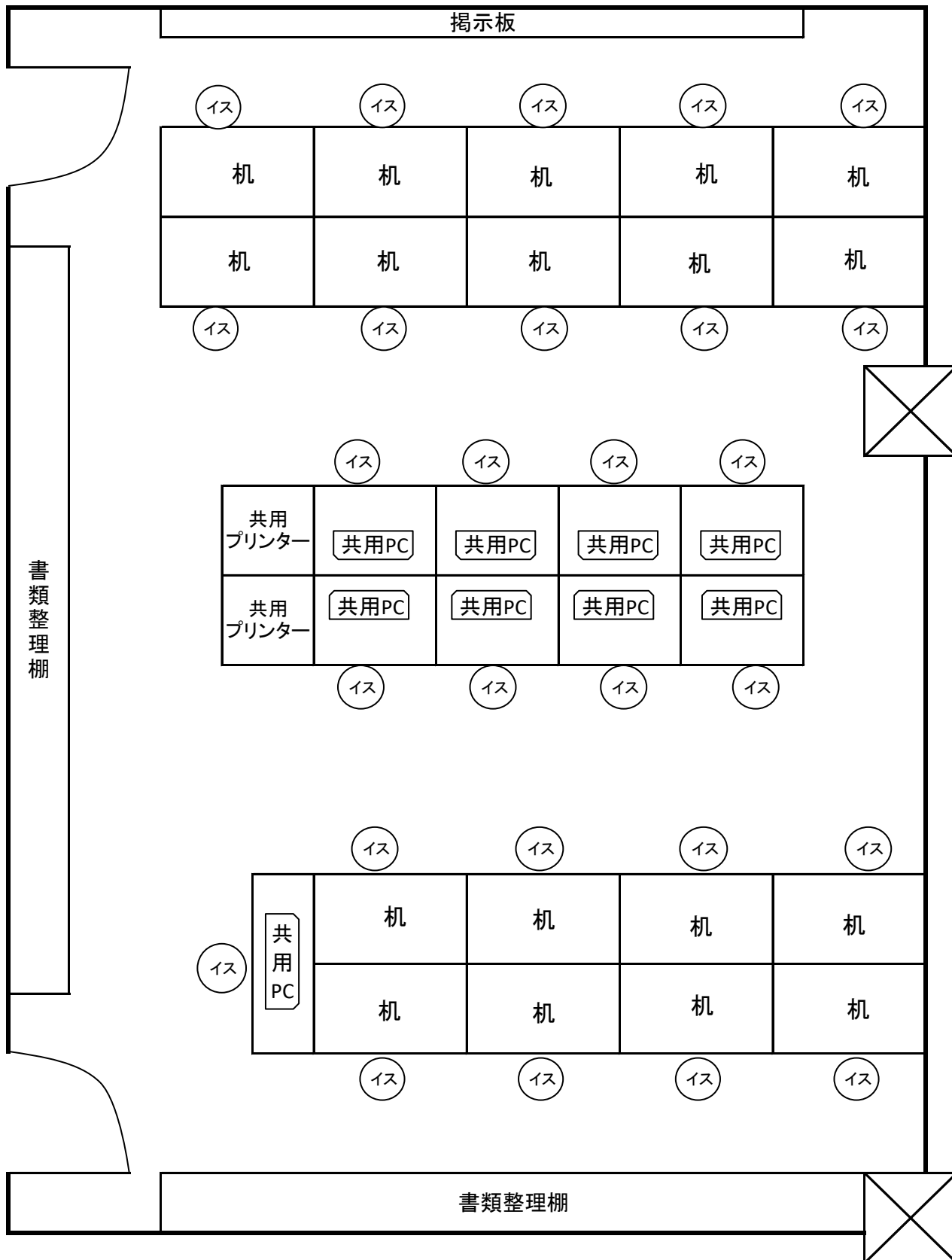




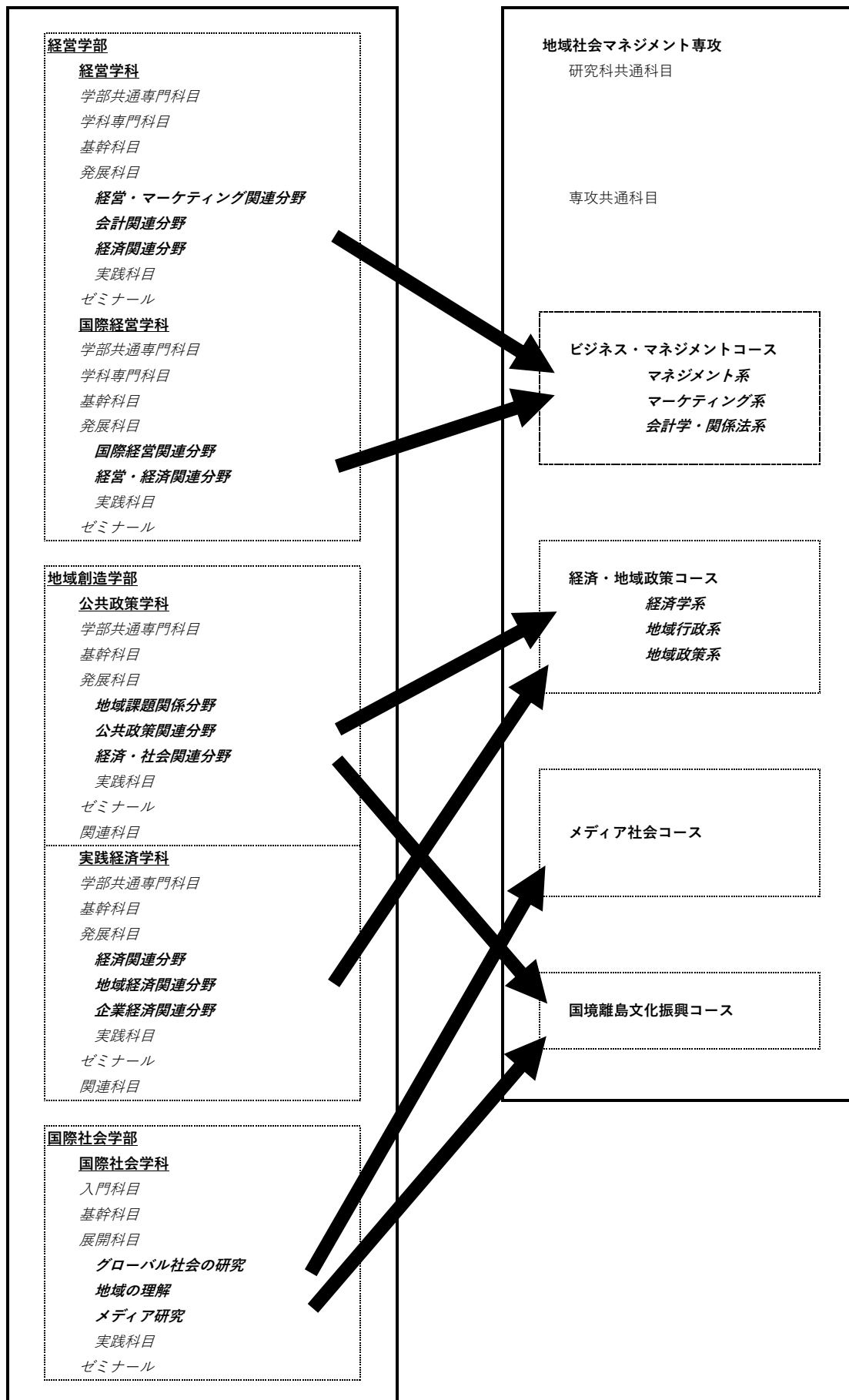
地域創生研究科 人間健康科学専攻
看護学実践コース、公衆衛生看護学コース
シーボルト校 東棟 3階
院生研究室見取り図



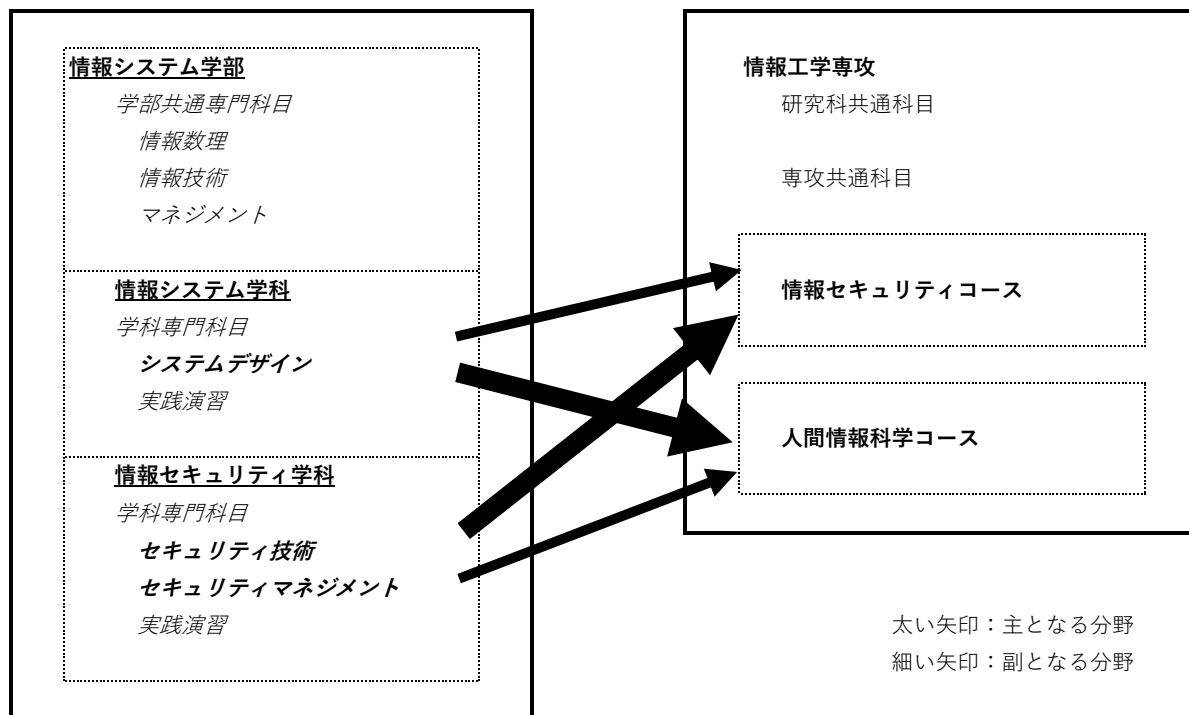
地域創生研究科 人間健康科学専攻
栄養科学コース
シーボルト校 東棟 3階
院生研究室見取り図



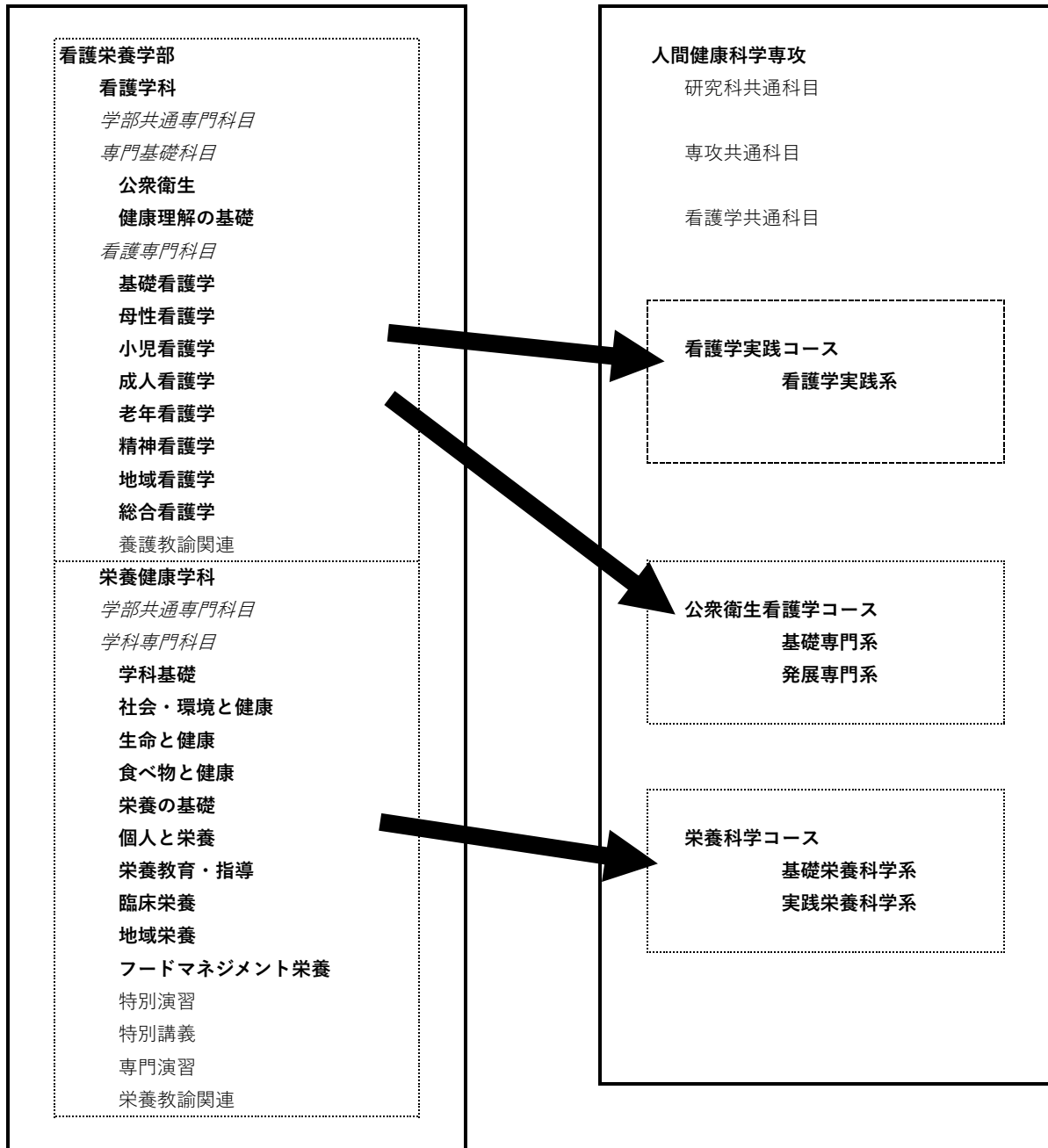
(1) 地域社会マネジメント専攻



(2) 情報工学専攻



(3) 人間健康科学専攻



＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校

1年次第1クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域振興特論☆・綱、荻野、五島、吉本、鳥丸、芳賀、石田(聖)、車、金村、李、有田、中尾、朝日【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	国際関係特論☆・荻野【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
火	6	社会課題特論☆・石田(和)【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	ヒューマン・リソース・マネジメント特論☆・代田【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
水	6								
	7								
木	6								
	7	国際関係特論☆・荻野【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
金	6	社会課題特論☆・石田(和)【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	ヒューマン・リソース・マネジメント特論☆・代田【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
土	1	ビジネス・マネジメント特論・三戸【佐世保:301】/ 会計学特論・宮地【佐世保:302】							
		経済学特論・有馬【佐世保:304】							
		メディア社会学特論・杉山【シーボルト:W426】							
		地域・離島文化特論☆・松尾、下野、加藤【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	2	ビジネス・マネジメント特論・三戸【佐世保:301】/ 会計学特論・宮地【佐世保:302】							
		経済学特論・有馬【佐世保:304】							
		メディア社会学特論・杉山【シーボルト:W426】							
		地域・離島文化特論☆・松尾、下野、加藤【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	3	租税法特論・高橋【佐世保:302】							
		経済史特論・谷澤【佐世保:304】							
		地域情報経済特論・小原【シーボルト:W422】							
	4	租税法特論・高橋【佐世保:302】							
		経済史特論・谷澤【佐世保:304】							
		地域情報経済特論・小原【シーボルト:W422】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目		経済・地域政策コース
	専攻共通科目		メディア社会コース
	ビジネス・マネジメントコース		国境離島文化振興コース
☆			メディア

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校
1年次第2クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域振興特論☆・綱、荻野、五島、吉本、鳥丸、芳賀、石田(聖)、車、金村、李、有田、中尾、朝日【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	経営管理特論・四本【佐世保:301】							
		公共政策特論・西岡【佐世保:305】							
火	6	マーケティング戦略特論・大田【佐世保:303】							
		地域経済分析特論・鳥丸【佐世保:309】							
		比較社会特論・笠原、祁【シーボルト:W426】							
		離島教育支援特論・関谷【シーボルト:W422】							
	7	流通システム特論・岩重【佐世保:303】							
		現代社会特論・井上(佳)【シーボルト:W426】							
		離島経済ネットワーク特論・河又【シーボルト:W422】							
水	6								
	7								
木	6								
	7	経営管理特論・四本【佐世保:301】							
		公共政策特論・西岡【佐世保:305】							
金	6	マーケティング戦略特論・大田【佐世保:303】							
		地域経済分析特論・鳥丸【佐世保:309】							
		比較社会特論・笠原、祁【シーボルト:W426】							
		離島教育支援特論・関谷【シーボルト:W422】							
	7	流通システム特論・岩重【佐世保:303】							
		現代社会特論・井上(佳)【シーボルト:W426】							
		離島経済ネットワーク特論・河又【シーボルト:W422】							
土	1	経営組織特論・林【佐世保:301】/財務会計特論・坂根【佐世保:302】							
		経済政策特論・古河【佐世保:304】							
		メディアコミュニケーション論・柳田【シーボルト:W426】							
		離島文化ツーリズム・松井【シーボルト:W422】							
	2	経営組織特論・林【佐世保:301】/財務会計特論・坂根【佐世保:302】							
		経済政策特論・古河【佐世保:304】							
		メディアコミュニケーション論・柳田【シーボルト:W426】							
		離島文化ツーリズム・松井【シーボルト:W422】							
	3	管理会計特論・宮地【佐世保:302】							
		財政学特論・綱【佐世保:304】							
		ジャーナリズム論・鈴木【シーボルト:W426】							
		地域食文化特論☆・田村、石見【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	4	管理会計特論・宮地【佐世保:302】							
		財政学特論・綱【佐世保:304】							
		ジャーナリズム論・鈴木【シーボルト:W426】							
		地域食文化特論☆・田村、石見【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

研究科共通科目	経済・地域政策コース
専攻共通科目	メディア社会コース
ビジネス・マネジメントコース	国境離島文化振興コース
☆	メディア

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校

1年次第3クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	マネジメント・リーダーシップ特論☆・三戸、代田、四本、中村、穴田、河口、伊藤、大塚、柳田、小松、山口【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	現代政治経済社会特論☆・石田(和)【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
火	6	経済統計特論☆・後藤、植野【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	離島社会情報特論☆・河又【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
水	6	経営戦略特論・田代【佐世保:301】							
		ネットワーク社会特論・森田【シーボルト:W426】							
	7	経営戦略特論・田代【佐世保:301】							
		ネットワーク社会特論・森田【シーボルト:W426】							
木	6	現代政治経済社会特論☆・石田(和)【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	離島経済文化振興特論・菊森【シーボルト:M105】							
金	6	経済統計特論☆・後藤、植野【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	離島社会情報特論☆・河又【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
土	1	リスクマネジメント特論・鴻上【佐世保:301】/流通・マーケティング史特論・谷澤、神保【佐世保:303】/企業税法特論・高橋【佐世保:302】							
		地方行政法特論・立花【佐世保:305】							
		コンテンツ文化特論・金村【シーボルト:W426】							
		宗教文化特論☆・竹部、下野【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	2	リスクマネジメント特論・鴻上【佐世保:301】/流通・マーケティング史特論・谷澤、神保【佐世保:303】/企業税法特論・高橋【佐世保:302】							
		地方行政法特論・立花【佐世保:305】							
		コンテンツ文化特論・金村【シーボルト:W426】							
		宗教文化特論☆・竹部、下野【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	3	長崎と九州の企業特論・新川【佐世保:301】/経営情報特論・村上【佐世保:303】							
		農業経済特論・田村【佐世保:309】							
		日中文化社会特論・周【シーボルト:W426】							
		国際法特論・福島【シーボルト:W422】							
	4	長崎と九州の企業特論・新川【佐世保:301】/経営情報特論・村上【佐世保:303】							
		農業経済特論・田村【佐世保:309】							
		日中文化社会特論・周【シーボルト:W426】							
		国際法特論・福島【シーボルト:W422】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目		経済・地域政策コース
	専攻共通科目		メディア社会コース
	ビジネス・マネジメントコース		国境離島文化振興コース
☆	メディア		

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校

1年次第4クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	マネジメント・リーダーシップ特論☆・三戸、代田、四本、中村、穴田、河口、伊藤、大塚、柳田、小松、山口【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	CSR特論・津久井【佐世保:301】/会計法特論・板垣【佐世保:302】							
		計量経済学特論・尹【佐世保:304】/地域計画特論・車【佐世保:305】/地域環境政策特論・芳賀【佐世保:309】							
		国際メディア特論・笠原【シーボルト:W426】							
火	6	地域マネジメント特論・中村【佐世保:301】/国際・地域物流特論・山本(裕)【佐世保:303】							
		市民参加論・石田(聖)【佐世保:305】/交通経済特論・朝日【佐世保:309】							
		文化社会学特論・吉光【シーボルト:W426】							
		国境離島史特論☆・李、松尾【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	国際経営特論・斎藤(毅)【佐世保:301】/国際経済特論・矢野【佐世保:303】							
		政策評価特論・中西【佐世保:305】/地域福祉特論・朝浦【佐世保:309】							
		日英比較文化特論・山田、唐津【シーボルト:W426】							
		農村社会文化持続特論・寺床【佐世保:302】							
水	6								
	7								
木	6								
	7	CSR特論・津久井【佐世保:301】/会計法特論・板垣【佐世保:302】							
		計量経済学特論・尹【佐世保:304】/地域計画特論・車【佐世保:305】/地域環境政策特論・芳賀【佐世保:309】							
		国際メディア特論・笠原【シーボルト:W426】							
金	6	地域マネジメント特論・中村【佐世保:301】/国際・地域物流特論・山本(裕)【佐世保:303】							
		市民参加論・石田(聖)【佐世保:305】/交通経済特論・朝日【佐世保:309】							
		文化社会学特論・吉光【シーボルト:W426】							
		国境離島史特論☆・李、松尾【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	国際経営特論・斎藤(毅)【佐世保:301】/国際経済特論・矢野【佐世保:303】							
		政策評価特論・中西【佐世保:305】/地域福祉特論・朝浦【佐世保:309】							
		日英比較文化特論・山田、唐津【シーボルト:W426】							
		農村社会文化持続特論・寺床【佐世保:302】							
土	1	コーポレート・ファイナンス特論・馬場【佐世保:301】							
		地方自治法特論・井上(禎)【シーボルト:W422】							
	2	コーポレート・ファイナンス特論・馬場【佐世保:301】							
		地方自治法特論・井上(禎)【シーボルト:W422】							
	3	地域振興関係法規特論・勢一【シーボルト:W422】							
	4	地域振興関係法規特論・勢一【シーボルト:W422】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目		経済・地域政策コース
	専攻共通科目		メディア社会コース
	ビジネス・マネジメントコース		国境離島文化振興コース
		☆	メディア

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校

2年次第1クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域事業継承・後継者育成特論・宮地【佐世保:301】							
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6	地域事業継承・後継者育成特論・宮地【佐世保:301】							
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校

2年次第2クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	ビジネス・マネジメントコース
	経済・地域政策コース
	メディア社会コース
	国境離島文化振興コース
☆	メディア

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校
2年次第3クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

＜地域社会マネジメント専攻 時間割＞ 佐世保校またはシーボルト校
2年次第4クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	ビジネス・マネジメントコース
	経済・地域政策コース
	メディア社会コース
	国境離島文化振興コース
☆	メディア

<情報工学専攻 時間割> シーボルト校

1年次第1クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域振興特論☆・綱、荻野、五島、吉本、鳥丸、芳賀、石田(聖)、車、金村、李、有田、中尾、朝日【佐世保:504】【シーボルト:M206】							
	7	暗号数理特論・穴田【W422】							
火	6	数理科学特論・松田【W422】							
	7	情報理論特論・金谷【W422】							
水	6								
	7								
木	6								
	7	暗号数理特論・穴田【W422】							
金	6	数理科学特論・松田【W422】							
	7	情報理論特論・金谷【W422】							
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

<情報工学専攻 時間割> シーボルト校

1年次第2クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域振興特論☆・綱、荻野、五島、吉本、鳥丸、芳賀、石田(聖)、車、金村、李、有田、中尾、朝日【M206】							
	7	データセキュリティ特論・松崎【W422】							
火	6	ソフトウェア開発プロセス特論・日下部【W201】							
	7	空間情報工学特論・平岡【W201】							
水	6								
	7								
木	6								
	7	データセキュリティ特論・松崎【W422】							
金	6	ソフトウェア開発プロセス特論・日下部【W201】							
	7	空間情報工学特論・平岡【W201】							
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

- 研究科共通科目
- 専攻共通科目
- 情報セキュリティコース
- 人間情報科学コース
- ☆ メディア

＜情報工学専攻 時間割＞ シーボルト校

1年次第3クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	マネジメント・リーダーシップ特論☆・三戸、代田、四本、中村、穴田、河口、伊藤、大塚、柳田、小松、山口【M206】							
	7	量子情報処理特論・吉田【W422】							
火	6	データベース特論・ソムチャイ【W422】							
	7	ネットワークセキュリティ特論・加藤【W205】							
水	6	色彩情報特論・片山【W422】							
	7								
木	6								
	7	量子情報処理特論・吉田【W422】							
金	6	データベース特論・ソムチャイ【W422】							
	7	ネットワークセキュリティ特論・加藤【W205】							
土	1	視覚メディア工学特論・前村【W422】							
	2	視覚メディア工学特論・前村【W422】							
	3								
	4								
	5								

＜情報工学専攻 時間割＞ シーボルト校

1年次第4クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	マネジメント・リーダーシップ特論☆・三戸、代田、四本、中村、穴田、河口、伊藤、大塚、柳田、小松、山口【M206】							
	7	ヒューマンインタフェース特論・辺見【W424】							
火	6	人工知能特論・山口【W201】							
	7	情報セキュリティリスクマネジメント特論・小松【W422】							
水	6	数理造形表現特論・青木【W203】							
	7								
木	6								
	7	ヒューマンインタフェース特論・辺見【W424】							
金	6	人工知能特論・山口【W201】							
	7	情報セキュリティリスクマネジメント特論・小松【W422】							
土	1	数理造形表現特論・青木【W203】							
	2	画像計測特論・吉村【W203】							
	3								
	4								
	5								

※特別研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	情報セキュリティコース
	人間情報科学コース
☆	メディア

＜情報工学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第1クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

＜情報工学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第2クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	情報セキュリティコース
	人間情報科学コース
☆	メディア

＜情報工学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第3クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

＜情報工学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第4クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	情報セキュリティコース
	人間情報科学コース
☆	メディア

<人間健康科学専攻 時間割> シーボルト校

1年次第1クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域振興特論☆・綱、荻野、五島、吉本、鳥丸、芳賀、石田(聖)、車、金村、李、有田、中尾、朝日【M206】							
	7	保健・医療政策特論・中尾【E204】							
火	6	健康科学特論・林田、立石、古場、駿河、大曲、世羅、飛奈、竹内、松澤、石見、本郷、河口、竹口、中尾【E204】							
	7	アカデミックスキルト論・立石、大曲、李、山澄、高比良、大塚、河口、林田、竹内、駿河、飛奈、松澤【E204】							
水	6	食品衛生学特論・松澤【E204】/健康体力科学特論・飛奈【E203】							
	7	食品衛生学特論・松澤【E204】/健康体力科学特論・飛奈【E203】							
木	6								
	7	保健・医療政策特論・中尾【E204】							
金	6	健康科学特論・林田、立石、古場、駿河、大曲、世羅、飛奈、竹内、松澤、石見、本郷、河口、竹口、中尾【E204】							
	7	アカデミックスキルト論・立石、大曲、李、山澄、高比良、大塚、河口、林田、竹内、駿河、飛奈、松澤【E204】							
土	1	細胞生化学特論・柴崎【E204】							
	2	細胞生化学特論・柴崎【E204】							
	3	有機化学特論・倉橋【E204】							
	4	有機化学特論・倉橋【E204】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

※公衆衛生看護学コースの専門科目については、昼間のみ開講。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	看護学共通科目
	看護学実践コース
	栄養科学コース
☆	メディア

＜人間健康科学専攻 時間割＞ シーボルト校

1年次第2クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	地域振興特論☆・綱、荻野、五島、吉本、鳥丸、芳賀、石田(聖)、車、金村、李、有田、中尾、朝日【M206】							
	7	最新栄養科学特論・古場、柴崎、城内、駿河、大曲、世羅、飛奈、久木野、竹内、松澤、石見、本郷、荒木、倉橋【E204】							
火	6	看護研究の理論と方法特論・李、大塚、山澄【E203】							
		食品機能学特論・古場【E204】							
	7	看護理論特論・河口、高比良、大塚【E203】							
		栄養管理学特論・石見【E204】							
水	6	医療経済・地域経済特論・吉本、角田【E203】							
	7	医療経済・地域経済特論・吉本、角田【E203】							
木	6								
	7	最新栄養科学特論・古場、柴崎、城内、駿河、大曲、世羅、飛奈、久木野、竹内、松澤、石見、本郷、荒木、倉橋【E204】							
金	6	看護研究の理論と方法特論・李、大塚、山澄【E203】							
		食品機能学特論・古場【E204】							
	7	看護理論特論・河口、高比良、大塚【E203】							
		栄養管理学特論・石見【E204】							
土	1	看護管理学特論・山澄、立石【E202】/ 地域看護学特論・中尾、山谷、竹口【E203】							
		代謝栄養学特論・城内【E204】							
	2	看護管理学特論・山澄、立石【E202】/ 地域看護学特論・中尾、山谷、竹口【E203】							
		代謝栄養学特論・城内【E204】							
	3	母子看護学特論・李、林田、新田【E204】/ 成人・老年看護学特論・河口、高比良、山口【E203】							
	4	母子看護学特論・李、林田、新田【E204】/ 成人・老年看護学特論・河口、高比良、山口【E203】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

※公衆衛生看護学コースの専門科目については、昼間のみ開講。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	看護学共通科目
	看護学実践コース
	栄養科学コース
☆	メディア

<人間健康科学専攻 時間割> シーボルト校

1年次第3クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	マネジメント・リーダーシップ特論☆・三戸、代田、四本、中村、穴田、河口、伊藤、大塚、柳田、小松、山口【M206】							
	7	行政・組織特論・河口、関【E204】							
火	6	看護倫理特論・小野【E203】							
		栄養生理学特論・駿河【E204】							
	7	ヘルスアセスメント特論・立石【E203】							
		栄養疫学特論・竹内【E204】							
水	6								
	7								
木	6	行政・組織特論・河口、関【E204】							
	7	看護学実践演習・李、大塚、河口、山澄、立石、中尾、林田、高比良、山谷【E203】							
金	6	看護倫理特論・小野【E203】							
		栄養生理学特論・駿河【E204】							
	7	栄養疫学特論・竹内【E204】							
土	1	調理科学特論・荒木【E204】							
	2	調理科学特論・荒木【E204】							
	3								
	4								
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

※公衆衛生看護学コースの専門科目については、昼間のみ開講。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	看護学共通科目
	看護学実践コース
	栄養科学コース
☆	メディア

<人間健康科学専攻 時間割> シーボルト校

1年次第4クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6	マネジメント・リーダーシップ特論☆・三戸、代田、四本、中村、穴田、河口、伊藤、大塚、柳田、小松、山口【M206】							
	7	保健統計演習・大塚【E204】							
火	6	グローバルヘルス特論・神谷【E203】							
		機能形態学特論・久木野【E204】							
	7	メンタルヘルス特論・金原【E203】							
		フードマネジメント特論・本郷【E204】							
水	6								
	7								
木	6	保健統計演習・大塚【E204】							
	7	看護学実践演習・李、大塚、河口、山澄、立石、中尾、林田、高比良、山谷【E203】							
金	6	機能形態学特論・久木野【E204】							
	7	フードマネジメント特論・本郷【E204】							
土	1	生活習慣病医療学特論・世羅【E204】							
	2	生活習慣病医療学特論・世羅【E204】							
	3	臨床栄養学特論・大曲【E203】							
	4	臨床栄養学特論・大曲【E203】							
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

※公衆衛生看護学コースの専門科目については、昼間のみ開講。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	看護学共通科目
	看護学実践コース
	栄養科学コース
☆	メディア

＜人間健康科学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第1クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7	保健・医療政策特論・中尾【E204】							
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7	保健・医療政策特論・中尾【E204】							
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

＜人間健康科学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第2クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

※公衆衛生看護学コースの専門科目については、昼間のみ開講。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	看護学共通科目
	看護学実践コース
	栄養科学コース
☆	メディア

＜人間健康科学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第3クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

＜人間健康科学専攻 時間割＞ シーボルト校

2年次第4クォーター

曜日	時限	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目	7週目	8週目
月	6								
	7								
火	6								
	7								
水	6								
	7								
木	6								
	7								
金	6								
	7								
土	1								
	2								
	3								
	4								
	5								

※特別研究及び特定課題研究については、学生と調整のうえ曜日・時限を決定。

※公衆衛生看護学コースの専門科目については、昼間のみ開講。

	研究科共通科目
	専攻共通科目
	看護学共通科目
	看護学実践コース
	栄養科学コース
☆	メディア